

沼津工業高等専門学校

運営諮問会議報告書

(平成23年度)

— 平成22年度年度計画自己点検評価の検証／平成23年度年度計画 —

平成23年12月

沼津工業高等専門学校
運営諮問会議

目 次

I. はじめに	1
II. 沼津工業高等専門学校運営諮問会議規則	2
III. 沼津工業高等専門学校運営諮問会議委員名簿	3
IV. 概要説明	
1. 沼津工業高等専門学校概要 (Power Point 資料)	7
2. 学際教育進捗状況報告 (Power Point 資料)	19
V. 審議事項	
1. 平成 22 年度年度計画 自己点検評価の検証	
1) 沼津工業高等専門学校 平成 22 年度 年度計画	23
2) 平成 22 年度 年度計画 自己点検評価表	35
3) 平成 22 年度 年度計画 評価シート (運営諮問会議委員)	45
4) 平成 22 年度 年度計画 評価シート意見対応表	53
2. 平成 23 年度年度計画について	
1) 沼津工業高等専門学校 平成 23 年度 年度計画	65
2) 平成 23 年度 年度計画意見表 (運営諮問会議委員)	79
3) 平成 23 年度 年度計画意見対応表	85
VI. 平成 23 年度沼津工業高等専門学校運営諮問会議議事録 (平成 23 年 7 月 29 日 (金) 本校 3 F 大会議室)	95

I. はじめに

独立行政法人国立高等専門学校機構

沼津工業高等専門学校長 柳下福蔵

中学校を卒業した15歳の入学生に、実験実習・演習を重視して低学年から専門教科を楔型に組み込んで専門の知識・技術を実質化する高専教育は、世界的にも類を見ないユニークな技術者教育システムであり、本校がこれまでに輩出した卒業生・修了生は産業界及び大学・大学院で高く評価されています。

国立高等専門学校機構は、平成20年12月に公表された中央教育審議会答申「高等専門学校教育の充実について」に基づいて「高専の高度化」を柱とする第二期中期目標・中期計画を策定し平成21年6月に公表しました。これを受け、本校は、「沼津高専の高度化」に向けて産業界の動向や地域のニーズを踏まえつつ着実に改革を進めているところです。

以前より、日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムの審査や大学評価・学位授与機構による機関別認証評価などの第三者評価を受審し、教育プログラムや学校運営の改善に努めておりますが、平成17年度からは、本校が主体となって産業界の第一線で活躍されている技術者や教育・行政機関などの地域有識者に外部評価委員をお願いして、「実技科目(実験・実習・演習など)に関する総合的な事項(平成17年度)」、「コミュニケーション・プレゼンテーション能力の育成について(平成18年度)」、「工学基礎教育に関する科目の教育課程・教育内容(平成19・20年度)」を主題とする外部評価を受け、その評価結果に基づいて教育内容の改善を進めてきたところであります。

平成21年度からは、本校の教育、研究、学生支援及び管理運営等全般にわたってのPDCA(計画・実行・検査・改善)サイクルを進めるため、大学、地域産業界及び教育・行政機関等の地域有識者からなる「沼津工業高等専門学校運営諮問会議」を設置し、本校の第二期中期計画及び年度計画について諮問を受け、改善に努めてまいりました。今年度については、平成22年度自己点検評価の検証及び平成23年度「年度計画」を主題としてご議論いただき貴重なご意見を頂戴しました。特に、本校の高度化に向けた「1学年の混合学級、3・4・5学年の学際教育の導入及び医工連携に向けた専攻科の改組」等の教育改革については貴重なご意見が寄せられており、平成23年度「年度計画」に具体的な検討事項として盛り込んでいるところです。

運営諮問会議委員の皆様には、本校の学校運営及び教育研究活動全般について継続的な諮問をお願いすることになりますが、変わらぬご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

沼津工業高等専門学校運営諮問会議規則

(設置)

第1条 沼津工業高等専門学校（以下「本校」という。）に本校以外の有識者による沼津工業高等専門学校運営諮問会議（以下「諮問会議」という。）を置く。

(目的)

第2条 諮問会議は、本校の学校運営全般について、指導及び助言を行い、本校の健全な学校運営を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 諮問会議は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて審議し、及び校長に対して助言を行うものとする。

- (1) 本校の中期目標、中期計画及び年度計画に関する重要事項
- (2) 本校の教育及び研究活動に関する重要事項
- (3) その他、本校の運営に関する重要事項

(組織)

第4条 諮問会議の委員は、人格識見が高く、かつ、本校の振興発展に関心と理解のある学外有識者で、次の各号に掲げる者のうちから、校長が委嘱する委員をもって組織する。

- (1) 大学等高等教育機関の関係者
- (2) 産業・経済界の関係者
- (3) 本校が所在する地域の関係者
- (4) 本校の支援団体等の関係者

2 諮問会議は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

(議長)

第5条 諮問会議に議長を置き、その議長は委員の互選をもって充てる。

- 2 議長は、諮問会議の会務を総括する。
- 3 議長に支障があるときは、あらかじめ議長が指名した委員が職務を代行する。

(任期)

第6条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務)

第7条 諮問会議の事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、諮問会議の運営に関し必要な事項は、諮問会議が別に定めるものとする。

附 則

1. この規則は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規則の施行後、最初に委嘱された委員の任期は、第6条第1項の規定に係わらず平成23年3月31日までとする。

沼津工業高等専門学校運営諮問会議委員

氏 名	現 職	規 則 根 拠
やなぎさわ ただし 柳 澤 正	静岡大学 理事（社会・産学連携担当） 副学長	規則第4条第1項第1号委員
わか はら あき ひろ 若 原 昭 浩	豊橋技術科学大学 学長補佐／高専連携室長	規則第4条第1項第1号委員
みつ はま げん いち 三 津 濱 元 一	富士通株式会社 沼津工場長	規則第4条第1項第2号委員
みず たに のり お 水 谷 典 雄	株式会社 明電舎 沼津事業所長	規則第4条第1項第2号委員
く どう たつ ろう 工 藤 達 朗	沼津市教育委員会 教 育 長	規則第4条第1項第3号委員
おく むら ひとし 奥 村 仁	沼津市校長会中学校幹事 沼津市立原中学校校長	規則第4条第1項第3号委員
かわぐち あつ こ 川 口 淳 子	沼津工業高等専門学校 教育後援会会長	規則第4条第1項第4号委員
な ぐら みつ お 名 倉 光 雄	沼津工業高等専門学校 同窓会会長	規則第4条第1項第4号委員

※ 任期：平成23年4月1日～平成25年3月31日

沼津工業高等専門学校概要

沼津高専の概要及び第2期中期計画等

平成23年7月29日(金)

NUMAZU NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

校長 柳下福蔵

- (1) 沼津高専の沿革
- (2) 沼津高専の概要
- (3) 認証評価・外部評価等
- (4) 教育理念、教育方針、学習・教育目標、養成すべき人材像、アドミッションポリシー
- (5) 低学年全寮制、寮生会による自治運営
- (6) 教育課程の特徴
- (7) 附属施設（機械実習工場、総合情報センタ、図書館）
- (8) 入学生の推移と卒業・修了生の進路状況
- (9) 地域連携の状況
- (10) 文部科学省 科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成）「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」
- (11) 独立行政法人の見直し 高専機構の第2期計画期間の重点課題
- (12) 沼津高専の将来構想、沼津高専の当面する課題

沼津高専の沿革

- ・昭和37年(1962年) 機械工学科2学級、電気工学科1学級が設置
- ・昭和41年(1966年) 工業化学科1学級が設置
- ・昭和51年(1976年) 第4学年への編入学を認めた情報処理教育センタが設置
- ・昭和61年(1986年) 電子制御工学科1学級が設置
- ・平成元年(1989年) 工業化学科が物質工学科に改組
- ・平成4年(1992年) 機械工学科(2学級)が機械工学科(1学級)と制御情報工学科(1学級)に改組
- ・平成8年(1996年) 専攻科(3専攻)が設置
- ・平成11年(1999年) 電気工学科が電気電子工学科に改組
- ・平成16年(2004年) 地域共同テクノセンタが設置
- ・平成17年(2005年) 独立行政法人国立高等専門学校機構に帰属
- ・平成19年(2007年) 情報処理教育センタが総合情報センタに編入学を第3学年または第4学年編入学に
- ・平成21年(2009年) 東工大、静大と教育研究交流協定締結
- ・平成23年(2009年) 豊橋技科大と教育研究交流協定締結

学校概要

所在地 静岡県沼津市大沼3600
 創立 昭和37年4月1日
 学 科 機械工学科
 電気電子工学科
 電子制御工学科
 制御情報工学科
 物質工学科
 教養科

専攻科 機械・電気システム工学専攻
 制御・情報システム工学専攻
 応用物質工学専攻

学生総数 1,120名
 施設 地 89,598㎡
 建物 36,017㎡

学校長 柳下 福蔵

教員 81名 事務系職員 47名
 博士 53名 (うち技術室 13名)
 修士 24名
 学士 3名
 短大 1名 【平成23年7月1日現在】

収入・支出決算額(平成22年度)

区分	円(千円)
収入	
運営費交付金	1,163,050
自己収入(修繕料・入学科等)	291,066
産学連携等研究収入	31,082
寄付金収入	31,455
その他補助金	54,738
合計	1,651,391
支出	
常設設備等研究開発・支援費	1,289,817
業務費(一般管理費)	121,820
産学連携等研究経費	33,008
専任給与等	21,573
その他補助金	54,738
合計	1,521,956

認証評価・外部評価等

平成16年度 日本技術者教育認定機構(JABEE)認定「総合システム工学分野」(4・5学年+専攻科)

平成17年度 (独)大学評価・学位授与機構「機関別認証評価」
 外部評価「実技科目(実験・実習・演習など)」

平成18年度 JABEEの中間審査
 専攻科定時審査(5年毎)

平成19・20年度 外部評価「コミュニケーション・プレゼンテーション能力育成」
 外部評価「工学基礎教育」
 運営諮問会議

平成21年度 JABEEの最終審査(平成26年度まで認定)

平成22年度 運営諮問会議

平成23年度 「機関別認証評価」 運営諮問会議

平成23年度の組織の改変

- 副校長(教務主事)
- 校長補佐(学生主事)
- 校長補佐(寮務主事)
- 校長補佐(専攻科長)
- 校長補佐(国際交流・FD担当)
- 校長補佐(学際教育担当)
- 教養科
- 専門学科 機械工学、電気電子工学、電子制御工学、制御情報工学、物質工学
- 共同利用施設 図書館、総合情報センター、地域共同テクノセンター、実習工場
- 技術室(実習工場班、機械系班、電気・電子・情報系班、物理・化学系班)
- 事務局 学生課(教務係、入試係、学生係、寮務係、図書係)
- 総務課(総務係、人事係、施設係、財務係、用度係)

教育理念

人柄のよい優秀な技術者となつて世の期待にこたえよ

教育方針

- ・低学年全寮制を主軸とするカレッジライフを通じて、全人教育を行う。
- ・コミュニケーション能力に優れた国際感覚豊かな技術者の養成を行う。
- ・実験・実習及び情報技術を重視し、社会の要請に応える実践的技術者の養成を行う。
- ・教員の活発な研究活動を背景に、創造的な技術者の養成を行う。

学習・教育目標

沼津高専は、学生が以下の能力、態度、姿勢を身につけることを目標とする。

- ・技術者の社会的役割と責任を自覚する態度
- ・自然科学の成果を社会の要請に応じて応用する能力
- ・工学技術の専門的知識を創造的に活用する能力
- ・豊かな国際感覚とコミュニケーション能力
- ・実践的技術者として計画的に自己研鑽を継続する姿勢

養成すべき人材像

社会から信頼される、指導力のある実践的技術者

学生受け入れ方針(アドミッションポリシー)

- ・科学技術に興味を持ち、入学後の学習に対応できる基礎学力を身に付けている人
- ・自ら学習し、科学技術の知識を用いて社会に貢献する意思のある人
- ・科学技術の社会的役割と技術者の責任について考えることができる人
- ・他人の言うことをよく聞き、自分の意見をはっきりと言える人

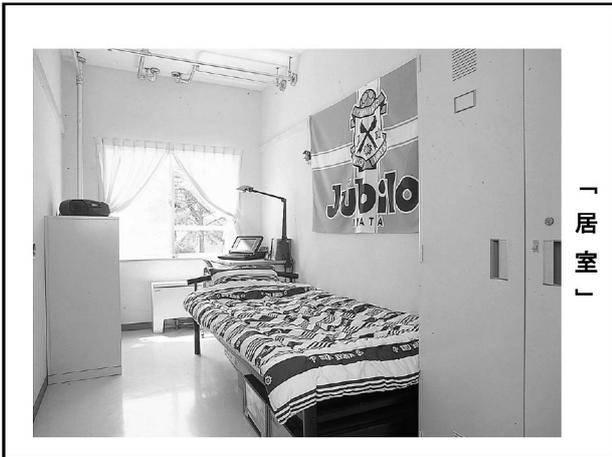
学生寮 現員562名(留学生10名を含む)

男子489名、女子73名 【平成23年7月1日現在】



「翔峰寮」

- 低学年全寮制
- 寮生会による自治運営



「居室」



「談話室」



「食堂」

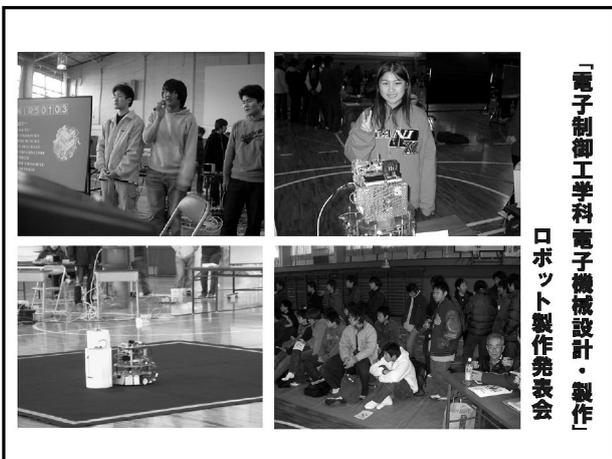
教育課程の学年別構成（機械工学科の場合）

楔型教育カリキュラムの内訳（総開講単位数：174単位）

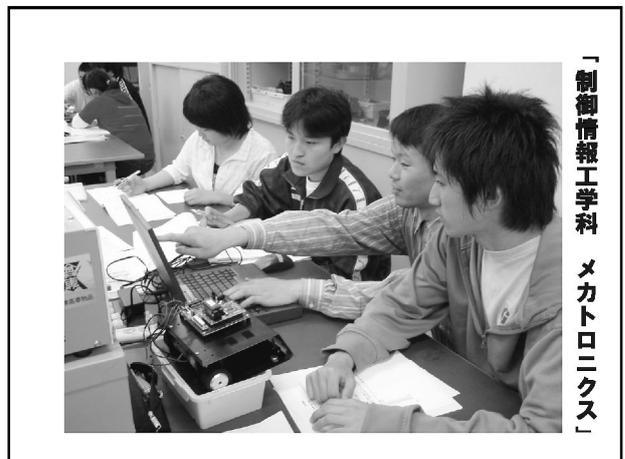
学年	10 20 30 単位									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1年	数 学	物 理	化 学	(他の一般科目)				実 習・製 図		
2年	数 学	物 理	化 学	(他の一般科目)				実 習・製 図		
3年	数 学	(他の一般科目)			応 物	実 習・製 図				
4年	(一般科目)	応 用 数 学	応 物	実 験・演 習 製 図	専 門 科 目					
5年	(一般科目)	卒 業 研 究		実 験・演 習 製 図						

卒業認定修得単位数：167単位以上

（一般科目：75単位以上、専門科目：82単位以上）



「電子制御工学科 電子機械設計・製作
ロボット製作発表会」



「制御情報工学科 メカトロニクス」

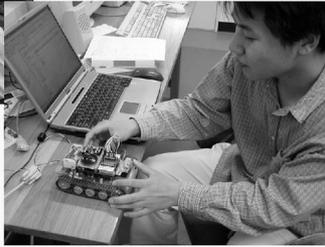
卒業研究の風景

[電気電子工学科]



教員を中心とする輪講の様子

一人の教員に4~5名の学生がマン・ツー・マンの研究指導を受けます。



卒業研究発表会



機械実習工場



全学科の学生がものづくり実習を体験



安全には特別の配慮

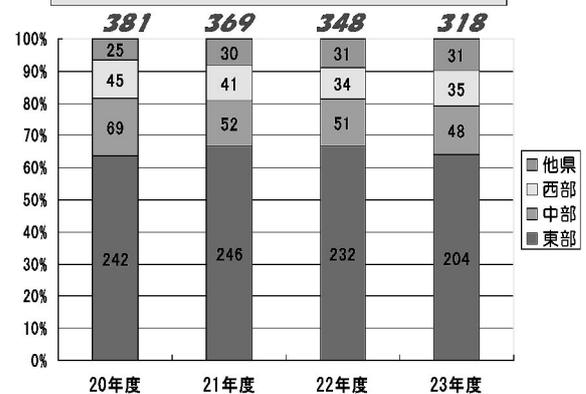
総合情報センター



図書館



志願者地区別割合 (20~23年度)



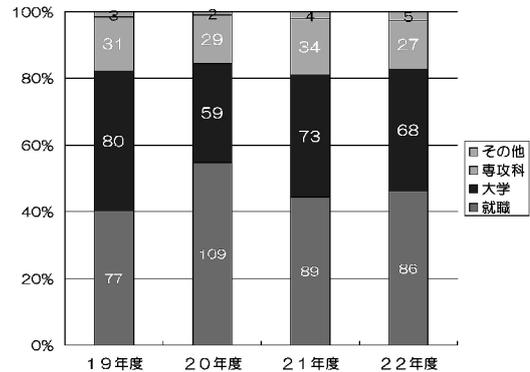
学生数（出身地別H23.7月現在）

専攻科生を除く

地区別	静岡県			神奈川県	山梨県	その他	外国人留学生	合計
	東 部	中 部	西 部					
学生数	680 (114)	172 (16)	123 (5)	53 (3)	2 (0)	7 (2)	10 (2)	1,047 (142)
割合	64.9	16.4	11.7	5.1	0.2	0.7	1.0	100 (13.6)

()内は女子数で内数・割合は、概数

卒業生進路（19～22年度）



大学編入学状況（20～23年度）

大学名	H20	H21	H22	H23	大学名	H20	H21	H22	H23
北海道	1	0	1	0	静岡	6	7	2	4
東北	0	3	3	1	名古屋	3	0	5	2
筑波	8	7	4	5	豊橋技術	16	7	22	17
千葉	6	4	1	0	大阪	1	0	1	1
東京	2	0	1	1	広島	0	1	1	2
東京農工	5	3	1	4	九州	0	0	2	0
東京工業	6	5	3	3	首都	1	3	3	0
横浜国立	1	2	2	1	立命館	2	0	2	1
長岡技術	3	1	3	6	その他	19	16	16	19

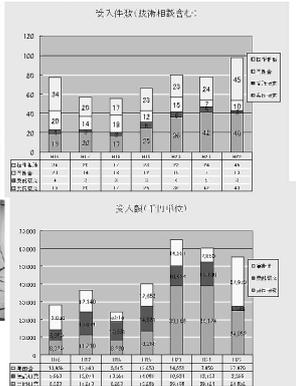
平成21年度専攻科修了生大学院入学状況

東京大学大学院	1名
東京工業大学大学院	3名
豊橋技術科学大学大学院	1名
北陸先端科学技術大学院大学	1名
奈良先端科学技術大学院大学	2名
静岡県立大学大学院	1名
計	9名

平成22年度専攻科修了生大学院入学状況

東京工業大学大学院	3名
電気通信大学大学院	1名
横浜国立大学大学院	1名
奈良先端科学技術大学院大学	5名
計	10名

地域共同テクノセンター（平成16年3月竣工）



外部資金の獲得状況（平成22年度実績）

外部資金	共同研究	委託研究	奨学助成金	科研費	その他補助金
1. 仙台高専	294,765	4,784	⑧ 10,428	① 46,704	① 66,159
2. 鶴岡高専	174,141	3,545	① 123,732	9,671	11,704
3. 阿南高専	141,088	2,080	② 36,314	5,801	11,558
4. 富山高専	131,353	③ 14,207	③ 25,369	④ 25,862	② 51,078
5. 沼津高専	125,116	② 24,852	2,396	③ 31,455	16,914
6. 豊田高専	125,085	⑥ 6,251	0	14,013	⑤ 23,880
7. 松江高専	120,824	3,555	2,540	⑩ 14,485	⑥ 23,349
8. 東京高専	119,931	5,294	2,850	⑥ 23,858	④ 25,167
9. 奈良高専	113,753	⑨ 6,223	⑤ 19,766	13,281	18,060
10. 高知高専	90,906	⑤ 9,099	⑩ 7,348	11,892	③ 45,507
11. 沖縄高専	90,334	⑥ 8,831	⑥ 18,944	⑧ 19,843	13,574
12. 熊本高専	85,435	5,525	4,107	13,865	13,128
13. 長岡高専	82,228	④ 10,690	④ 22,475	⑤ 25,847	⑦ 22,762
14. 石川高専	73,530	4,008	6,952	9,214	⑧ 20,680
15. 長野高専	72,042	⑦ 6,648	5,743	② 35,942	11,167
16. 鈴鹿高専	71,824	3,921	3,558	⑦ 19,933	18,069
17. 大島商船	71,354	552	5,190	11,648	7,330
18. 米子高専	70,486	4,859	⑦ 12,024	⑨ 18,276	11,478
19. 福島高専	70,458	⑩ 5,656	3,933	12,590	⑩ 19,057
20. 群馬高専	70,334	① 25,328	⑨ 8,196	14,364	⑨ 19,097

恒例の「一日体験入学」7月31日(土)開催

参加者：946名



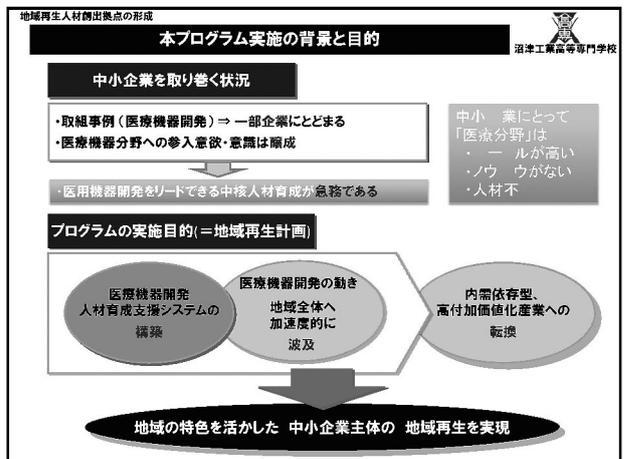
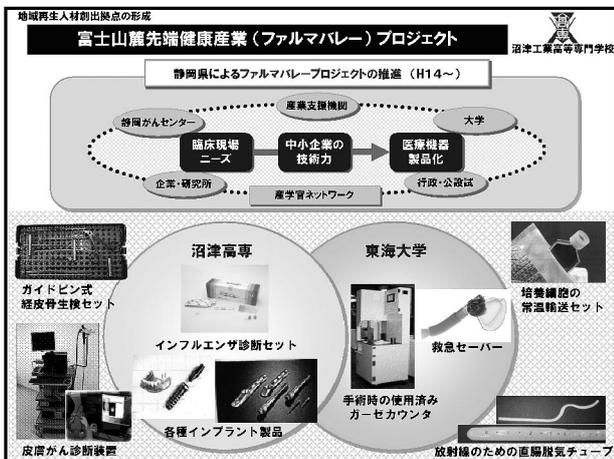
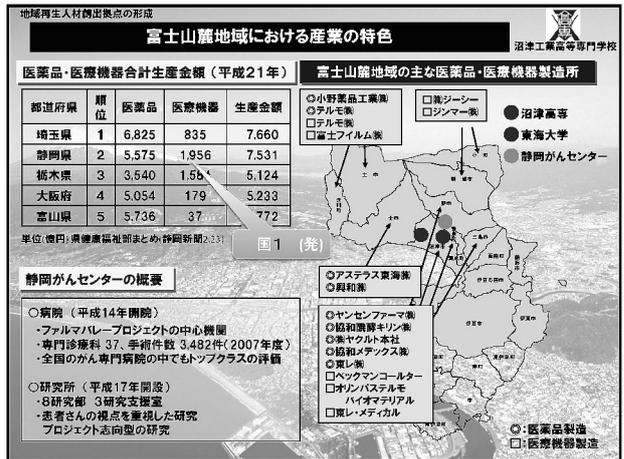
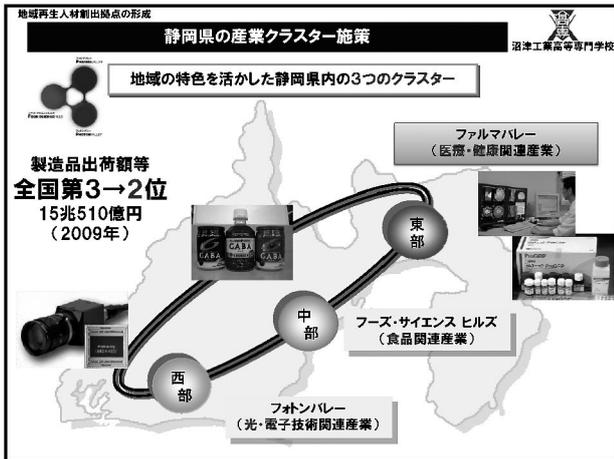
文部科学省
科学技術戦略推進費 事業概要

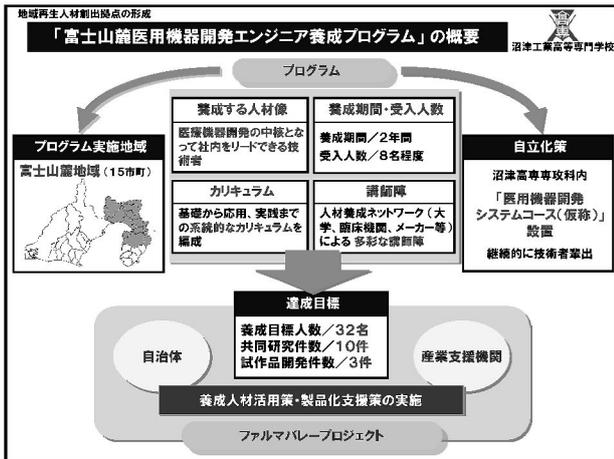
- プログラム名 「地域再生人材創出拠点の形成」
- 課題名 「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」

平成23年7月29日



独立行政法人国立高等専門学校機構
沼津工業高等専門学校
Numazu National College of Technology





「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に係わるフォローアップ

平成22年12月7日 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定

平成23年6月 1日 被災者支援、復旧...復興対応の取組状況に十分配慮しつつ、フォローアップを開始

平成23年7月 1日 高専機構の取組状況を文部科学省へ報告
文部科学省から内閣官房へ報告

【事務・事業の見直し】

事務・事業	国立高等専門学校の設置・運営
講ずべき措置	国立高等専門学校の高度化再編
実施期間	22年度から実施
具体的内容	各地域のニーズや入学志願者の動向を踏まえた上で、個々の高等専門学校の自主性・自律性等を尊重しつつ、引き続き国立高等専門学校の高度化再編の可能性を検討する。

高専機構の第2期計画期間の重点課題

課題4 各高専の個性化・高度化の推進

○各高専の地域ニーズ等を踏まえた個性化・高度化
学科構成の見直し、新分野への展開、専攻科の拡充、
学科の大括り化やコース制の導入

沼津高専の 平成23年度 年度計画

○産業構造が、環境・エネルギー、医用・福祉分野を重視する方向に急変していることを踏まえ、平成22年度に「将来検討WG」がまとめた「新教育課程—混合学級と学際教育の導入—」を平成24年度入学生から適用するための準備を、「学際教育導入WG」が中心となって推進する。→校長補佐(学際教育担当)が説明。

○専攻科の拡充に向けて、科学技術振興調整費「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」の文科省の事業補助期間が終了する平成26年度を目途に専攻科に「医療・福祉工学専攻(仮称)コース」の新設に向けて調査・研究を継続する。

沼津高専の将来構想

- 新教育課程—混合学級と学際教育の導入—を平成24年度入学生から適用
1学年 混合学級 2学年 ミニ研究
3. 4. 5学年 医療・福祉分野、環境・エネルギー分野、
新機能材料分野 の学際教育
- 専攻科に「医療・福祉工学専攻(仮称)コース」を平成26年度を目途に新設
「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」の推進
高専機構の改革推進経費による新コース設置の調査・研究
- 地域連携の持続的推進
・共同研究、委託研究、公開講座、本校学生の共同教育
・小中学生の理科教育の支援
・池の水質改善と水力発電を通した環境教育

沼津高専の当面する課題

- 入学志願者の増加対策
- 工学基礎教育の充実による留年・退学の減少
教員FD研修会による学生指導力の向上
補講、専攻科生による放課後学習、学生寮のマテカ
- 学校敷地内の耐震補強
学内法面の補強工事（現在進行中、平成23年度内に完了）
- 機械実習工場の改修に伴う、本科・専攻科の新教育課程に対応する実習場・実験室の整備
平成24年度文部科学省に概算要求中
- 創立50周年記念事業の一環として、
育英基金、国際交流基金の創設

沼津高専の平成23年度 年度計画 審議

<項目/セルの色分け>	頁	ご担当委員	
前文	2	-	-
1. 教育に関する事項	-		
(1) 入学者の確保	3	奥村 仁 委員	川口淳子 委員
(2) 教育課程の編成等	4-5	水谷典雄 委員	奥村 仁 委員
(3) 優れた教員の確保	5	柳澤 正 委員	若原昭弘 委員
(4) 教育の質の向上...	6-8	若原昭弘 委員	三津清元一委員
(5) 学生支援・生活支援等	8-9	工藤達朗 委員	水谷典雄 委員
(6) 教育環境の整備・活用	9-10	川口淳子 委員	名倉光雄 委員
2. 研究に関する事項	10	柳澤 正 委員	若原昭弘 委員
3. 社会との連携や国際交流	10-11	三津清元一委員	工藤達朗 委員
4. 管理運営に関する事項	11-12	名倉光雄 委員	柳澤 正 委員



学際教育進捗状況報告

H23年度 運営諮問会議 学際教育進捗状況報告

2011.07.29
押川（学際教育担当）

目次

- (1) 学際教育の目的
- (2) 学際科目素案
- (3) 平成24年度入学生対象の学際教育
- (4) 企業側からみた学際教育の期待
- (5) 1年次の混合学級と共通実験について
- (6) 2年次のミニ研究について

(1) 学際教育の目的



2011年沼津高専リーフレットより

沼津高専の学際教育

- 学際教育の目的：
所属学科の専門を深く学習すると同時に、他学科の専門性も学習して幅広い工学知識を身につける
(I型エンジニアからT型エンジニアの教育へシフト)
- 学際教育の学習教育群：
医療・福祉分野
環境・エネルギー分野
新機能材料分野

(2) 学際科目素案

平成24年度入学生対象： 平成26年度3年生より開講

3分野各6単位の授業科目を配備（必修）

医療・福祉分野	環境・エネルギー分野	新機能材料分野
ライフサポートテクノロジー	エネルギーソーステクノロジー	マテリアルサイエンス
成形加工技術・生体内情報抽出技術など	各種エネルギー発生源の技術（エネルギー概論）	導電性材料・磁性材料・発光材料・生体適合性材料など

（押川素案）

7

（3）平成24年度入学生対象の学際教育

2

各学際教育分野・授業目標

- 医療・福祉工学分野：
医療・福祉に関わる技術的問題を工学的側面から解決するために、医療・福祉に関する基礎知識と関連機器の開発に関する専門知識を修得する。
- 環境・エネルギー分野：
環境負荷を与えない再生可能なエネルギー源（太陽光、風力など）、燃料電池、電池化学、バイオマス、水、環境保全についての基礎知識を修得するために、工学的側面から解決するための専門基礎知識を修得する。
- 新機能材料分野：
無機材料・有機材料およびその複合材料を開発するために、機械、電気・電子、化学系の新機能材料についての基礎知識を修得する。

8

学際教育分野の教育方針

- 専門5学科より3分野の学際教育に対応する授業科目を提案していただいている
- 企業側からみた学際教育に対する期待と学際分野の専門知識に関してご意見を集約した
- 企業側のご意見を参考にしながら、総合的判断のもとで学際教育の教育内容・方針を検討中

10

（4）企業側からみた学際教育の期待

11

東部産業技術振興会加盟企業の意見集約目的

- 優秀な人材輩出高等教育機関としての責務より、学際教育内容がミスマッチなく社会に受け入れられる教育システムであること

12

東部産業技術振興会加盟企業

企業名	企業名
1 旭化成ファーマ	11 明電舎沼津事業所
2 日井国際産業	12 矢崎総業
3 オムロン三農事業所	13 リコー沼津事業所
4 協和発酵キリン富士工場	14 沼津高専
5 電業社機械製作所三島事業所	15 静岡県立沼津技術専門学校
6 東芝機械沼津本社	16 静岡県工業技術研究所沼津工業技術支援センター
7 東レ三島工場	17 京和工業
8 特殊東海製紙	18 日本大学国際関係学部
9 フジクラ沼津事業所	
10 富士通沼津工場	

15

東部産業技術振興会加盟企業の共通意見

質問項目	ご意見
1. 【企業製の教育カリキュラムによる専門生が学習してきた専門性について】専門生が学習する際の職業上の専門性は、必ずしも期待される範囲内について、あるいは採用業務からのご意見（ご自由に書きください）。	専門生は実学を学習しており、学業の修業とあわせて卒業研究を経験していることから、業務を遂行できる力を身につけて入社してくる。このため、仕事現場では特化した専門性より幅広い仕事ができる素養を身につけた人材輩出が期待される。
2. 【学際教育を施した専門生の専門性について】企業は専門性だけでなく、基礎教育や学際した幅広い専門性（例えば、産活系の学生が化学の知識も持ち合わせている）に対する期待は、企業にとって異なる専門技術者同士の発想が重要な製品を生み出す要因となる。	進行通り高度な専門性を期待すると同時に、工学知識を幅広く教育することは将来に生かされる取り組みである。それは既述の技術だけではなく、将来の新技術に対しての創造力や企画力を生み出す人材輩出が期待されることより、企業にとって異なる専門技術者同士の発想が重要な製品を生み出す要因となる。
3. 【企業製の学際教育専門性について】幅広い専門性を生み出すカリキュラムを希望しますが、企業側からみて言語の専門性以外に期待する専門性を教えてください。	典型的技術以外に発想を要した技術思考が必要。その一方、若い技術者の課題に対する解決力に不安を感じるため、考えの力を養うカリキュラム設定を望む。自身の専門分野以外の知識を身につけることは本人にとっての進歩から用役に繋がることになる。
その他	在学中における資格の取得を推進して頂き、幅広く即戦力で活躍できる技術者を輩出して頂きたい。コミュニケーション能力の教育も期待したい。

16

その他のアンケート結果は別途配付資料参照

(5) 1年次の混合学級と共通実験について

15

混合学級と共通実験の目的

- 学際教育を充実したものとするために、1学年は学科の枠を越えた学級編成とし、1年生全員に幅広い科学技術の知識を身に付けさせ工学基礎知識の習熟度を向上させる
- 全学生が専門5学科の実験を学習することで幅広い知識を身につける動機として捉えさせる
- 受講する学際分野を選択する際の基礎知識を提供する

16

水曜学級（仮称）：専門学科授業日

- 毎週水曜日を専門学科の授業日とする
- 目的：学科帰属意識を保つため

17

(6) 2年次のミニ研究について

18

ミニ研究の目的

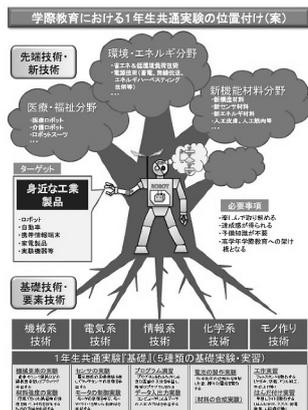
- H24年度の2年生より開講
- 指導教員から与えられたテーマについて、学生自ら調査・研究・製作の計画を立て実行する。学生自らグループ活動をとおり、コミュニケーションを意識し、問題点の発見と解決方法について学ぶ
- 教員はアカデミックにならない指導を行う
- 一教員が2～3名の学生を指導することにより、きめ細かな学生の生活指導が可能となる

20

ミニ研究の教育目標

- ① 目的を理解して、その目的を達成するために必要なコミュニケーションと行動ができる。
- ② 必要な情報を探し、その情報の確かさなど評価ができる。
- ③ 調査・研究した内容や結果を報告書にまとめられる。
- ④ 調査・研究した内容を第三者に伝えられる。

21



21

最後に

- 中学教育（教諭→生徒：不可逆教育）から高専教育（教員⇄学生：可逆教育）への変換を共通実験・ミニ研究・学際教育を通して円滑に行う
- 「ものづくり、新たな発見、調査・研究」の楽しさを低学年から教育することで、低学年における進路変更の学生を減少させる
- 教員自身が楽しんで教育することが肝心！

22

沼津工業高等専門学校
平成22年度 年度計画

沼津工業高等専門学校 平成 22 年度 年度計画

(前文)

独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の中期目標・中期計画を踏まえ策定した沼津工業高等専門学校（以下「本校」という。）の計画（第2期中期計画）に基づき、平成22年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- ① 沼津市教育長や中学校校長会会長に、本校の運営諮問会議委員を委嘱する等、近隣市町村の教育委員会との連携を深め、中学校理科教員への支援策などの検討を含め、更なる中学校との連携強化を図り、中学校に対する沼津高専としての広報強化策を引き続き検討する。

沼津高専独自の広報資料を作成し、県内及び近隣県（神奈川県、山梨県）の中学校等への広報活動を引き続き積極的に行う。

- ② 受験生の確保の観点から、静岡県だけでなく高専のない近隣県（神奈川県、山梨県）なども包含し、効果的な入学説明会を実施する。

女子学生の志願者確保の観点から、女子在校生及び卒業生の情報を基に、女子中学生を意識した広報誌及びホームページ（女子の卒業生の情報を意識的に多く盛り込む）などの作成や機構本部作成の女子中学生向けパンフレットの有効活用を行う。

- ③ 入試広報部門の学内体制を強化し、中学校訪問、進学説明会、1日体験入学、出前授業、公開講座、ミニ体験授業及びキャンパスツアー等各種入試広報活動の内容を見直し、より効果的な入試広報の在り方（集中と選択）を検討する。

中学生やその保護者を対象とする広報資料作成において、高専機構に提供できる資料等を積極的に提供する。

- ④ 入学者の質の検証の観点から、入試データだけでなく入学後の学力及び生活状況等との相関についても分析を行うと共に、入試方法の改善方策（最寄り地受験制度など）についても引き続き検討を行う。
- ⑤ 入学者の学力水準を維持すると共に、入学志願者が減少している学科においては、昨年度の志願者の分析結果に基づき、入学志願者の確保（広報活動の充実）について引き続き改善策を検討し努力する。

（２）教育課程の編成等

- ① 産業構造が、環境、エネルギー、福祉、医用等の方向に変化していることを踏まえ、学科の大括り化、コース制の導入及び新分野の学科の設置・改組・再編・整備等の必要性について、将来検討WGを設置し、同WGにおいて調査・審議し、9月末日までに検討結果を纏める。

また、専攻科では本科で修得した領域工学の能力を基にして、複合領域の工学教育について検討を行う。科学技術振興調整事業「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」により育成するエンジニアが静岡県東部の地域再生計画に貢献する度合を調査しつつ、専攻科における「医用機器開発エンジニア養成コース」の必要性と可能性について調査する。

- ② 将来検討WGの検討結果に基づき、産業構造の変化や技術の高度化に対応できるように学科の大括り化・コース制の導入等の具体策を検討する。

- ③ 各学年に対応した外部英語試験の実施や、3年の全国高専学習到達度試験「数学」、「物理」への継続的参加により、該当科目についての修得状況の把握に活用すると共に、試験結果の分析を行い、その結果を教員FD研修会等で全教員に周知し、全教員が共通認識を持つことで、専門科目を通じて数学、物理の力を伸ばすべく連携を図るなど、教育改善に役立てる。

英語力のレベルを学年の推移を追って客観的に把握しやすくするため、1,2年生でTOEIC Bridge テスト、3,4年生でTOEIC IP テストを全学生が受験する体制を整え実行する。

- ④ 各期末に行っている学生による授業評価アンケートの改善を図り、教員の授業改善に反映させる取組を継続して行う。3年生と5年生による学習到達度自己評価の結果と4年生と5年生の学業成績に基づく教員側からの到達度評価は

継続して実施し、結果を比較分析し、教育課程の改善及び教材の充実等に役立つ他、このPDCAサイクルを継続して実行する。

また、卒業生による学校評価の方法について同窓会や近隣企業の協力のもとに、実施する方向で計画する。

- ⑤ 高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、英語プレゼンテーションコンテストなどに積極的に参加し、運営に協力する。

また、高専シンポジウムや各学会及び各協会の発表会、近隣大学との共同発表会などにおいて、学生の研究発表を積極的に進めるための支援を行う。

- ⑥ 校外清掃などの体験活動を積極的に推進していく。また、学外における地域のイベント・出前授業等、ボランティア活動への参加を推進するとともに取り組みを支援する。

工場見学など生産現場を見学する機会に、実際の社会での「清掃」の重要性を学ぶ場を増やすよう努力する。

(3) 優れた教員の確保

- ① 教員の採用は公募制を原則とする。昨年度と同様、本校外の勤務経験や1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を、採用・昇任にあたって重視し、教授・准教授については、これらの経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。

- ② 教員が積極的に他機関との人事交流に参加できる環境を整えるために、研究・研修期間中（特に長期の場合）の非常勤講師人件費の予算立てをする。

- ③ 昨年度と同様、専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や高等学校等における教育経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。

- ④ 女性教員への面談等を実施し、女性教員の働きやすい職場環境に配慮しつつ、現場教員の要望を反映できるような体制整備を図る。

- ⑤ 年度当初に計画した学内教員FD研修会（年4回開催 - 5月, 7月, 10月, 12月）を実施し、教員個々の教育力向上に資するための取組を積極的に展開すると共に、教員同士の授業参観等を新たに企画し実施する等、教員の意識改革・自己啓発を促す学内システムの構築を図る。
- ⑥ 優秀な教員への意識の高揚の観点から、機構本部で実施する教員顕彰制度について、優秀な教員を表彰対象者として積極的に推薦していく。
- ⑦ 教員の国内外の大学等での研究又は研修等への積極的な参加を推進すると共に、それらの円滑な遂行に向けての学内体制（非常勤講師等の予算措置等）の整備を図る。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- ① 機構が主催する「全国高専教育フォーラム」や各種委員会に積極的に参加する。
平成20年度から引き続き開催されている「高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ」及び「PBL方式の学生による3次元設計造形コンテスト」に参加し、設計教育に対する学生のモチベーションの向上に努める。
「高専と地域が連携したエコタウンづくり 一門池の水質改善と水力発電を通じた環境教育」のプロジェクトに全学科の教員が参加協力し、PBL方式の教育やエンジニアリングデザイン教育の更なる充実を図る。
- ② 平成21年度に受審したJABEEの継続審査の結果を踏まえ、学習教育目標の達成度評価方法の明瞭化等、「総合システム工学」プログラムの教育システムの一層の改善を図る。また、実施している複合領域の科目について、その教育効果に関する評価を行う。
引き続き、取得可能な資格を調査し、カリキュラムとの対応について検討する。
- ③ 学生会、寮生会を通じた行事等において、他高専学生等との交流活動を積極的に推進する。
昨年度、教育研究交流協定を締結した東京工業大学及び静岡大学との交流の機会等について検討する。
- ④ 全国高専で実践している新しい教育方法の試み、効果的な取り組み事例を継続して調査し、効果的な事例を全教員に公開するなどして教育改善に役立てる。

- ⑤ 平成23年度に受審を予定している大学評価・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価に向けWGを立ち上げて準備作業を開始する。
- ⑥ 企業技術者等を活用した「ものづくりステップアップ実践プログラム」の継続的实施、キャリア教育の強化及びインターンシップの活性化等、地域企業との「共同教育」の定着を図る。
- ⑦ 退職技術者等を活用する教育について、同窓会で構築を進めている人材バンク等の協力を仰ぐなどして、学校としての取組体制の充実を図る。
- ⑧ 昨年度、教育研究交流協定を締結した東京工業大学及び静岡大学をはじめ、豊橋技術科学大学等との連携を生かした取組の実践を推進する。
- ⑨ e-ラーニングについては、現行の Blackboard からフリーソフトのシステムへ移行するため、ソフトウェア及びハードウェアの変更と更新を行う。高専IT教育コンソーシアムの教材の活用は継続して検討しつつ、他の利用可能なコンテンツの調査を進め、学内 e-ラーニングコンテンツの充実に努める。
- ⑩ 平成21年度に統合した総合情報センター、電子制御工学科、制御情報工学科の情報処理演習室の教育計算機システムにおいて、質の高い計算機環境を提供する。また、マイクロソフト包括ライセンスを活用するための環境を整備する。
- ⑪ 一般科目と専門科目の教授内容等に関する情報交換の機会を増やし、学科の枠を越えた共同教育・教員相互の授業参観等を推進し、教員FD研修会の場も活用して教員の教育力向上と教育の質の向上を図る。

(5) 学生支援・生活支援

- ① 昨年度に引き続き、メンタルヘルスに関する学生支援、キャンパスハラスメント、AEDを含む救命救急に関する講習会等を継続して実施する。独立行政法人日本学生支援機構の主催する学生支援、就職・キャリア支援等の研修会やメンタルヘルス研究協議会に教員を派遣して学生支援体制の充実に努める。
すべての教員を対象としたメンタルヘルス講習を教員FDにて実施する。
「友人づくり支援」を念頭に1年生、3年生の宿泊研修を活用する。

- ② ハイブリット図書館構想の一環として、昨年度増設した情報検索用端末を有効に活用すると共に、図書館における自主学習スペースの充実を図る。また、図書館の利用実態を調査分析することで学生のニーズの把握に努める。
また、留学生・専攻科生用の学生寮の増築及びシャワー室を拡充するための予算要求を行う。
- ③ 学生が利用している各種奨学金に関する情報を集約し、学内限定ページに掲載する。同窓会奨学金の活用並びに産業界等の支援による奨学金制度創設の可能性について調査する。
- ④ これまでの就職・進学に関する詳細情報は、従来どおり各学科で整理して学生の進路指導に活用できるようにする。学生支援事業を効率よく、かつ効果的に運用できるよう学生支援関連施設を一カ所に集約し、利便性を図る。
並行して、求人情報の全学的集約や学生の就職対策指導等の機能を目的としたキャリアセンターを学生支援関連施設内に設置する必要性について検討する。
- ⑤ 昨年度に引き続き、他高専における学生に対する福利厚生施設の運営状況を調査し、本校尚友会館の運営の在り方について検討する。

(6) 教育環境の整備・活用

- ① 全学的な視点に立った施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備についての実態調査を基礎として、施設管理に係るコストを把握し、整備計画に基づき、メンテナンスを実施する。
実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、その改善整備を推進する。
本校の「ものづくり」教育の拠点である機械第一実習工場の耐震改修を概算要求すると共に、機械第一・第二実習工場を改編し、「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」の実施に向けて教育環境の整備・改善・充実を図る。
- ② 施設の老朽度・狭隘化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況の実態を調査・分析し、その結果に基づいて改善整備計画を策定し、整備を推進する。
またエコ事業の導入について、高専機構の方針と同調して検討する。
- ③ 現在行っている安全衛生管理のための年二回の講習会を継続して実施する。
安全衛生に関する資格等取得者のデータベース化を図り、それに基づき、外部の各種講習会に教職員を積極的に派遣する。

2 研究に関する事項

- ① 高専機構及び技術科学大学が公募するプログラム並びに文部科学省等が公募する競争的資金に引き続き積極的に応募すると共に、学校間の共同研究を実施する情報を得るため、科学・技術フェスタ in 京都や全国高専テクノフォーラムなどに積極的に参加する。

地域産業界に研究成果を公開する「静岡県東部テクノフォーラム in 沼津高専」を昨年度に引き続き主催する。

また、外部資金獲得に向けた説明会を開催する。

- ② 昨年度に引き続き、県や市町村の商工会議所のイベントに積極的に参加し技術相談を行うと同時に、本校の教員、設備や研究活動を積極的に紹介して、共同研究への取り組みを図ると共に、教員の研究シーズ集の改訂版を作成し、積極的に発信する。

- ③ 昨年度に引き続き、技術科学大学が公募する共同研究テーマに積極的に応募する。「スーパー地域産学連携本部」が主催する催しに参加すると共に、教員の研究成果の知財化を推進する。また、新TLO（静岡TTO）への参加に向けて、本校の取組方法を検討する。

3 社会との連携、国際交流等に関する事項

- ① 「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」事業を積極的に展開し、医用機器開発技術者育成を行うことにより地域貢献を図る。

沼津市の総務省受託事業「緑の分権改革」との共同事業である、一高専と地域が連携したエコタウンづくり事業に積極的に取り組む。

- ② 産学連携関連ホームページの更新の検討、広報誌の発行、産学連携行事を引き続き実施すると共に、昨年度刊行した本校教員の研究シーズ集の内容充実を図り、研究シーズを積極的に発信する。「静岡県東部テクノフォーラム in 沼津高専」や「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」など、地域の産学官連携行事に積極的に参加し、共同研究等の成果を発信する。

- ③ 近隣市町村の教育委員会との連携を深め、中学校理科教員への支援などの方策を検討する。

- ④ 平成21年度の公開講座について、満足度に関する傾向を分析して平成22年度実施の参考資料とすると共に、平成23年度から始まる社会人対象の公開講座のニーズや内容を検討する。
- ⑤ 昨年度に引き続き、同窓会との連携を深め、卒業生に関する情報収集の方法について検討する。機構本部が推進する他高専の同窓会との連携に協力する。
- ⑥ 国際交流推進のため、海外の教育機関との学術交流協定締結を目的とした調査を行う。さらに学生の海外インターンシップの可能性を探るための調査を行う。
学生の語学研修や異文化交流体験事業を積極的に推進するという観点から、イギリスにて語学研修を実施する。
- ⑦ 昨年度に引き続き、機構の募集する海外インターンシップなどに積極的に応募するよう学生を指導する。
- ⑧ 留学生の受け入れに必要な施設整備として、留学生・専攻科生用寄宿舍の設置のための予算要求を行う。また、高専機構が提供する研修会などに積極的に協力し、参加する。
- ⑨ 在籍する留学生を対象とした見学旅行を昨年度に引き続き実施する。また、東海地区高専留学生交流会（スキー研修）に参加する。

4. 管理運営に関する事項

- ① 昨年度に引き続き、校長リーダーシップ経費配分の際に、全ての申請者からのヒアリングを行い、戦略的かつ計画的な配分を行う。
- ② 東海・北陸地区国立高等専門学校校長会議及び国立高等専門学校教員出身校長研究会に積極的に参加して学校の管理運営の在り方について検討を進める。
主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修【管理職研修】に積極的に参加させる。
昨年度設置した運営諮問会議をさらに充実し、本校の円滑な運営を図る。
- ③ 高専機構において公表された「事務マニュアル」に基づき運営業務を実践し、業務の効率化を図る。

④ 昨年度に引き続き、事務職員や技術職員の能力向上を図るため、機構、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会等に参加させる。

技術職員については、東海・北陸地区高等専門学校技術職員研修会及び西日本地域国立高等専門学校技術職員特別研修等に参加させる。

⑤ 昨年度に引き続き、事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。

⑥ eラーニングシステムと専攻科のシステムを総合情報センターのサーバに移行させる。「業務情報ポータルサイト」を有効活用して、学校全体の業務情報を効率よく取り扱うシステムの構築を図る。

⑦ その他

本校の目的に合わせて、各種委員会及び諸規則の見直しを行う。

会議時間の短縮等効率的な会議の運営について検討する。

教職員、学生及び保護者から直接意見を吸い上げることを目的とした「沼津高専意見箱」を設置し、敏速に対応する等、健全な学校運営に資するための体制整備を図る。

5. その他

本校の創立50周年記念事業実施に向けての準備を行う。

法人格を有する「静岡県東部地域産学官連携振興会（仮称）」の設立準備を推進する。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。

引き続き、経費の戦略的かつ計画的な配分を行う（リーダーシップ経費等）。

契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性を確保する。

東海北陸地区高専相互会計監査を受審する。

III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

引き続き、外部資金（共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金等）の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

IV 短期借入金の限度額

（該当無し）

V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

（該当無し）

VI 剰余金の使途

（該当無し）

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

教育研究の推進や学生の福利厚生改善に必要な施設整備の一環として、実習工場の改編に係る概算要求書の提出及び学生支援総合センターを核とした「学生支援ゾーン」の設置について具体的に計画する。

また、引き続き、ESCO事業の導入の可能性について検討する。

2 人事に関する事項

（1）方針

教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図ると共に、各種研修会に積極的に参加し、資質の向上を図る。

機構の推進する教員の高専間交流を活用する。

事務職員の県内の交流を進め、他県の機関との交流を検討する。

（2）人員に関する計画

常勤職員について、その職務能力を向上させると共に、アウトソーシング等の有効活用を含め、事務の合理化を引き続き進める。また、再雇用制度を活用した有効な人員配置計画を検討する。

3 積立金の使途

（該当無し）

以上

平成22年度 年度計画
自己点検評価表

沼津工業高等学校 平成22年度 年度計画 自己点検評価表

<p>⑦ その他 本校の目的に合わせて、各種委員会及び関係機関の見直しを行う。年度計画の進捗状況や実施の進捗について報告する。教職員、学生及び関係機関から直接意見を聴き取り、迅速に対応する等、健全な学校運営に資するための体制整備を図ると共に、実際に「意見箱」に設置された事項について適切に対応した。</p>	<p>・校長 ・事務部長</p>	<p>A</p>
<p>5 その他 本校の創立50周年記念事業を平成24年度に実施する。事業の進捗状況や実施の進捗について報告する。教職員、学生及び関係機関から直接意見を聴き取り、迅速に対応する等、健全な学校運営に資するための体制整備を図ると共に、実際に「意見箱」に設置された事項について適切に対応した。</p>	<p>・校長</p>	<p>A</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 業務運営の効率化 毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額)を削減し、削減した分を他の業務に充てる。削減した分は、原則として一般競争入札等によるものとし、企業競争や公募を行う場合においては競争性、透明性の確保を図る。 2. 東海北陸地区専門互立計画の策定と実施 東海北陸地区専門互立計画の策定と実施を図る。</p>	<p>・校長 ・事務部長</p>	<p>A</p>
<p>III 予算(人件費の削減もを含む)、収支計画及び資金計画 外部資金(共同研究、委託研究、委嘱研究、奨学助成金、科学研究費補助金等)の獲得に積極的に取り組む。自己収入の増加を図る。</p>	<p>・地域連携、研究支援委員会</p>	<p>A</p>
<p>IV 短期借入金等の確保 (該当無し)</p>		
<p>V 重要な財産を確保し、又は担保に供する計画 (該当無し)</p>		
<p>VI 現金金の使途 (該当無し)</p>		
<p>Ⅶ その他玉手箱等で定める業務運営に関する事項 1. 施設、設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生等の改善に必要な施設、設備に関する設備計画を策定し、計画内に実行する。また、ESCO事業の導入の可能性について検討する。</p>	<p>・施設整備計画委員会</p>	<p>A</p>
<p>2. 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に積極的に参加し、資質の向上を図る。 事務職員の職内の交流を進め、他県の機関との交流を検討する。</p>	<p>・校長 ・事務部長</p>	<p>A</p>
<p>(2) 人員に関する計画 教職員について、その職務能力を向上させるとともに、アウトソーシング等により、業務の合理化を進める。また、再雇用制度を活用した年功が人員計画を設計する。</p>	<p>・校長 ・事務部長</p>	<p>A</p>
<p>3. 積立金の促進 (該当無し)</p>		

<自己評価点(ABCD/4段階評価)について>
A ... 100%ではないが、ほぼ年度計画に沿った取組が出来た。
B ... 100%ではないが、現在進行中。
C ... 全く実行していない。
D ... 全く実行していない。

平成22年度 年度計画
評価シート

沼津工業高等専門学校 運営諮問会議委員 平成22年度 年度計画 自己点検評価 評価シート

1. 教育に関する事項

(1) 入学者の確保について

(柳澤委員長)

- ・入学者の確保について、様々な観点からの努力は評価できる。
- ・入学志願者数については、年度毎の増減でなく、数年間の大きなトレンドの中で捉えるべきであろう。
- ・Web ページの入試データでは学科の不均衡が大きいがその理由の分析はできているか。

(若原委員)

- ・広報、啓蒙活動を含め大変な努力をされているが、少子化への対応など沼津高専1校では限界があると思います。機構も含めて高専全体が連携した取り組みが必要だと思います。

(橋本委員)

- ・平成22年度計画以上に多くの実施項目を展開されたと思います。しかしながら、⑤学力水準の維持、志願者数の確保については達成出来なかった、とあります。学力水準については、昨年の諮問委員会でも話題になりましたが、高専側の取組み責任より、むしろ今までの小中学校のゆとり教育の影響を考慮せざるを得ないと考えます。今年度から脱ゆとり教育がスタートすることになり、水準も徐々に回復するのでしょうか。一方、志願者数の確保については、今までの実施項目にプラスして、親御さんへの広報活動の一層の強化を図るべきと考えます。

(安達委員)

- ・この件に関する年度計画及び実施状況については、非常にきめ細かくなされていると感心する。
- ・全ての項目に対してとは言わないが、そろそろこれらの活動に対する「成果目標の設定」を意識したらどうかと考える。

(名倉委員)

- ・①費用対効果についても考えるべきである。

(内田委員)

- ・諮問会議の席上でも述べたが、沼津高専の入学者確保の取り組みは、他の私立高校の入学者確保の取り組みに比しても遜色なく、他県にまたがった活動等努力の程が伺われる。ただ、他校があまりに入試結果や部活動等での結果を教育の成果として誇示しているために学校が本来誇っていい人材育成の成果が埋もれがちになってしまうくらいがある
- ・取り組みとして沼津市校長会会長を委員に委嘱していることが上げられているが、本校長会としてそれをもって入学者確保につながるとは考えてはいない。
- ・沼津高専の生徒を機会をとらえて外部に出し存在をアピールすることが重要。沼津工業高校は、平成22年度原中で出前授業を実施したが、原中の志望者が一挙増えている。ヒントになるのではないか。
- ・沼津高専に限らず、理科系への志望者が減少していることが底辺にある。普通高校で理数科場慣れも同じであることから、高校関係者と連携した取り組みが重要かと思われる。
- ・女子の入学志望者を増やす手だても考慮したらいい。

(2) 教育課程の編成等について

(柳澤委員長)

- ・コース制の導入は意欲的な取組みであり、ぜひ着実に検討を進めていって欲しい。
- ・授業評価アンケートや学習到達度評価、学校評価アンケートについて、その結果や分析の概要を学生や卒業生に公表しているか。

(若原委員)

- ・医療機器開発エンジニア養成コースの導入など、産業界構造の変革等への対応が検討されているが、多用な内容を盛り込み過ぎると学生が飽和してしまう恐れがある。
基礎の深い理解を醸成する科目と、展開・発展の足がかりとなる科目などに切り分けて、編成する必要があるように思います。その意味では、学生による達成後の自己評価結果を、客観的評価ができるようなフィードバックの取組みがあると良いと思います。

(橋本委員)

- ・コース制導入に対し、大いに期待しております。また、対外的活動(体育、コンテスト、学会・発表会など)に大変積極的に参加され、優秀な成績を収められたことに敬意を払います。平成23年度以降は、参加項目毎に件数だけでなく、もっと高い目標(受賞など)を設けるようにしては如何でしょうか？

(安達委員)

- ・実施状況にある「学科横断型共通専門科目の新設」については、是非、現実の姿に結びつく事を期待したい。
- ・恐らく、数年後の民間企業(特に大企業)は、「英会話ができて当たり前」の時代になると思う。
是非、沼津高専ではその覚悟を持った英語教育を期待したい。

(名倉委員)

- ・④アンケート結果は、活用されているのか。
- ・⑤良い取組だと思います。

(3) 優れた教員の確保について

(柳澤委員長)

- ・教員の採用は全て公募と記されているが、学内者の昇任の場合も公募の結果学内者が選考されたということか。
- ・授業参観は大いに評価できるが、その結果を組織として活かすシステムが構築できることが望ましい。

(橋本委員)

- ・女性職員の比率向上については、環境改善の取組みが記載されていますが、積極的な採用活動も検討すべきと考えます。

(名倉委員)

- ・④女性教員は何人いるのでしょうか？

(内田委員)

- ・中高との教員交流を検討してみたらどうでしょうか？

(4)教育の質の向上及び改善のためのシステムについて

(柳澤委員長)

- ・様々な観点から教育の質の向上及び改善に取り組んでいることは評価できる。
- ・東工大、静大との交流協定の実を挙げる方策は進んでいるか。

(若原委員)

- ・非常に多岐に渡る取り組みを実践されておりと思います。教育環境の改善・向上には大変な努力を費やされていると思います。
- この質的向上が学生の達成度向上に結びついたことを把握するシステムがあると、非常に有効なシステムになると思われま

(橋本委員)

- ・計画通りにしっかりと実施され、定着した活動を展開されていることに感心しております。今後とも、産学連携としての「ものづくりステップアップ実践プログラム」と「インターンシップによる実体験」の継続をお願いします。

(安達委員)

- ・教育の質の向上については、教員と学生が一体になった活動によるモチベーションの向上やコミュニケーションの強化が重要な一要素だと思う(やる気のサイクルを作る)。その点で「プレゼン型技術勉強会」「情報交換及び交流会」等、数多く実施しており、素晴らしいと思う。

(名倉委員)

- ・③大変良い取組なので、今後も是非継続して欲しい。
- ・⑥企業の専門技術者の話を聞かせて欲しい。

(5)学生支援・生活支援等について

(柳澤委員長)

- ・図書館の電子ジャーナル利用環境は整備されているか。
- ・学生のメンタルヘルス・こころの相談に関する実態はどうか。相談や支援の体制は足りているか。
- ・キャリアセンターの見通しは如何か。

(名倉委員)

- ・①メンタルヘルス対応が必要な学生数は変化していますか？活動は非常に良くやっていると
- ・②図書館利用者数は増加しているのですか？

(6)教育環境の整備・活用について

(柳澤委員長)

- ・建物のバリアフリー化は計画性をもって取組んでいるか。
- ・教育研究に使う薬品類の安全管理はできているか。

(名倉委員)

- ・①機械実習工場は時代にあった機械設備を計画して欲しい。
- ・②環境改善も目視化、数値化が大事だと思います。
- ・③学校でのISO14000 取得等検討する必要はないでしょうか。
- ・③民間企業の安全衛生への取組み状況等を参考にし、学校現場における安全衛生にも取り入れる必要があるのではないかと。

2. 研究に関する事項

(柳澤委員長)

- ・外部資金獲得の活動は成果が上がっており、評価できる。
- ・地域の中の技術相談窓口としての活動は活発であり、相談件数も増えてきており評価できる。

(若原委員)

- ・外部資金の獲得を支援するため、説明会の開催に加えて研究プロジェクト申請書の添削など、若手教員向けの育成プログラムを導入することは、如何でしょうか。

(橋本委員)

- ・沼津高専の保有する知的資産(人、設備、研究テーマ、特許、etc)を活用して、外部より資金を確保することは極めて重要であり、研究資金が潤うだけでなく、高専の研究内容・実績が外部から認められたことでもある。今後の指標としては、参加・応募の件数を目標とするだけでなく、研究資金を獲得することも目標の1つとすべきと考えます。(Ⅲの次年度予算で外部資金は約 6,700 万円とあり、研究費としては重要です)

3. 社会との連携や国際交流に関する事項

(柳澤委員長)

- ・小中学生向け公開講座は充実しているが、社会人向けの講座が手薄と感じられる。技術系の難しいものでなく、一般の人が気楽に参加できるサイエンスカフェ的なものがないではないか。
- ・同窓会に「人材バンク」が立ち上がったようであるが、具体的な連携支援活動の計画は進展しているか。

(若原委員)

- ・地域貢献としては、十分つとめを果たされていると思います。

(橋本委員)

- ・来年度、平成24年度が沼津高専創立50周年、おめでとう御座います。
この記念すべき年に合わせて、色々な企画が検討されていると推察しますが、このタイミングは数十年に一度しかないことを鑑み、もう一度、実施すべきことがないかを検証されては如何でしょうか？

(名倉委員)

- ・①医用機器はかなり広範囲、高度な知識、技術が必要だと思います。その中の何に特化して、どういう資格の技術者に成長して欲しいのか、もう少し具体的にしないといけないように思います。
- ・③A中学との連携で評価の高かった事については、他中学への水平展開を計画して欲しい。
- ・④地方の技術発信学校として、公開講座参加者の人数増加を期待しています。小中学への出前支援の良い評判は聞いています。
- ・⑤同窓会として、今後も学校・同窓生のネットワーク作り協力していきたい。
- ・⑦これからは外国語が話せることが更に重要になると思います。学生の海外行きを勧めて下さい。近隣市町の海外姉妹協定等を活用できませんか？

(内田委員)

- ・3年生ぐらいまでに海外、特に英語圏に留学させ語学や国際感覚を身に付けさせたい。
- ・卒業時の視野にUCやMITへの編入学の可能性を探らせたい。

4. 管理運営に関する事項

(柳澤委員長)

- ・校長リーダーシップ経費の規模は十分か、また有効に機能しているか。
- ・技術職員の育成計画や将来計画は策定されているか。
- ・「意見箱」の設置は機能しているようであるが、更に充実したものとなるよう工夫願いたい。

(若原委員)

- ・技術職員の長期の人事交流が困難とのことなので、短期の交流を検討されては如何？

5. 総合所感 (本校の教育研究・運営体制等全般に関して、どのような事でも構いませんので、ご自由にご記入ください。)

(柳澤委員長)

- ・全体的に、校長を中心にうまく運営されてきていると評価できる。
- ・平成 22 年度の年度計画に対し、各項目が着実に実行されてきていると判断できる。ただし、幾つかの項目については、「検討した」「報告した」等だけでなく、その要点をより具体的に記述してあるほうが望ましい。
- ・自己評価の中に幾つかの「B」評価が見られるが、それらは予算措置が必要であったり相手があったりで学内だけでは計画を実施できないものが多い。それらの計画の達成のためには、日頃の対外的な活動が重要であり執行部の更なる奮闘が望まれる。

(若原委員)

- ・少子化、初等・中等教育の変革、産業構造の変革と、高専を取り巻く環境が大きく変化している中で、多くの変革が求められ、これに対して着実に対応する取り組みを進められていると思います。一方、これらの変革に対応するため、教育システムの改革、競争的資金の獲得、社会貢献、入学生の確保等々、教員個人の果たす役割が非常に高くなっていることもあり、教員の疲弊が懸念されます。
- 教員が、疲弊すると、学生へ伝染し、強いては学生が将来に希望を持つことが難しくなることを懸念します。できれば、重点的に対応する課題と、肅々と業務を遂行する課題を明確に分けて、中期計画を推進する事で、上記問題の防止を検討していただきたい。

(橋本委員)

- ・今回、平成22年度計画に対する実施状況自己点検評価表について、全体的な感想を以下に述べさせていただきます。
- (1) 昨年の諮問委員会でも話が出ましたが、1年間のPDCAサイクルを廻すことを考えると、今回はPlanに対しDoまでの範囲(一部にCの記述があり)が記されています。Planは定性的な計画で、Doは具体的な実施内容が定量的に記載されています。どこまでを実施すれば自己採点でAなのか、Bなのか、その判断基準が難しいと感じました。
 - (2) Planの中には目的と手段があるのですが、Doになると目的より手段が強調されるようになっていきます。(ex:英語・数学の外部試験の実施) 目的を忘れないようにお願いします。
 - (3) 今後は、P, Dに続くCheck, Actionが大事ですので、その流れを作って頂くようお願いします。
 - (4) 1年という長い期間では、年度計画以外の取り組み・実施項目があることは非常に重要ですので、是非記載をお願いします。
 - (5) 今回の実施状況自己点検評価表を取りまとめるため、各実施担当への締め切りが年度途中(2月頃?)であったと推測しますが、本来は3月末に締め切り、評価表作成を4月中～下旬にすることで、何か問題があるのでしょうか? 問題が無ければ年度末に締め切る方が、表現の統一が図れると思います。

(安達委員)

- ・企業における業務は、殆どがチームとしての活動になる。そういう中で、最近の若手技術者を見ると、「コミュニケーション能力が欠落している人が増えている」と言える。折角ある「学生寮」「部活」等は、これらの強化に最適な組織なので、更なる管理・運営の積極的改善により、「社会人としての人間力向上」に繋げて欲しい。(噂話ではあるが、「沼津高専の部活はあまり活発とは言えない」という話を耳にした事がある)
- ・あまりにも年度計画における実施項目が多く、「教員が疲れきっていないか」と、余計な心配をしまいそうである。教員が元気でないと、学生が元気になる筈がないと感じるので、是非、「ゆとり」ある教育活動を期待したい。

(名倉委員)

- ・色々な面で良く頑張っているように感じます。
- ・財政面、業務規則面で私立大学や民間でのやり方等を取り入れる規制緩和等が必要だと思います。

(内田委員)

- ・7月の運営諮問会議に参加させていただけたことは、たいへん有り難かった。入学者確保に沼津高専がこれほど努力しているとは失礼ながら存じ上げていなかった。沼津高専は難関校、そのようなイメージが強くて、このようなことが話題になっているとは思えなかった。評価シートの個々の項目については、入学者確保以外については意見を差し控えさせていただきます。日本の硬直化した入試制度に風穴をあける存在として高専に期待します。

以上

平成22年度 年度計画
評価シート意見対応表

**沼津工業高等専門学校 運営諮問会議委員
平成22年度 年度計画 自己点検評価 評価シート意見表**

1. 教育に関する事項	学校側の対応等について (校長、副校長、4校長補佐及び該当の各委員会 委員長等の意見)
<p>(1) 入学者の確保について (柳澤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者の確保について、様々な観点からの努力は評価できる。 ・入学志願者数については、年度毎の増減でなく、数年間の大きなトレンドの中で捉えるべきであろう。 ・Web ページの入試データでは学科の不均衡が大きいとその理由の分析はできているか。 <p>(若原委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報、啓蒙活動を含め大変な努力をされているが、少子化への対応など沼津高専1校では限界があると思います。機構も含めて高専全体が連携した取り組みが必要だと思います。 <p>(橋本委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度計画以上に多くの実施項目を展開されたと思います。しかしながら、⑤学力水準の維持、志願者数の確保については達成出来なかった、とあります。 <p>学力水準については、昨年の諮問委員会でも話題になりましたが、高専側の取組み責任より、むしろ今までの小中校のゆとり教育の影響を考慮せざるを得ないと考えます。今年度から脱ゆとり教育がスタートすることになり、水準も徐々に回復するのではないのでしょうか。一方、志願者数の確保については、今までの実施項目にプラスして、親御さんへの広報活動の一層の強化を図るべきと考えます。</p> <p>(安達委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この件に関する年度計画及び実施状況については、非常にきめ細かくなされていると感心する。 ・全ての項目に対してとは言わないが、そろそろこれらの活動に対する「成果目標の設定」を意識したらどうかと考える。 <p>(名倉委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①費用対効果についても考えるべきである。 <p>(内田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諮問会議の席上でも述べたが、沼津高専の入学確保の取り組みは、他の私立高校の入学確保の取り組みに比しても遜色なく、他県にまたがった活動等努力の程が伺われる。ただ、他校があまりに入試結果や部活動等での結果を教育の成果として誇示しているために学校が本来誇っていい人材育成の成果が埋もれがちになってしまうくらいがある ・取り組みとして沼津市校長会会長を委員に委嘱していることが上げられているが、本校長会としてそれをもって入学確保につながるかは考えてはいない。 ・沼津高専の生徒を機会をとらえて外部に出し存在をアピールすることが重要。沼津工業高校は、平成22年度原中で出前授業を実施したが、原中の志望者が一挙増えている。ヒントになるのではないかな。 ・沼津高専に限らず、理科系への志望者が減少していることが底辺にある。普通高校で理数科離れも同じであることから、高校関係者と連携した取り組みが重要かと思われる。 ・女子の入学志望者を増やす手だても考慮したらいい。 	<p><担当部署> ○アドミッション委員会(校長、副校長)</p> <p>■学力水準の維持の観点から、志願者の確保は重要であるため、過去4年間の入学志願者数の推移を調査分析した結果に基づいて、推薦選抜基準及び学力選抜方法等の見直しを行い、平成24年度入試から下記のとおり変更することとした。</p> <p><推薦選抜></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦基準のうち、内申評定基準の変更 「各教科の学習記録」 5教科(国・社・数・理・英)の平均評定が5段階評価の場合で4.6以上⇒4.4以上(数学と理科の評定は5⇒4以上であること)、かつ他の4教科の平均評定が3.5以上⇒3.7以上であること。 <p>※入学者の質の検証の観点から、入試成績データだけでなく入学後の学力成績などとの相関について分析を行い、学生の資質等を検証した結果、理数だけでなく各教科バランスのとれた学生の方が、より高専への資質(適性)があることから、推薦選抜基準の見直しを行うこととした。</p> <p>また、5教科評定と他の4教科の比重を変更するだけでなく数学と理科の評定を5から4以上と緩和することにより、より多くの中学生からの応募が期待できるため志願者の確保対策としても有効であると考えている。</p> <p><学力選抜></p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験科目を4教科から5教科に変更(「社会」を追加) ・数学の傾斜配分(×2倍)の廃止 (数学200点 ⇒ 100点) (理科・英語・数学・国語・社会/各100点) ・面接の廃止 <p>※各教科バランスのとれた学生を確保する観点から学力選抜方法を見直すこととした。</p> <p>面接については、試験科目を追加することにより、日程上実施が、困難となるため、廃止することとした。</p> <p>■高専制度創設50周年に向けて高専機構が中心となり、各種広報活動を行い、高専への理解の促進を図るとともに、マスコミ等を通じ広く社会に向けてPR活動を行う予定である。</p> <p>■入学者アンケートなどに基づき、入試広報活動内容の見直しを行い、学外で実施している進学説明会のうち3箇所(島田静岡、山梨県富士吉田)を廃止し、新たに「中学生のための体験授業」を10月上旬に開催することとした。</p> <p>※本校だけでなく進学説明会を「浜松」、「島田」、「静岡」、「神奈川県小田原」、「山梨県富士吉田」で開催していたが、「島田」、「静岡」、「山梨県富士吉田」については、例年参加者が少なく、参加者の大部分のものが本校で開催している進学説明会などにも参加している状況であったため、平成23年度以降については、「浜松」、「小田原」のみで開催することとした。</p>

平成23年度に実施する中学生のための広報行事は以下のとおりである。

①「一日体験入学」(8月)

沼津高専という学校を広報し、全寮制を含む特色ある学校であること、充実した設備と各学科の魅力ある実験・実習・演習を知ってもらい、志望校の一つとして強い印象を中学生に持たせることを目的に実施する。

②「中学生のための体験授業」(10月)新企画

多くの中学生が10月の時期に志望校を具体的に選択し決定しており、沼津高専の受験を考えている中学生に対して、この学校、学科に入ったらどんな授業を受けられるのか、どんな実験が行われるのかを知ってもらい、本校への志望を決定づけさせ、志望学科を決定するうえでの参考となる行事として新たに実施する。また、同伴の保護者を対象に「進学説明会」を実施する。

③「ミニ体験授業」(11月の高専祭時)

楽しい学園祭の雰囲気の中で、小学生及び中学生を対象にして科学技術の楽しさを体験してもらい、将来の高専志願者に繋げることを目的に実施する。

■沼津市教育長や中学校校長会会長に運営諮問委員をお願いしていることが、入学者確保に直接結びつくとは本校でも考えていないが、中学校側のご要望やご意見を本校にお寄せいただけることは大変有意義なことであると考えている。

(2)教育課程の編成等について

(柳澤委員長)

- ・コース制の導入は意欲的な取り組みであり、ぜひ着実に検討を進めていって欲しい。
- ・授業評価アンケートや学習到達度評価、学校評価アンケートについて、その結果や分析の概要を学生や卒業生に公表しているか。

(若原委員)

- ・医療機器開発エンジニア養成コースの導入など、産業界構造の変革等への対応が検討されているが、多様な内容を盛り込み過ぎると学生が飽和してしまう恐れがある。

基礎の深い理解を醸成する科目と、展開・発展の足がかりとなる科目などに切り分けて、編成する必要が有るように思います。その意味では、学生による達成後の自己評価結果を、客観的評価ができるようなフィードバックの取り組みがあると良いと思います。

(橋本委員)

- ・コース制導入に対し、大いに期待しております。また、対外的活動(体育、コンテスト、学会・発表会など)に大変積極的に参加され、優秀な成績を収められたことに敬意を払います。平成23年度以降は、参加項目毎に件数だけでなく、もっと高い目標(受賞など)を設けるようにしては如何でしょうか？

(安達委員)

- ・実施状況にある「学科横断型共通専門科目の新設」については、是非、現実の姿に結びつく事を期待したい。

- ・恐らく、数年後の民間企業(特に大企業)は、「英会話ができて当たり前」の時代になると思う。是非、沼津高専ではその覚悟を持った英語教育を期待したい。

(名倉委員)

- ・④アンケート結果は、活用されているのか。
- ・⑥良い取組だと思えます。

<各担当部署>

○校長

環境・エネルギー、医療・介護等を重視する産業構造の変化に対応するために、昨年度一年間の検討を経て、新教育課程—混合学級と学際教育の導入—を策定し、平成24年度入学生から適用することとしました。新教育課程の学年進行に伴い、専攻科に医療・福祉工学専攻(仮称)の新設に向けて検討を進めています。

○副校長(教務主事)

授業評価アンケート結果は学内限定ウェブページに掲載し、本校教職員は自由に閲覧できる体制を整えています。学生や卒業生へは、平成17年度以前の分析結果は平成17年度作成の高等専門学校機関別認証評価自己評価書の中に掲載し、本校公式ウェブページにリンクして公開しています。平成18年度以降の結果は、今年度作成している高等専門学校機関別認証評価自己評価書に記載して公表する予定です。学習到達度評価の分析結果は、平成21年度に教員会議で全教員に周知し、それ以後の分析結果は今年度作成している高等専門学校機関別認証評価自己評価書に記載して公表する予定です。卒業生、修了生及び受け入れ企業による学校評価アンケートは、高等専門学校機関別認証評価の受審に合わせて実施しているものであり、前回は平成17年度の高等専門学校機関別認証評価自己評価書の中に記載して公表し、昨年度実施した結果については現在作成している高等専門学校機関別認証評価自己評価書に記載して公表する予定です。卒業生等によるアンケート結果では、「コミュニケーション能力」「国際的な受信・発信能力」についてだけ比較的低い評価であり、英語力を含めたコミュニケーション能力の育成が重要課題であることが明示された結果でした。

授業評価アンケート結果は、その結果に基づいて各教科担当教員は次年度のシラバスに改善点を明記し、授業改善に利用しています。改善した成果は、毎年度末に作成する教員個人調書に記載して報告する体制を今年度より整えました。学習到達度評価の分析結果を有効に利用する取組につきましては、この分析結果も判断材料の一つとなって、平成24年度入学生から実施する教育課程の改善に繋がっています。学習到達度評価結果の有効利用に関しまして、客観的評価ができるようなフィードバックの取組につきましては今年度の検討課題として可能性を探ってみることとします。

○校長補佐(学際教育担当)

「コース制」は深い専門性に特化した定義であるため、平成23年度より「学際教育」に名称変更した。近年の産業界では深い専門性と幅広い専門知識を持った人材輩出が期待されている。学際教育では「医療・福祉分野、環境・エネルギー分野、新機能性材料分野」の3本柱で平成24年度入学生から(実質上の学際教育科目は平成26年度の3年生より開始する)適用される。各委員から期待されている教育内容であることから、十分な準備を経て取り組む予定である。また、若原委員からのご指摘についても学生の年次進行に伴い、習熟度が明確になるストーリー性のある科目配置を検討している。また、同様に開講単位数の全学科統一化、混合学級のクラス編成およびミニ研究運営方針など検討中である。

○校長補佐(専攻科長)

主に若原委員及び橋本委員のご指摘に回答させていただきます。平成22年度に本校在校生が「静岡県の進めるファルマーバレー構想」及び「医療機器開発への取り組み」等に対してどのような意識及びニーズがあるか調査を行っています。調査対象者は本学3・4年生(現4・5年生)423名で回答率は93.4%でした。「医療・健康・福祉機器等の開発・製造について、専門的に勉強したいと思いますか?」の問いに対して、101名(25.6%)の学生が「勉強したい」と答え、「沼津高専に当該コースを設けられた場合専攻したいと思いますか?」の問いに対しても、78名が「専攻したいと思う」と答えており、「医用機器開発エンジニア養成のコース制導入」について、その必要性を確認しています。「基礎の深い理解を醸成する科目」と「展開・発展の足がかりとなる科目」の切り分けですが、もともと専攻科では本科で習得した専門工学の深い理解を醸成する機械工学、電気電子工学、情報工学、応用化学・生物工学の専門工学系が用意されており、一定の条件はありますが、専攻によらず全ての専攻科生が受講できます。これにより「視野の広い豊かな人間性」を身につけさせています。この本校専攻科の特徴を生かすことで、「展開・発展の足がかりとなる科目」を専攻科生に提供することを考えています。学生の学習達成度評価は、専攻科の「達成度評価」や講義毎に最終講義日に実施している「専攻科自己評価」によりフィードバックすることを考えています。

専攻科生の対外的活動ですが、学会・発表会における研究成果の発表だけでなく、昨年度から専攻科では必須となるインターンシップ以外に海外インターンシップに自ら応募し、フィリピンやスイスで実務訓練を積んだり、海外技術協力でケニアに渡航したりする専攻科生がおります。本年度も夏季休業期間中にライオンズクラブの海外交流プログラムに参加してドイツに1ヶ月ほど渡航予定の専攻科生がおります。研究活動や社会活動で顕著な功績が認められた専攻科生を専攻科修了時に表彰するだけでなく、高専だより等に掲載することで専攻科生の対外的な活動に対する関心を高め、促進を図りたいと考えています。

○地域共同テクノセンター長

医療機器開発エンジニア養成コースの導入については機構本部の高専改革推進経費「医用機器開発エンジニア養成を目指した専攻科コース制の開発」を受けて2年間(H22-23)をかけて検討中です。ご指摘頂いたように基礎と応用分野の切り分けは重要な点であり、H26年からの開講を目指し議論を進めていきたいと考えています。また開講後は常に学生のフィードバックを受けたPDCAサイクルを回して改善に努めていきたいと考えています。

(3) 優れた教員の確保について

(柳澤委員長)

- ・教員の採用は全て公募と記されているが、学内者の昇任の場合も公募の結果学内者が選考されたということか。
- ・授業参観は大いに評価できるが、その結果を組織として活かすシステムが構築できることが望ましい。

(橋本委員)

- ・女性職員の比率向上については、環境改善の取組みが記載されていますが、積極的な採用活動も検討すべきと考えます。

(名倉委員)

- ・④女性教員は何人いるのでしょうか？

(内田委員)

- ・中高との教員交流を検討してみたらどうでしょうか？

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステムについて

(柳澤委員長)

- ・様々な観点から教育の質の向上及び改善に取り組んでいることは評価できる。
- ・東工大、静大との交流協定の実を挙げる方策は進んでいるか。

(若原委員)

- ・非常に多岐に渡る取り組みを実践されていると思います。教育環境の改善・向上には大変な努力を費やされていると思います。この質的向上が学生の達成度向上に結びついたことを把握するシステムがあると、非常に有効なシステムになると思われます。

(橋本委員)

- ・計画通りにしっかりと実施され、定着した活動を展開されていることに感心しております。今後とも、産学連携としての「ものづくりステップアップ実践プログラム」と「インターンシップによる実体験」の継続をお願いします。

(安達委員)

- ・教育の質の向上については、教員と学生が一体になった活動によるモチベーションの向上やコミュニケーションの強化が重要な一要素だと思う(やる気のサイクルを作る)。その点で「プレゼン型技術勉強会」「情報交換及び交流会」等、数多く実施しており、素晴らしいと思う。

(名倉委員)

- ・③大変良い取組なので、今後とも是非継続して欲しい。
- ・⑥企業の専門技術者の話を聞かせて欲しい。

<担当部署>

○校長

教員の採用は全て公募制とし、学内教員の昇任については昇任推薦基準を策定しています。現在、女性教員は81名中7名であり、女子学生の比率12%と同等にするためには、2~3名の女性教員の増が必要と考えています。

○副校長(教務主事)

今年度も教員相互の授業参観を実施します。教員FDを担当する校長補佐と協力して、結果を組織として活かすシステムの構築も検討に含め効果的な実施を図ります。

中高の先生方と共同した活動や意見交換等などでの交流は以下の例に示しますように行われています。本校教員による中学校の授業参観と先生方との意見交換、「高専と地域が連携したエコタウンづくり門池の水質改善と水力発電を通じた環境教育」での沼津市立門池中学校との交流、工業高校校長会主催のエコラン大会及び工業教育研究会への本校教員の協力参加などで交流を行っています。中高の先生方との交流は非常に有益であり、今後も発展的に継続する方向で考えています。

<担当部署>

○副校長(教務主事)、校長補佐(学生主事)

東京工業大学との交流では、交流協定締結以前から実施していることですが、東京工業大学オープンキャンパスへ、本校の専攻科生と4.5年生30余名を、バスを借り上げて、本校教員が引率し参加させています。また、東工大との連携については、鳥人間コンテストに代表されるコンテストにおいて優秀な成績を収めている学生のものづくりサークル活動「Mister」への参加の可能性を検討している。このサークル内のプロジェクトで、製作の一部を担当することが検討されている。その他、卒論の発表会への参加、共同研究の実施などが検討されている。

静岡大学との交流では、柳澤副学長のご助力を得て、静岡大学の「浜松キャンパス共同利用機器センター」及び「機器分析センター」保有の計測機器を本校教員が利用させて頂ける道が開かれました。その他、静岡大学保健センターの教員に安全衛生セミナーの講師をお願いするなど、実現可能な連携・協力の具体的活動を見出す努力をしています。

産学連携としての「ものづくりステップアップ実践プログラム」と「インターンシップによる実体験」は継続して実施するが、今年度は、1、2年の低学年に学ぶ意欲の涵養を目的とした「人間力養成講座」を組み込み、新たなスタイルで「ものづくりステップアップ実践プログラム」の予算申請を行った。一部は前倒しで実施し始めた。

従来の取り組みに加え、今年度実施する「ものづくりステップアップ実践プログラム」内の「人間力養成講座」においても、自ら調べ、まとめ、発表し討論する企画・参加型の授業を導入する。

教育の質的向上が学生の達成度向上に結びついたことを把握するシステムにつきましては、重要なご指摘と受け止め、今年度の検討課題とさせていただきます。

<p>(5) 学生支援・生活支援等について (柳澤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の電子ジャーナル利用環境は整備されているか。 ・学生のメンタルヘルス・こころの相談に関する実態はどうか。相談や支援の体制は足りているか。 ・キャリアセンターの見通しは如何か。 <p>(名倉委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①メンタルヘルス対応が必要な学生数は変化していますか？活動は非常に良くやっているといます。 ・②図書館利用者数は増加しているのですか？ 	<p><担当部署> ○学生委員会(学生主事) スクールカウンセラー2名を依頼し、月・金の3時間づつを受け持ってもらっている。そのほか学生生活支援室の教員5名が月曜～金曜の15:30～17:00まで学生生活支援室に待機し相談体制を整えている。 しかし、問題は時間を問わず発生するため、保健室の看護師が対応することも多くなってきている。 病状が表面化していない学生も含めると、問題を抱える学生は増加の傾向にある。問題行動を起して疾患が発見される例も増える傾向にある。 カウンセリングの結果から心療内科を受診する学生も増加傾向にあり、学級担任や学生生活支援室の教員の負担も大きくなってきている。 学生キャリア支援室は、規則を定め7月から試行することとした。</p> <p>○図書委員会(図書館長) 整備され図書館ホームページで案内している。Science Direct, AIP, APS 等である。JDream 等のデータベースも整備されている。 入館者数、貸出冊数とも伸びている。貸出しは3年間で約1.7倍に伸びている(平成21年度)</p>
<p>(6) 教育環境の整備・活用について (柳澤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物のバリアフリー化は計画性をもって取り組んでいるか。 ・教育研究に使う薬品類の安全管理はできているか。 <p>(名倉委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ②学校でのISO14000 取得等検討する必要はないでしょうか。 ③民間企業の安全衛生への取組み状況等を参考にし、学校現場における安全衛生にも取り入れる必要があるのではないか。 <p>(名倉委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①機械実習工場は時代にあった機械設備を計画して欲しい。 ②環境改善も目視化、数値化が大事だと思います。 	<p><担当部署> ○安全衛生委員会(副校長) 本校は、バリアフリー化に対し、(H16、18)身障者用トイレ、(H16、17)主要建物のスロープ、(H16、21)自動ドア、(H16、21)エレベータの設置等少しずつですが、計画的に取り組んでいます。今後は、図書館身障者エレベータや寮地区におけるバリアフリー化を計画しており、予算を確保し次第実施していく予定です。 本校では独自の毒物及び劇物管理規則を制定し、劇毒法等関連法規を遵守して薬品類を使用、管理しています。即ち、薬品類の入手では、保管庫の設置の承認に始まり、購入・引受時から管理台帳での承認・記録を義務付けています。入手後の使用・管理においても化学物質安全性データシート(MSDS)による安全教育と管理台帳による使用量の確認・記録を行っています。さらに年1回以上は担当事務により管理状態を査察して当該薬品を使用する教職員以外による安全管理を実施しています。使用済み薬品等の廃棄は年2回一括実施することで処理の安全と確実な薬品管理を確保するとともに薬品ビンの転倒防止については、万全の対策を講じている。 「ISO14000」取得については、学生に環境意識を醸成するという教育効果を考えると検討の価値がありますが、費用負担及び相当量の業務増となるため、慎重に考える必要があると思います。校内の環境保全・改善に関しましては、今後、環境保全委員会を中心にして検討してみたいと思います。 民間企業の安全衛生への取組を参考にした一つの例として、昨年度よりヒヤリハットの報告とその開示を実施しています。また、安全・衛生に関わる資格等保持者のデータベースを回り、資格取得や講習受講者派遣等を計画的に実行する体制を整えました。民間企業の安全衛生への取組み状況を参考にすることは多々有益な面がありますので、機会を捉えて情報収集を図ります。 環境改善の目視化に関しましては、本校用度係が、毎年</p>

	<p>度、夏季における節電に関する校内依頼文書の中で、過去3年間の、電気、水道、ガスの使用量と費用、及びゴミ処理量と費用のデータを目視化し全教職員に周知しています。また、平成19年度末には、環境保全目的・保全目標実施報告書を作成し、エネルギーの抑制、廃棄物の抑制、環境汚染の防止、環境教育の充実、校内美化、法規制への遵守の観点に立って目標達成度の評価を目視化しています。</p> <p>○実習工場長</p> <p>実習工場では、過去3年の間に、文部科学省および高専機構からの予算補助を得て、レーザー加工機、マシニングセンター、ワイヤーカット放電加工機などの数値制御工作機械の導入・更新を行うとともに、研削盤や旋盤などの汎用工作機械についても更新を行った。</p> <p>機械工作実習を中心にものづくり教育を実施しているが、現在、本校において展開されている静岡県、沼津市、地域企業と連携した人材育成事業、ものづくり教育、医用機器開発エンジニア養成プログラムなどへの対応も求められている。このため、老朽化している第1実習工場の改修を機に、ものづくり教育センター(仮称)とし、本校の将来計画に沿った機能を持たせる計画である。</p>
--	--

2. 研究に関する事項	学校側の対応等について
<p>(柳澤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得の活動は成果が上がっており、評価できる。 ・地域の中の技術相談窓口としての活動は活発であり、相談件数も増えてきており評価できる。 <p>(若原委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得を支援するため、説明会の開催に加えて研究プロジェクト申請書の添削など、若手教員向けの育成プログラムを導入することは、如何でしょうか。 <p>(橋本委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼津高専の保有する知的資産(人、設備、研究テーマ、特許、etc)を活用して、外部より資金を確保することは極めて重要であり、研究資金が潤うだけでなく、高専の研究内容・実績が外部から認められたことでもある。今後の指標としては、参加・応募の件数を目標とするだけでなく、研究資金を獲得することも目標の1つとすべきと考えます。(Ⅲの次年度予算で外部資金は約6,700万円とあり、研究費としては重要です) 	<p><担当部署></p> <p>○地域連携・研究支援委員会(テクノセンター長)</p> <p>地域連携・研究支援活動についてご理解とご支持を頂きありがとうございます。</p> <p>研究主事(副校長/校長補佐)等を設け、科研費などの申請書の添削を行っている高専もあると聞いています。しかし、まだ本校では申請書等について他人が見るという文化の俎上に載せる段階には至っておらず、今後検討する必要がある事項と認識しています。</p> <p>外部資金の獲得に向けて引き続き積極的に進めていきたいと思っておりますが、金額の増大についても今後は検討していきたいと思っております。特にJSTや文科省、総務省等のプロジェクトへの申請について検討を行う必要があると考えています。</p>

3. 社会との連携や国際交流に関する事項	学校側の対応等について
<p>(柳澤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向け公開講座は充実しているが、社会人向けの講座が手薄と感じられる。技術系の難しいものでなく、一般の人が気楽に参加できるサイエンスカフェ的なものがないのではないか。 ・同窓会に「人材バンク」が立ち上がったようであるが、具体的な連携支援活動の計画は進展しているか。 <p>(若原委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献としては、十分つとめを果たされていると思います。 <p>(橋本委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度、平成24年度が沼津高専創立50周年、おめでとう御座います。 <p>この記念すべき年に合わせて、色々な企画が検討されていると推察しますが、このタイミングは数十年に一度しかないことを鑑み、もう一度、実施すべきことがないかを検証されては如何でしょうか？</p> <p>(名倉委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①医用機器はかなり広範囲、高度な知識、技術が必要だと思います。その中の何に特化して、どういう資格の技術者に成長して欲しいのか、もう少し具体的にしないといけないように思います。 ・③A中学との連携で評価の高かった事については、他中学への水平展開を計画して欲しい。 ・④地方の技術発信学校として、公開講座参加者の人数増加を期待しています。小中学への出前支援の良い評判は聞いています。 ・⑤同窓会として、今後も学校・同窓生のネットワーク作り協力していきたい。 ・⑦これからは外国語が話せることが更に重要になると思います。学生の海外行きを勧めて下さい。近隣市町の海外姉妹協定等を活用できませんか？ <p>(内田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年生ぐらいいまでに海外、特に英語圏に留学させ語学や国際感覚を身に付けさせたい。 ・卒業時の視野にUCやMITへの編入学の可能性を探らせたい。 	<p><担当部署></p> <p>○地域連携・研究支援委員会(テクノセンター長)</p> <p>昨年度(H22)まで、公開講座は入試対策として小中学生を対象として実施してきたため、社会人対象のプログラムはほとんどありませんでした。H23年度からは社会人の再教育のため、社会人対象とした公開講座とし、本年度から3学科の教員から提示された6テーマを実施しています。来年度は全学科(6学科)の教員からテーマを抛出頂き、テーマ数を増やして行く予定です。また実施した内容についてはアンケート等を取り、内容の改善にも努めていく予定です。</p> <p>また講義内容や気軽に参加できる実施方法についてはこれまで検討してきませんでしたので、検討していただきたいと思います。</p> <p>「人材バンク」については同窓会として「エンジニア'Sネットワーク」という名前で登録が始まっていますが、まだ登録数は少なく具体的な連携支援活動まで進んでいません。しかし、本年度、産学連携コーディネーターとして、さらに本年度実施予定の「ものづくりステップアップ実践プログラム」において、低学年からのキャリア教育の構築とキャリア支援室の設置へのアドバイスと指導のためのキャリアコーディネーター(非常勤講師)として、いずれも本校OBで人材バンクに登録されたそれぞれ1名(計2名)を雇用する予定です。</p> <p>医用機器開発を行う業界・業種の採用人員も少ないことから「医用機器の開発」はあくまで、応用できる力を有している人材ということで、機械や電気電子、情報等の基礎力の育成に注力したカリキュラムにしたいと考えています。したがって、卒業しても医療に関する資格が得られるコースではありません。しかし、どのような体制、カリキュラムにするか具体的に検討を続けていきたいと考えています。</p> <p>○校長補佐(国際交流・FD担当)</p> <p>名倉委員及び内田委員に対する回答です。</p> <p>H23年度の海外研修予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライオンズクラブ国際協会海外派遣事業の奨学生として専攻科1年生1名をドイツに派遣。(8月8日～26日) ・英国(北アイルランド)South Eastern Regional Collegeでの国際インターンシップ(8月18日～9月15日)に専攻科1年生1名を派遣。 ・本科生を対象としてアメリカ(シアトル)で語学研修&異文化体験旅行を実施(9月4日～18日)し、10名の学生が参加する予定である。 ・その他、機構主催の国際交流プログラム(学生の海外派遣、短期留学生の受け入れ等)に積極的に参加

<p>4. 管理運営に関する事項</p>	<p>学校側の対応等について</p>
<p>(柳澤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長リーダーシップ経費の規模は十分か、また有効に機能しているか。 ・技術職員の育成計画や将来計画は策定されているか。 ・「意見箱」の設置は機能しているようであるが、更に充実したものとなるよう工夫願いたい。 <p>(若原委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術職員の長期の人事交流が困難とのことなので、短期の交流を検討されては如何？ 	<p><担当部署> ○校長 本年度は、校長リーダーシップ経費を1900万円に増額し、採否は、昨年度と同様に、全申請者のヒアリングを実施し決定する。採択者には成果報告を義務付けており、相応の成果を確認できる体制を整えている。技術職員の育成計画については、今後検討していきたいと考えている。「意見箱」については、高専機構と連携を計りつつ、更なる充実に向けて検討していく。技術職員の短期交流は検討課題と考えている。</p>
<p>5. 総合所感 (本校の教育研究・運営体制等全般に関して、どのような事でも構いませんので、ご自由にご記入ください)</p>	<p>学校側の対応等について</p>
<p>(柳澤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に、校長を中心にうまく運営されてきていると評価できる。 ・平成22年度の年度計画に対し、各項目が着実に実行されてきていると判断できる。ただし、幾つかの項目については、「検討した」「報告した」等だけでなく、その要点をより具体的に記述してあるほうが望ましい。 ・自己評価の中に幾つかの「B」評価が見られるが、それらは予算措置が必要であったり相手があったりで学内だけでは計画を実施できないものが多い。それらの計画の達成のためには、日頃の対外的な活動が重要であり執行部の更なる奮闘が望まれる。 <p>(若原委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化、初等・中等教育の変革、産業構造の変革と、高専を取り巻く環境が大きく変化している中で、多くの変革が求められ、これに対して着実に対応する取り組みを進められていると思います。一方、これらの変革に対応するため、教育システムの改革、競争的資金の獲得、社会貢献、入学生の確保等々、教員個人の果たす役割が非常に高くなっていることもあり、教員の疲弊が懸念されます。 <p>教員が、疲弊すると、学生へ伝染し、強いては学生が将来に希望を持つことが難しくなることを懸念します。できれば、重点的に対応する課題と、粛々と業務を遂行する課題を明確に分けて、中期計画を推進する事で、上記問題の防止を検討していただきたい。</p>	<p><担当部署> ○校長 平成22年度より、重点的に対応する課題に対しては、校長特命のWGを設置し、必要な場合には特定業務担当の校長補佐を設ける等、積極的な教育改革及び業務改善等の遂行に努めている。粛々と進める業務については、従来からの3主事(教務主事、学生主事、寮務主事)を中心とした体制で対応している。</p> <p>○副校長(教務主事) 記述が、「検討した」「報告した」等だけで不十分な部分に対しましては、その目的と得られた成果等も含めて要点を具体的に記述するよう改めます。</p>

(橋本委員)

・今回、平成22年度計画に対する実施状況自己点検評価表について、全体的な感想を以下に述べさせていただきます。

- (1) 昨年の諮問委員会でも話が出ましたが、1年間のPDCAサイクルを廻すことを考えると、今回はPlanに対しD oまでの範囲(一部にCの記述があり)が記されています。Planは定性的な計画で、Doは具体的な実施内容が定量的に記載されています。どこまでを実施すれば自己採点でAなのか、Bなのか、その判断基準が難しいと感じました。
- (2) Planの中には目的と手段があるのですが、Doになると目的より手段が強調されるようになっていきます。(ex: 英語・数学の外部試験の実施) 目的を忘れないようにお願いします。
- (3) 今後は、P、Dに続くCheck、Actionが大事ですので、その流れを作ってくださいお願いします。
- (4) 1年という長い期間では、年度計画以外の取組み・実施項目があることは非常に重要ですので、是非記載をお願いします。
- (5) 今回の実施状況自己点検評価表を取りまとめるため、各実施担当への締め切りが年度途中(2月頃?)であったと推測しますが、本来は3月末に締め切り、評価表作成を4月中～下旬にすることで、何か問題があるのでしょうか? 問題が無ければ年度末に締め切る方が、表現の統一が図れると思います。

(安達委員)

・企業における業務は、殆どがチームとしての活動になる。そういう中で、最近の若手技術者を見ると、「コミュニケーション能力が欠落している人が増えている」と言える。折角ある「学生寮」「部活」等は、これらの強化に最適な組織なので、更なる管理・運営の積極的改善により、「社会人としての人間力向上」に繋げて欲しい。(噂話ではあるが、「沼津高専の部活はあまり活発とは言えない」という話を耳にした事がある)

・あまりにも年度計画における実施項目が多く、「教員が疲れきっていないか」と、余計な心配をしまいそうである。教員が元気でないと、学生が元気になる筈がないと感じるので、是非、「ゆとり」ある教育活動を期待したい。

(名倉委員)

- ・色々な面で良く頑張っているように感じます。
- ・財政面、業務規則面で私立大学や民間でのやり方等を取り入れる規制緩和等が必要だと思います。

(内田委員)

・7月の運営諮問会議に参加させていただけたことは、たいへん有り難かった。入学者確保に沼津高専がこれほど努力しているとは失礼ながら存じ上げていなかった。沼津高専は難関校、そのようなイメージが強くて、このようなことが話題になっているとは思えなかった。評価シートの個々の項目については、入学者確保以外については意見を差し控えさせていただきます。日本の硬直化した入試制度に風穴をあける存在として高専に期待します。 以上

(学生主事)

委員からご意見をいただきました沼津高専における部活の状況はご指摘どおりです。クラブ顧問やコーチの影響力が強く、本校でも、部活動の指導に熱心な顧問やコーチのいる部活動は、ある程度の成果を残しているが、この地域の学生の特性かもしれないが、ひた向きに自己を鍛錬する姿勢の乏しい学生が多いように思える。この問題への対策立案と実施は、教育上からも重要と認識している。

沼津工業高等専門学校
平成23年度 年度計画

沼津工業高等専門学校 平成 23 年度 年度計画

(前文)

独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の中期目標・中期計画を踏まえ策定した沼津工業高等専門学校（以下「本校」という。）の計画（第2期中期計画）に基づき、平成23年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- ① 近隣市町村の教育委員会などとの連携を深め、中学校理科教員への支援策等の検討を含め、更なる中学校との連携強化を図るとともに本校独自の広報資料を作成し、県内及び近隣県（神奈川・山梨県）の中学校への広報活動を引き続き積極的に行う。「中学生のための体験授業」を本年度新たに企画し、10月に実施して入学志願者の増加を目指す。

また、本校創立50周年記念事業（2012年）の開催に向けて近隣の産官との連携を一層緊密にするとともに、効果的な広報活動のあり方について引き続き検討を進める。

- ② 受験生確保の観点から、県内だけでなく高専のない近隣県（神奈川・山梨県）なども対象とした効果的な入学案内等を実施する。

女子学生の志願者確保の観点から、女子在校生及び卒業生の情報を基に、女子中学生を意識した広報誌及びホームページ（女子の卒業生の情報を意識的に多く盛り込む）などの作成や高専機構作成の女子中学生向けパンフレットの有効活用を行う。広報誌及びホームページには、平成24年度入学生から適用する「学際教育－混合学級とミニ研究の導入－」を明記して志願者増につなげる。

- ③ 入試広報部門の学内体制を強化し、各種入試広報活動の内容を見直し、より効果的な入試広報の在り方（選択と集中）を検討する。

中学生やその保護者を対象とする本校独自の広報資料を作成するとともに高専

機構に広報資料を提供する。

高専機構作成の広報資料の有効活用を行う。

- ④ 入学者確保の観点から、入試データと入学後の学力との相関について分析した結果に基づいて、入試方法を改善する。具体的には、推薦基準の見直し、学力選抜方法の見直しを行う。
- ⑤ 入学者の学力水準を維持して、志願者が前年度の人数を下回らないよう努力する。また、過去3年間の推薦選抜、学力選抜の志願者数の推移と内訳を検討し、それらを踏まえ、推薦基準及び学力試験科目等についての見直しを行う。

(2) 教育課程の編成等

- ① 平成22年度の将来構想WGの検討結果に基づいて、平成24年度入学生より1年次混合学級、2年次ミニ研究、3年次以降の学際教育導入に向けてカリキュラム改正案を作成する。平成24年度、1年生に共通実験、2年生にミニ研究を実行するための実施体制を整備する。

専攻科においては、専攻科複合実験に加え、複合領域の教育を充実するための科目の策定を行う。平成22年度高専機構の特別教育研究経費による専攻科に「医用機器開発エンジニア養成のコース制導入」についての調査結果を踏まえ、コース制導入について具体的な検討に入る。

科学技術振興調整費事業「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」が3年目に入り、3期生の入学と同時に、1期生、2期生の修了を迎えるため、その成果物の創出に注力し、併せて事業内容の充実を図る。また、JSTの中間審査に対応するための準備を進める。

- ② 平成24年度、1年生に共通実験、2年生にミニ研究を実行するための実施体制を具体化する。平成24年度に入学する1年生の教育課程表の策定及び1年次混合学級の導入に向けての実施体制の整備と教務上の規則（進級・卒業判定基準など）の改正と整備を図る。
- ③ 英語の学力を学年の推移を追って客観的に把握するため、1,2年生でTOEIC Bridgeテスト、3,4年生でTOEIC IPテストを全学生に受験させることを継続する。3年の全国高専学習到達度試験「数学」、「物理」に継続的に参加することにより、該当科目の修得状況の把握に活用すると共に、試験結果の分析を行う。その結果

を教員FD研修会等で全教員に周知して、共通認識を持つことで、専門学科と連携して数学、物理の力を伸ばすなど、教育改善に役立てる。

- ④ 学生による授業評価アンケートの設問項目を改善し、各科目で設定した教育目標の達成度についても評価させる。授業評価アンケートの結果を教員の授業改善に反映させ、改善の実施状況について把握できる仕組みを作る。3年生と5年生による学習到達度自己評価の結果と4年生と5年生の学業成績に基づく教員側からの到達度評価は継続して実施し、教育課程の改善や教材の充実等に役立てる。卒業生による学校評価の継続的实施について、頻度や実施方法について検討する。

- ⑤ 高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、英語プレゼンテーションコンテストなどに積極的に参加し、運営に協力する。また、高専フォーラム・シンポジウムや各学会及び各協会の発表会、近隣大学との共同発表会などにおいて、学生の研究発表を積極的に進めるための支援を行う。

専攻科では、例年と同様、近隣大学間共同学生研究発表会や高専シンポジウム等、学会への所属を要せず参加できる研究発表の機会について、学生への情報提供に努め、研究発表を奨励する。

- ⑥ 学校内外での清掃、スキー研修などの体験活動を積極的に推進していく。また、学外における地域のイベント・出前授業等、ボランティア活動への参加を推進するとともに取り組みを支援する。

工場見学など生産現場を見学する機会に、実際の社会での「清掃」や奉仕の精神の重要性を学ぶ場を増やすよう努力する。

校外清掃などの体験活動を積極的に推進していく。また、学外における地域のイベント・出前授業等やボランティア活動への学生の参加を推進するとともに取り組みを支援する。

(3) 優れた教員の確保

- ① 教員の採用は公募制を原則とする。昨年度と同様、本校外の勤務経験や1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を、採用・昇任にあたって重視し、教授・准教授については、これらの経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。

- ② 豊橋技術科学大学へ制御情報工学科教員1名を人事交流で送り出し、豊橋技術科学大学から教員1名を制御情報工学科に受け入れる。
- ③ 昨年度と同様、専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や高等学校等における教育経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。
- ④ 女性教員への面談等を実施し、女性教員の働きやすい職場環境に配慮しつつ、現場教員の要望を反映できるような体制整備を図る。また、寮においては、引き続き女性教員の要望に基づき、女子寮巡回日（曜日）を設定して実施する。
- ⑤ 教員相互の授業参観を昨年度に引き続き実施する。昨年度の反省をもとに、より効果的な方法となるよう改善を図る。
前年度に引き続き、教員FD研修会を最低年4回（5月、7月、10月、12月予定）実施し、教員個々の教育力向上に資するための取り組みを継続する。静岡県総合教育センターを利用した教員研修の有効性を調査検討する。
- ⑥ 引き続き、優秀な教員への意識の高揚の観点から、機構本部で実施する教員顕彰制度について、優秀な教員を表彰対象者として積極的に推薦していく。
- ⑦ 引き続き、教員の国内外の大学等での研究又は研修等への積極的な参加を推進するとともに、それらの円滑な遂行に向けての学内体制（非常勤講師等の予算措置等）の整備を図る。教養科教員1名（物理）を高エネルギー物理学研究所へ10ヶ月間派遣する。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- ① 機構が主催する「全国高専教育フォーラム」や各種シンポジウム等に積極的に参加する。平成20年度から引き続き開催されている「高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ」及び「PBL方式の学生による3次元デジタル設計造形コンテスト」に参加し、設計教育に対する学生のモチベーショ

ンの向上に努める。高等専門学校情報処理教育研究委員会の委員長校として、鹿児島大学を会場として8月に開催予定の第31回高等専門学校情報処理教育研究発表会の企画運営を行う。

「高専と地域が連携したエコタウンづくり一門池の水質改善と水力発電を通じた環境教育」のプロジェクトを高専機構の改革推進経費に申請し、全学科の教員が参加協力して環境教育やエンジニアリングデザイン教育の充実を図る。

② 資格取得の実績データをまとめ、資格取得の推進に役立てる。

専攻科においては、平成21年度受審のJABEEの審査結果に基づき、引き続き学習教育目標の達成度評価方法の明瞭化等の改善策について、専攻科企画・運営委員会を中心に検討を進める。

③ 教育研究交流協定を締結している東京工業大学及び静岡大学との具体的交流の実現を図る。学生会、寮生会を通じた行事等において、他高専学生等との交流活動を積極的に推進する。寮については、平成23年度も他高専との交換寮生制度を積極的に推進し、実施する計画である。

④ 本校教員による授業の工夫実践例を継続的に調査収集し、本校のWeb上に公開する。全教員で情報共有し互いの授業改善に有効活用するとともに、工夫実践を促す体制作りを進める。全国高専で実践している新しい教育方法の試み、効果的な取り組み事例を継続して調査し、効果的な事例を全教員に情報提供し教育改善に役立てる。

⑤ 大学評価・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価を受審する。6月末日までに自己評価書を作成し提出する。機関別認証評価の自己評価書に係る書面審査及び秋に実施される訪問調査等に組織的に対応するための体制整備を図る。

⑥ 企業技術者等を活用した「ものづくりステップアップ実践プログラム」の一部を改編し、本校OBをアドバイザーに依頼してキャリア教育のプログラムを新たに作成して試行する等、キャリア教育の強化及びインターンシップの活性化等、地域企業との「共同教育」の推進を図る。キャリア教育、インターンシップ等を支援する組織として「学生キャリア支援室」の必要性について検討する。

⑦ 本校OBをアドバイザーに依頼してキャリア教育のプログラムを新たに作成して試行する。

- ⑧ 教育研究交流協定を締結した東京工業大学及び静岡大学をはじめ、豊橋技術科学大学等との連携を生かした具体的取組を实践する。本校の制御情報工学科教員1名が豊橋技術科学大学で、豊橋技術科学大学教員1名が本校制御情報工学科でそれぞれ1年間行う教育・研究の体験を通して互いの連携を一層深める。大学ネットワーク静岡に継続して所属し、県内大学との連携・情報交換を継続して行う。
- ⑨ 高専IT教育コンソーシアムのメディア教材の活用も視野に入れつつ、Moodleで利用可能な他のコンテンツの利用も含めて学内eラーニングコンテンツの充実を図る。高専機構が進めているICT活用推進事業に積極的に協力する。
- ⑩ 総合情報センター、電子制御工学科、制御情報工学科の情報処理演習室の教育用計算機システムにおいて、ソフトウェア環境を最新の状態に保ち、質の高い計算機環境を提供する。
- ⑪ 一般科目と専門科目の教授内容等に関する情報交換の機会を継続的に持ち、学科の枠を越えた教員相互の授業参観を実施する。
全学科教員が参加する年4回開催予定の教員FD研修会を活用して教員の教育力向上と教育の質の向上を図る。

(5) 学生支援・生活支援

- ① メンタルヘルスに関する学生支援、キャンパスハラスメント、AEDを含む救命救急に関する講習会等を継続して実施する。独立行政法人日本学生支援機構の主催する学生支援、就職・キャリア支援等の研修会やメンタルヘルス研究協議会に教員を派遣して学生支援体制の充実に努めるとともに、全ての教員を対象としたメンタルヘルス講習を教員FD研修会にて実施する。また、「友人づくり支援」を念頭に1年生、3年生の宿泊研修を活用する。
- 学生生活支援室においては、週日15:30から17:00または18:30まで、学生生活支援ゾーン(相談室・学生生活支援室)に学生生活支援室員(週3日)または外部カウンセラー(週2日)が待機し、学生の多様な悩みに対応する。学生の個々の悩みの吸い上げの手段として、学生アンケートを実施。全学生にメンタルヘルスチェックの実施。各種メンタルヘルス関連の研修会、協議会に出席。教職員に対しての更なるメンタルヘルスに関するFDを行う。
- 寮では春季および夏季寮生会リーダー研修において救命救急講習を実施する。

- ② ハイブリット図書館構想の一環として、2年前に増設した情報検索用端末を有効に活用すると共に、図書館における自主学習スペースのさらなる充実を図る。開館時間は平日は8:30～20:00（長期休業中は17:00）、土・日曜日は9:00～16:00（年末年始等除く）で学習サポート体制を維持する。今後は利用実態の調査分析について検討し、充実した体制をめざしていく。
- ③ 各種奨学金に関する情報を集約した学内限定ホームページの情報の更新を行う。同窓会奨学金の活用並びに産業界等の支援による奨学金制度創設の可能性について調査する。
- ④ 従来の各学科における進路指導を継続的に行うことに加え、キャリア教育の立案、キャリアカウンセリング、さらに就職・進学に関する詳細情報を整理し各学科へ配信を行うなどの業務をワンストップで行う「学生キャリア支援室」の創設に向けた調査・検討を継続して行う。
- ⑤ 昨年度に引き続き、他高専における学生に対する福利厚生施設の運営状況を調査し、本校尚友会館の運営の在り方について検討する。

(6) 教育環境の整備・活用

- ① 全学的な視点に立った施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備についての実態調査を基礎として施設管理に係るコストを把握し、整備計画に基づきメンテナンスを実施する。

教室・ゼミ室・実験室等の老朽化・稼働率等の状況を確認し、本校の施設的課題を盛り込んだ利活用整備計画案を策定し、実施していく。

本校の「ものづくり」教育の拠点である機械実習工場再編に向けて、平成23年度も引き続き第1機械実習工場改修を概算要求していく。（平成23年度評価結果：総合評価S）また、第1・第2機械実習工場を改修し、「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」の自立化に向けて教育環境の整備・改善・充実を図る。
- ② 施設の老朽度・狭隘化、耐震性、稼働率、ユニバーサルデザイン等の導入状況の実態を調査・分析した上で本校のマスタープランを再構築する。今後、そのプランに基づき、施設整備を推進・実現できるような全体計画を策定する。

また校舎等の省エネ・CO₂削減などエコ対策事業についても、本校の「エネ

ルギーの使用状況及び省エネルギーの方策」に基づき、実施していく。今年度は、寮の日照調整フィルム・武道館等の屋根遮熱塗料塗り・電力監視システム（第3期）・外灯の省エネ化等の省エネ事業を実施する。

- ③ 現在行っている安全衛生管理のための年二回の講習会及び安全パトロールを継続して実施する。平成22年度に作成した安全衛生に関する資格等取得者のデータベースに基づき、外部の各種講習会に教職員を積極的に派遣する。

2 研究に関する事項

- ① 引き続き高専機構及び技術科学大学が公募するプログラム並びに文部科学省等が公募する競争的資金の獲得に向けて積極的に応募すると共に、学校間の共同研究に関する情報を得るため、広域の産学連携関連イベント（科学・技術フェスタ in 京都、全国高専テクノフォーラムなど）に積極的に参加する。

また、地域産業界に研究成果を公開する「静岡県東部テクノフォーラム in 沼津高専」を昨年度に引き続き主催する。

さらに、外部資金獲得に向けた説明会を開催すると共に、メール配信や Web 掲載により教員への通知の促進を図る。

- ② 昨年度に引き続き、県・市町村や商工会議所のイベントに積極的に参加し技術相談を行うと同時に、本校教員の研究活動や設備等を積極的に紹介して、共同研究・受託研究の受入につなげるとともに、テクノセンターニュースの発行、教員の研究シーズ集の内容更新を行い、積極的に情報を発信する。

- ③ 昨年度に引き続き、技術科学大学が公募する共同研究に積極的に応募する。「スーパー地域産学連携本部」が主催する催しに参加するとともに、KNTnet（技術マッチングシステム）も活用し教員の研究成果の社会還元を推進する。また、引き続き新TLO（静岡TTO）への協力も含め、研究成果の幅広い社会還元を検討する。

3 社会との連携、国際交流等に関する事項

- ① 静岡県の東部地域再生計画に基づき、引き続き「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」事業を主催し、医用機器開発技術者の養成を行うことにより地域貢献を推進する。
- ② 広報誌の発行、産学連携行事を引き続き実施すると共に、昨年度刊行した本校教員の研究・技術シーズ集の内容更新を行い、昨年度リニューアルしたテクノセンターホームページ及び教員が登録しているKNTnet（技術マッチングシステム）と併せて研究シーズを積極的に発信する。また、引き続き「静岡県東部テクノフォーラム in 沼津高専」や「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」など、地域の産学官連携行事を主催し及び積極的に参加し、共同研究等の成果を発信する。
- ③ 近隣市町の教育委員会に働きかけ、中学校教員との情報交換や中学校理科教員の支援などについて検討する。中学生を対象とした体験授業を新たに企画して10月に実施する。
- ④ 公開講座は、平成23年度からは、社会人対象の講座を中心に実施することとし、そのためのニーズや内容について引き続き検討を行う。
- ⑤ 本校創立50周年記念事業の立案・実施に向け、同窓会とのより一層の連携を深める。また、卒業生に関する情報収集の方法について検討する。機構本部が推進する他高専の同窓会との連携に引き続き協力する。
- ⑥ 高専機構が推進するシンガポールのポリテクとの国際交流事業等に積極的に参加する。学生の語学研修や異文化体験事業を推進する観点から、アメリカ（シアトル）にて語学研修を実施する。
- ⑦ 前年度に引き続き、機構主催の「海外インターンシップ・プログラム」に専攻科生を応募させる。
- ⑧ 引き続き、留学生の受け入れに必要な施設として、留学生・専攻科生用寄宿舎新設の予算要求を行う。高専機構が主催する私費留学生の受入を前向きに検討する。

- ⑨ 在籍する留学生を対象とした見学旅行を前年度に引き続き実施する。また、東海地区高専留学生交流会（スキー研修）に参加する。

4. 管理運営に関する事項

- ① 昨年度に引き続き、校長リーダーシップ経費配分の際に、全ての申請者からのヒアリングを行い、戦略的かつ計画的な配分を行う。
- ② 東海・北陸地区国立高等専門学校校長会議及び国立高等専門学校教員出身校長研究会等に参加し、積極的な情報収集を行うとともに、それらを踏まえて本校の管理運営の在り方について、更に検討を進める。また、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修【管理職研修】に積極的に参加して検討を進める。
- 本校の外部評価機関である「運営諮問会議」をさらに充実し、本校の円滑な運営を図る。
- ③ 高専機構において示された「事務マニュアル」に基づき運營業務を実践し、業務の効率化を図る。
- ④ 昨年度に引き続き、事務職員及び技術職員の能力向上を図るため、機構、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会、発表会等に参加させる。
- 技術職員については、東海・北陸地区高等専門学校技術職員研修会及び西日本地域国立高等専門学校技術職員特別研修等に参加させる。また、技術職員の能力向上および地域貢献のため、その他の研修会や研究発表会に積極的に参加するとともに、技術職員が積極的に参画した公開講座や出前授業の実施についても検討する。
- ⑤ 昨年度に引き続き、事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。技術職員の人事交流についてはこれまで同様、技術長会議等で積極的に検討する。
- ⑥ 平成 22 年度に総合情報センターに移行した e-ラーニングシステムと専攻科の業務システムを、管理面と利用者の利便性の面からカスタマイズする。「業務情報ポータルサイト」についても、より利用しやすくするために、ページ構成などの調整を行う。

⑦ その他

昨年度に引き続き、本校の目的に適合するように各種委員会及び諸規則の見直しを行うとともに、各会議時間の短縮等効率的な会議の運営を実践する。

5. その他

昨年度に引き続き、本校の創立50周年記念事業の実施に向けて準備を進める。
創立50年史編集委員会を設置して編集を進める。
法人格を有する「静岡県東部地域産学官連携振興会（仮称）」の設立準備を推進する。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。

引き続き、リーダーシップ経費等の戦略的かつ計画的な配分を行うとともに、契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性を確保する。

引き続き、高専機構で実施する高専相互会計監査を受審する。

III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

引き続き、外部資金（共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金等）の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

IV 短期借入金の限度額

（該当無し）

V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

本校所有の土地の譲渡を検討する。

香貫宿舍団地（静岡県沼津市南本郷14-27）・・・288.19㎡

VI 剰余金の使途

(該当無し)

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

教育研究の推進や学生の福利厚生の改善に必要な施設整備の一環として、実習工場の改編や昨年度完成した学生支援ゾーン内への「学生キャリア支援室」の設置を検討するとともに、尚友会館の利活用整備等について具体的に計画をし、実施していく。教室・ゼミ室・実験室等の老朽化・稼働率等の状況を確認し、本校の施設の課題を盛り込んだ利活用整備計画案を策定し、実施に向け調整していく。

2 人事に関する事項

(1) 方針

教員の技術科学大学及び高専間交流を活用するなど、教職員の人事交流を積極的に進め、多様な人材の育成を図ると共に、各種研修に積極的に参加し資質の向上を図る。また、事務職員の他県の機関との人事交流を検討する。

(2) 人員に関する計画

常勤職員の職務能力向上のため、「機構職員の業務改善目標等実施要領（平成20年7月17日制定）」に基づき、各自の業務改善に係る達成目標を明確に設定させ評価を実施する。また、引き続き再雇用制度を活用した有効な人事配置を計画し実施する。

3 積立金の使途

(該当無し)

以上

平成23年度 年度計画意見表

平成23年度 年度計画意見表

○入学者の確保

【柳澤委員】

- 近隣県への広報として神奈川県と山梨県を上げているが、山梨県からの入学生は僅少であり、山梨県への広報を見直す必要はないか。
- ①で「入学志願者の増加を目指す」とある一方で、⑤では「志願者が前年度の人数を下回らないよう努力する」とあるが、どちらが年度計画での達成目標か。
- 平成24年度入試要項で既に推薦基準や学力選抜科目を変更している中で、平成23年度において、さらに④で「推薦基準の見直し、学力選抜方法の見直しを行う」、⑤で「推薦基準及び学力試験科目等についての見直しを行う」必要があるのか。

【水谷委員】

- 受験生確保の施策として、近隣県も対象とした効果的な入学案内とあるが、そもそも受験生にとって、「高専」とは何か、「沼津高専」とはどんな特色のある学校なのか、を他の学校とも比較した上で明確となるよう案内も必要となるのではないのでしょうか。他の学校との差別化、高専に入るメリット等PRしてはどうかと思います。
- 女子学生の志願者確保という点では、入学後の勉学や生活等、不安や疑問もあると推測されます。それらを解決すべく、女子にとっての高専の魅力や先輩女子学生の活躍ぶりや生の声、入学後のキャンパスライフ等、あらゆる観点からサポートした案内を展開すべきと考えます。そういった意味においては、女子卒業生の情報量を意図的に増やし、盛り込む等の措置は必要不可欠と考えられます。

【工藤委員】

- 学力選抜方法について、当日の学力検査結果も大切ですが、調査書の重視もお願いします。教科の学力だけでなく、技術者に必要な創造力、耐える力、粘り強さ、物事に対する興味関心の高さなども考慮していただきたい。

【奥村委員】

- 近年理科離れが進み、中学生の学習能力も科学的論拠に基づき筋道を立てて説明したり、実験の考察をしたりすることを苦手としている生徒が多いのが現状です。数学の証明問題を解くことも同じことが言えます。工業高校では中学校への出前講座をし中学生の興味関心を高める工夫をしています。実験観察など高専ならではの出前講座や公開講座に工夫をもたせ、理科、数学の能力の高い生徒の興味関心を向けることも大切だと思います。

【名倉委員】

- 近隣市町村の小学校、進学塾等への広報活動をしては如何ですか？(高専に入学するためには中学に入ってからでは難しい)
- 学際教育、混合学級、ミニ研究等は事例を入れた説明が必要だと思います。
- 高専入試を多くの人がチャレンジする事が出来る広報にして欲しい。(高専の入試は難しいと言う感覚がある?)

○教育課程の編成等

【柳澤委員】

- ①で平成24年度入学生よりのカリキュラム改正等が記述されているが、そのおおもとなる「コース制の導入」という文言が明示的に入っているほうが分かりやすい。
- ④に関し、22年度に卒業生・修了生による学校評価アンケートを実施したのであれば、23年度はまずその分析と対応を策定した上で、次回アンケートの頻度や実施方法の検討を行って欲しい。

【水谷委員】

- 年次毎に特色のある編成方針には異論ありません。また、今の世の中、英語力の向上も必要不可欠だと考えます。社会人になってからは始めるよりも、学生のうちから英語に慣れ親しんでおくことを薦めさせていただきます。
- 各種大会への参加、社会奉仕活動・企業見学、体験活動等への参加は、参加・体験することで「自分で考える」「自分で動く」「人と協力して物事を成し遂げる」こうした点において、普段の授業だけでは得られない経験や自信につながるものと思われます。

【工藤委員】

- 授業やあらゆる機会を利用して、指示待ちではなく、自らロマンを持って何事にもチャレンジするような学生の育成やコミュニケーション能力の向上を図って欲しい。

【奥村委員】

- 中学校は来年度から新しい学習指導要領が始まります。このたびの改訂の中には「ものづくり」、「情報教育」などに加え、理数教育の充実があげられています。体験を重視した教育は中学校においても効果的です。高専の教育課程には工夫が見られ、高専体育大会や様々なコンテストなど生徒の日常活動の発表の場を盛り込んだり、高度の理数教育や英語教育に至るまで多岐にわたり充実していると思います。可能であれば海外に姉妹校を求め、国際社会に発展する高専教育を教育課程に組み込みアピールすることで入学希望者も増えていくものと思います。

【名倉委員】

- 「医用機器開発エンジニア養成」を一つの目的テーマにして、教育していくことは重要だと思います。
- 英会話については今後更に必要となってくると思います。英会話ができる機会を増加させて欲しい。(英語圏の教師、学生、英語での授業等)

○優れた教員の確保

【柳澤委員】

- ①に関し、多様な背景を持つ教員の割合が全体として60%を下回らないようにするという年度計画であるが、これは23年度の採用人員の60%以上が多様背景教員とすることを意味するのか、それとも第2期中期計画の終了時の在籍教員に占める多様背景教員の割合が60%以上になるようにすることを意味するのか分かりにくい。(もし後者の場合は、23年度の目標数値も示すべきではないか。)
- ④に関し、第2期中期目標では「女性教員の比率向上を図る」とあるので、年度計画では職場環境や体制の整備だけでなく、具体的に目指す女性教員の比率や採用人数を示すことが必要ではないか。

【奥村委員】

- 義務教育においても教員養成は大きな課題となっています。人間としての魅力、授業における専門性は不可欠です。公募の中で教職への意欲の点も含め、面接試験の工夫が求められると思います。

平成23年度 年度計画意見表

○教育の質の向上及び改善のためのシステム

【柳澤委員】

- 東京工業大学及び静岡大学との教育研究交流協定のメリットが出るように、しっかりとした取り組みを進めることが望まれる。
- OBアドバイザーを活用しての教育プログラムを着実に実行して欲しい。

【工藤委員】

- 地域との連携を図りながら教育の質の向上に努めている点は素晴らしい。

【奥村委員】

- 技術者や研究者としての育成プログラムはもちろんのこと、質の向上は生徒の学習意欲にも直結しています。現在活躍しているOBの方々や企業技術者に加え、著名な民間講師招聘も検討する余地があると思います。

【名倉委員】

- 社会、企業についての体験談等、学生の将来像に向けての支援は同窓会としても、協力の輪を広げる努力をしていきたい。

○学生支援・生活支援等

【柳澤委員】

- 図書館の利用に関し、電子ジャーナルの利用環境(契約)は、需要に見合うように整えられているか。
- 産業界等の支援による奨学金制度創設の見通しは立っているか。

【水谷委員】

- 学生生活支援室における悩み相談、メンタルヘルスに関する各種教育・啓蒙は是非とも継続実施をお願いしたいと考えます。社会人になって、生活環境の変化、仕事上の悩み、対人関係等の理由により、メンタル疾患に陥るケースも少なくありません。入社1～3年前後での発症率も年々高まっており、初期段階でのこうした教育によるセルフチェックで発症を抑えられるケースもあるはずです。
- 社会への適応という意味においても、コミュニケーション力は重要な要素であると考えます。

【工藤委員】

- これからの技術者に特に必要な創造力、企画力、コミュニケーション力などは専門書を読むだけでは育たないと思います。学生に本を読む習慣や興味関心を持たせる仕掛けが考えられないでしょうか。

【奥村委員】

- 親元を離れ、初めて経験する寮生活は生徒にとって良好な人間関係が保たれればメンタル面においても安定した生活ができると思います。学業以上に生活を共にする仲間との関係には気を配ってほしいと思います。併せて教職員のメンタルヘルスもお願いいたします。

【名倉委員】

- 学生達の活動や行動の自主性を尊重して、学校側の支援を図って欲しい。(時代の変化かもしれませんが規則が多くなっていくように感じます)
- 同窓会奨学金については協力していきたい。

○教育環境の整備・活用

【柳澤委員】

- 施設整備のマスタープランの再構築にあたっては、ユニバーサルデザイン・バリアフリー化を積極的に進めていく必要がある。(障害を持った学生の急な入学に慌てないように)
- 安全衛生に関し、化学薬品等の管理は十分になされているか。

【名倉委員】

- 環境改善、省エネ活動については、学生を含めて、目標値や改善例の目視化を図って欲しい。

○研究に関する事項

【柳澤委員】

- 沼津高専の目玉となるような研究領域を定めたり、プロジェクト研究やグループ研究を推進していくことも必要ではないか。
- ホームページ上などで、教員や学生の学会賞等の受賞を積極的に掲載していったらどうか。(すぐに見えなくなってしまうNEW TOPICSへの掲載だけでなく、研究活動のページにも)

【名倉委員】

- 研究活動、設備等について、更に情報発信を進めて欲しい。
- 共同研究、受託研究の実施会社の数を更に増加させて欲しい。

○社会との連携や国際交流に関する事項

【柳澤委員】

- 社会人を対象とした公開講座を平成23年度から実施することになっているがそのメドは立っているか。(年度計画の記述には、ニーズや内容について引き続き検討を行うとあるが)
- 留学生と日本人学生の交流や留学生と地域との交流の機会が確保されているか、またその成果はあがっているか。

【水谷委員】

- 同窓会との連携・情報収集等、卒業生を活用した50周年記念事業の企画・立案は、有効かつ興味深い内容になると思われます。

【奥村委員】

- 産学官連携の「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」や「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」は評価できる行事と思います。
- 語学研修や異文化体験はもっとアピールしてもいいと感じました。

【名倉委員】

- 公開講座のPRをもっと広げて欲しい。

平成23年度 年度計画意見表

○管理運営に関する事項

【柳澤委員】

- 災害時などの安否確認システムは整備されているか。
防災マニュアルが整備されており、見直しが行われているか。

○その他、本校に対する意見

【柳澤委員】

- 全体として、校長のリーダーシップのもとに適切な年度計画が立てられているものと評価できる。
国の人件費抑制策が不透明な中ではあるが、人件費の抑制が続いても必要な教育研究が継続できることを想定して、組織や教育プログラムの点検・見直しが行われているか。
- 第2期中期期間の中間年を迎えたが、ここらで第2期中期目標・中期計画の達成状況の中間点検を行い、特に遅れているものがあればその達成に向けての方策を構築する必要がある。

【水谷委員】

- 沼津高専様の教育研究方針・運営体制全般については、考え方として非常に前向きかつチャレンジ精神に富んだ内容だと思われれます。なおかつ、その計画自体も緻密に練られ、新たな試みの実行に対して、教員・学生双方、非常に受け入れやすい雰囲気であることが感じられます。
- 我々民間企業としても、貴校の考え方や取り組みを参考にさせていただき、企業内教育の改革・レベルアップに努めていきたいと考えます。

【工藤委員】

- 全体的に大変バランスの取れた年間計画となっております。沼津高専の先生方がここまできめ細かく考えて学校経営をしてくださっていることに敬意を表します。今後とも着実な実践をお願いいたします。

【奥村委員】

- 私の教え子や甥もこの高専でお世話になり、大学に編入した生徒も多いわけですが、どの生徒も社会で立派に活躍しています。一緒に寮生活の大変だった思い出や、専門性の高い講義が印象に残っていると話してくれます。魅力ある学校づくりは義務教育も同じことが言えます。教育の不易と流行のバランスを見極め、静岡県はもとより他県からも信頼されニーズの高い学校となるよう願っています。

【名倉委員】

- 創立50周年にむけて、同窓会として協力していきたい。
- ロボットコンテストで上位入賞するよう、活動をバックアップ、支援して欲しい。(テレビ放送等で宣伝効果が大きいため)

平成23年度 年度計画意見対応表

平成23年度 年度計画意見対応表

平成23年度 年度計画 項目	
各委員の意見	学校側の意見・対応等
○入学者の確保	
<p>【柳澤委員】</p> <p>●近隣県への広報として神奈川県と山梨県を上げているが、山梨県からの入学生は僅少であり、山梨県への広報を見直す必要はないか。</p> <p>●①で「入学志願者の増加を目指す」とある一方で、⑤では「志願者が前年度の人数を下回らないよう努力する」とあるが、どちらが年度計画での達成目標か。</p> <p>●平成24年度入試要項で既に推薦基準や学力選抜科目を変更している中で、平成23年度において、さらに④で「推薦基準の見直し、学力選抜方法の見直しを行う」、⑤で「推薦基準及び学力試験科目等についての見直しを行う」必要があるのか。</p>	<p><校長・教務主事></p> <p>●山梨県については、高専への進学者数が全県で10人程度という情報を最近入手しました(沼津高専への受験者2名、入学者1名)。このことより、高専の存在が未だに良く知られていないのが現状ですので、根気強く広報活動を継続することとします。</p> <p>●「志願者が前年度の人数を下回らないよう努力する」は、第二期中期計画(H21～25年度)の中に掲げられている達成目標であり、H23年度年度計画の達成目標は「入学志願者の増加を目指す」です。</p> <p>●④⑤における推薦基準等の見直しは、今年度の年度計画に基づき、平成23年4月に開催した臨時のアドミッション委員会及びアドミッション委員会で審議・検討し、既に見直しを行ったものであり、さらに改めて見直しを行うものではありません。</p>
<p>【水谷委員】</p> <p>●受験生確保の施策として、近隣県も対象とした効果的な入学案内とあるが、そもそも受験生にとって、「高専」とは何か、「沼津高専」とはどんな特色のある学校なのか、を他の学校とも比較した上で明確となるよう案内も必要となるのではないのでしょうか。他の学校との差別化、高専に入るメリット等、PRしてはどうかと思います。</p> <p>●女子学生の志願者確保という点では、入学後の勉学や生活等、不安や疑問もあると推測されます。それらを解決すべく、女子にとっての高専の魅力、先輩女子学生の活躍ぶりや生の声、入学後のキャンパスライフ等、あらゆる観点からサポートした案内を展開すべきと考えます。そういった意味においては、女子卒業生の情報量を意図的に増やし、盛り込む等の措置は必要不可欠と考えられます。</p>	<p><校長・教務主事></p> <p>●「高専」とは何か、「沼津高専」とはどんな特色のある学校なのかについては、各種の広報等資料に掲載してあるが、他の学校との差別化、高専に入るメリット等について継続的にPRをしていく所存です。</p> <p>●広報用資料には意図的に女子学生に関する情報(女子学生の主な進学先・就職先、女子学生が語る高専の魅力、女子在校生・卒業生の声など)を掲載しているが、更なる工夫をして行く所存です。</p>
<p>【工藤委員】</p> <p>●学力選抜方法について、当日の学力検査結果も大切ですが、調査書の重視もお願いします。教科の学力だけでなく、技術者に必要な創造力、耐える力、粘り強さ、物事に対する興味関心の高さなども考慮していただきたい。</p>	<p><教務主事></p> <p>●今回の推薦基準の見直し、学力選抜方法の見直しの基本は、中学校の調査書重視に則ったものとなっています。</p>
<p>【奥村委員】</p> <p>●近年理科離れが進み、中学生の学習能力も科学的論拠に基づき筋道を立てて説明したり、実験の考察をしたりすることを苦手としている生徒が多いのが現状です。数学の証明問題を解くことも同じことが言えます。工業高校では中学校への出前講座を中学生の興味関心を高める工夫をしています。実験観察など高専ならではの出前講座や公開講座に工夫をもたせ、理科、数学の能力の高い生徒の興味関心を向けることも大切だと思います。</p>	<p><校長・教務主事></p> <p>●本校でも、27の出前授業のメニューを用意して実施していますが、さらに充実したものにしていきたい。</p> <p>小・中学校だけではなく、市町村などからの出展要望による各種イベント(夏休み子供教室、親子科学教室、ものづくり体験教室など)にも積極的に参加し、高専をより身近な学校として認知していただけるよう努力しています。小・中学生に本校に足を運んでいただき、本校の設備を使って実験・実習を体験していただくことも効果が大きいと考えています。「中学生のための体験授業」を新たに企画、「ミニ体験授業」の継続実施など、なるべく多くの小・中学生に本校のイベントに参加していただけるよう努力しています。</p>
<p>【名倉委員】</p> <p>●近隣市町村の小学校、進学塾等への広報活動をしては如何ですか？(高専に入学するためには中学に入ってからでは難しい)</p> <p>●学際教育、混合学級、ミニ研究等は事例を入れた説明が必要だと思います。</p> <p>●高専入試を多くの人がチャレンジする事が出来る広報にして欲しい。(高専の入試は難しいと言う感覚がある？)</p>	<p><校長・教務主事></p> <p>●確かに小学生から高専の存在をPRする必要性を感じています。学習塾へのPR(教職員の訪問や学習塾を対象とした説明会への参加など)も継続的に実施しています。</p> <p>●学際教育、混合学級、ミニ研究などについては、今後、一日体験入学、中学生のための体験授業、高専祭などの機会に徐々に詳しい説明をしていく予定にしています。</p> <p>●今回の入学生選抜基準の改定はかなりの反響があり、手応えを感じています。</p>

平成23年度 年度計画意見対応表

○教育課程の編成等	
<p>【柳澤委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●①で平成24年度入学生よりのカリキュラム改正等が記述されているが、そのおおもとなる「コース制の導入」という文言が明示的に入っているほうが分かりやすい。 ●④に関し、22年度に卒業生・修了生による学校評価アンケートを実施したのであれば、23年度はまずその分析と対応を策定した上で、次回アンケートの頻度や実施方法の検討を行って欲しい。 	<p><教務主事・学際教育担当補佐></p> <ul style="list-style-type: none"> ●当初「コース制」の名称を用いていたが、機構本部より「コース制」は深い専門性を学習する意味に用いられる語句であることを指摘されたため、現行の「学際教育」に語句を改めました。 ●卒業生・修了生による学校評価アンケートについて、平成22年度のうちに分析し、その結果は平成23年度に審査を受ける機関別認証評価の自己評価書に記載しました。ご指摘頂きましたように、分析結果に基づき平成23年度に対応の策定を行うこととします。
<p>【若原委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産業界などの変革に応じた課程の見直し・再編は必要であり、これに取り組まれていることは高く評価されます。 ●2年次のミニ研究などは、学習内容の再認識や学習意欲の向上に有効なものと思います。一方で、課題設定の在り方によっては、基礎を重視する意識構築の妨げとなってしまう場合があります。技術者としてのものの考え方や基礎は、時代によらず普遍的なものですので、高度化のみを追求するのではなく、古典的であっても基礎的な実験などを残すなどの配慮をお願いしたい。 ●コース制の導入には、既存の学科の基礎(技術者としての軸足)が確立できる事を担保した上で、進めていただければ大変良いものになると思います。 	<p><学際担当補佐></p> <ul style="list-style-type: none"> ●ミニ研究については、「アカデミックにならないよう」学生指導することを教員会議にて3回ほど説明しております。また、少人数のきめ細かい指導を行い、教員自身が「楽しむ」ことが肝要であることも説明しております。さらにミニ研究を先行実施している福島高専より着任した教員のご協力を得ながら運営を図る予定でおります。 ●学際教育(コース制)の導入については、帰属学科の基礎専門科目を軸足とした授業設定を行い、その専門性を担保いたします。したがって、(学生側から見て)各学年で2単位分に相当する学際教育(コース制)科目配置となっております。
<p>【水谷委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●年次毎に特色のある編成方針には異論ありません。また、今の世の中、英語力の向上も必要不可欠だと考えます。社会人になってからは始めるよりも、学生のうちから英語に慣れ親しんでおくことを薦めさせていただきます。 ●各種大会への参加、社会奉仕活動・企業見学、体験活動等への参加は、参加・体験することで「自分で考える」「自分で動く」「人と協力して物事を成し遂げる」こうした点において、普段の授業だけでは得られない経験や自信につながるものと思われれます。 	<p><教務主事・学生主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●上記の卒業生・修了生による学校評価アンケートにおいても、英語によるコミュニケーション能力、国際感覚の育成が十分でないという結果が得られています。その対応として、海外研修、海外インターンシップ、外国人による英語による授業等、学生のうちから英語に慣れ親しむことができる機会を多く提供する体制を整える方向で改善しています。 ●ご指摘の通り、学生が学校を離れて、様々な社会貢献活動や工場など生産現場の見学は、学生を成長させる切っ掛けとなるものと理解しております。これらの活動を支援するため、企業や公的機関、NPOなどから提供される様々な社会貢献活動に関する情報の提供、引率や経費の支援など、学校としても積極的に支援を行ってまいります。
<p>【工藤委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●授業やあらゆる機会を利用して、指示待ちではなく、自らロマンを持って何事にもチャレンジするような学生の育成やコミュニケーション能力の向上を図って欲しい。 	<p><教務主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●授業では、PBL型演習を各学科で取り入れ、プロジェクトを組んで学生達が主体的に問題解決を図ることを通じて、ご指摘のような資質を育てる工夫をしています。平成24年度から2年生で実施するミニ研究も同様の目的で実施します。授業以外では、学生会活動、寮生会活動、課外活動等、及び各種コンテストや学外研修等、学生達が主体的に参加し行動できる多くの機会を提供し、それらを通じてご指摘の資質や能力の向上を図っています。より多くの学生にそのような機会を与える工夫が今後必要かと思えます。
<p>【奥村委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学校は来年度から新しい学習指導要領が始まります。このたびの改訂の中には「ものづくり」、「情報教育」に加え、理数教育の充実があげられています。体験を重視した教育は中学校においても効果的です。高専の教育課程には工夫が見られ、高専体育大会や様々なコンテストなど生徒の日常活動の発表の場を盛り込んだり、高度の理数教育や英語教育に至るまで多岐にわたり充実していると思います。可能であれば海外に姉妹校を求め、国際社会に発展する高専教育を教育課程に組み込みアピールすることで入学希望者も増えていくものと思います。 	<p><教務主事・国際交流担当補佐></p> <ul style="list-style-type: none"> ●姉妹校提携のご提案については、高専機構がシンガポールのポリテク4校及びタイのキングモンクット工科大学ラカバンとの間で学術交流協定を締結しているため、本校はこれらの学校との間で国際交流を積極的に推進することを考えている。
<p>【名倉委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「医用機器開発エンジニア養成」を一つの目的テーマにして、教育していくことは重要だと思います。 ●英会話については今後更に必要となってくると思います。英会話ができる機会を増加させて欲しい。(英語圏の教師、学生、英語での授業等) 	<p><校長・教務主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「医用機器開発エンジニア養成」については、高専機構から改革推進経費を受託して専攻科にコース制導入に向けて調査・研究を進めている。 ●Nativeの非常勤講師による英会話の授業が行われているが、これだけでは不十分であり、海外インターンシップ等の機会を増やすように努めていきたい。 ●英会話教育の必要性はご指摘の通りです。通常授業では、1年生の「英語C」と5年生の選択外国語の「英会話」で外国人講師による授業を行っています。外国人と直接会話する機会を多く提供することが重要だと思います。今年度は、夏季休業期間の集中講義で、外国人による英語で行う専門授業を開講します。アメリカでの語学研修に10名の学生が参加します。ライオンズクラブ主催の青少年海外派遣で1名、国際インターンシップで1名、豊橋技科大主催の国際交流プログラムで1名、高専機構主催のISTS2011シンポジウムで1名の専攻科生が海外に派遣されます。このような機会を積極的に利用して、英会話に触れる機会を多く提供する努力をしています。

平成23年度 年度計画意見対応表

○優れた教員の確保	
<p>【柳澤委員】</p> <p>●①に関し、多様な背景を持つ教員の割合が全体として60%を下回らないようにするという年度計画であるが、これは23年度の採用人員の60%以上が多様背景教員とすることを意味するのか、それとも第2期中期計画の終了時の在籍教員に占める多様背景教員の割合が60%以上になるようにすることを意味するのか分かりにくい。(もし後者の場合は、23年度の目標数値も示すべきではないか。)</p> <p>●④に関し、第2期中期目標では「女性教員の比率向上を図る」とあるので、年度計画では職場環境や体制の整備だけでなく、具体的に目指す女性教員の比率や採用人数を示すことが必要ではないか。</p>	<p><校長・教務主事></p> <p>●第2期中期計画・目標の期間(H21～25)に亘って60%以上になるようにするという意味に理解していただきたい。</p> <p>●ご指摘の通りと思うが、達成困難な数値目標は記載しないこととした。</p>
<p>【奥村委員】</p> <p>●義務教育においても教員養成は大きな課題となっています。人間としての魅力、授業における専門性は不可欠です。公募の中で教職への意欲の点も含め、面接試験の工夫が求められると思います。</p>	<p><校長・教務主事></p> <p>●一定の期間、教員の仮採用が制度化できないかについて、高専機構と相談している。</p> <p>●面接は、まず採用する当該学科等の推薦委員会メンバーにより、模擬授業も含めた1時間程の面接を行い、次いで校長を含む推薦委員会メンバーによる30分程の面接を行います。二回の面接の中で、ご指摘の資質や素養を見極めています。</p>
○教育の質の向上及び改善のためのシステム	
<p>【柳澤委員】</p> <p>●東京工業大学及び静岡大学との教育研究交流協定のメリットが出るように、しっかりとした取り組みを進めることが望まれる。</p> <p>●OBアドバイザーを活用しての教育プログラムを着実に実行して欲しい。</p>	<p><教務主事></p> <p>●東京工業大学との教育研究交流協定の具体的取組として、本年6月、東工大副学長(次期学長)大倉一郎先生より東工大のハード・ソフトを活用して一般国民に理解できるアイデアを明示できる事業として「日本再生:化学と技術で未来を創造する」プロジェクトの提案を頂きました。具体的には、汚染土壌の除去、簡易発電方法、エネルギーの化学蓄積方法、大学、高専の省エネ対策等。本校の教員、学生に参加を呼びかけ、より具体的テーマで、共同研究を開始する予定です。</p> <p>静岡大学とは、保健センターの教員を講師にお願いし、「教職員を対象とするメンタルヘルス」の講演を、教員FD研修及び安全衛生セミナーを兼ねて実施します。これを足掛かりに、学生支援に関する教育研究の面で、本校の学生生活支援室と静岡大学保健センターとの協力関係の構築を目指す予定です。</p> <p>●7月、本校に「学生キャリア支援室」が設置されました。実質的な運用開始は後期からとなりますが、この支援室が行うサービスの一つに「キャリア教育の構築と実践」があります。この仕事に本校1期生の村松正敏氏をキャリア教育コーディネーターとして委嘱しました。村松氏には、永年の職業人、管理職としての豊富な経験を生かし、本校のキャリア教育の再構築に取り組んで頂きます。すでに、産学連携コーディネーターとして本校OBが活躍されていますが、教育プログラムの構築と実践にOBが入られるのはこれが初めてです。</p>
<p>【若原委員】</p> <p>●多彩な取り組みがなされており、大変良いと思います。</p> <p>●これらの取り組み間の連携による相乗効果がうまく引き出せると良いと思いますが、そのための学内情報交換などの取り組みが行われているでしょうか？</p>	<p><教務主事></p> <p>●毎月2回開かれる運営会議に、各取り組みをを担当する主事及び校長補佐が出席しており、よく情報交換し、適宜連携を図る等して各取り組みの効果を高めるよう努めています。</p>
<p>【工藤委員】</p> <p>●地域との連携を図りながら教育の質の向上に努めている点は素晴らしい。</p>	<p><校長></p> <p>●本校教員が外部の指導員とどのように協力していくか、が今後の課題と考えています。</p>
<p>【奥村委員】</p> <p>●技術者や研究者としての育成プログラムはもちろんのこと、質の向上は生徒の学習意欲にも直結しています。現在活躍しているOBの方々や企業技術者に加え、著名な民間講師招聘も検討する余地があると思います。</p>	<p><教務主事></p> <p>●OBの方々や企業技術者を講師に招いて実施している授業の中でも、技術系の話題のみならず、幅広い話題でお話し頂いており、技術者という側面だけでなく、広い視野をもった社会人を育成するという側面でも有効に機能していると思います。著名な民間講師の招聘については、例えば、一般科目の授業に関連する分野の著名な講師を招いて講義や講演を聴くなどの方法が考えられます。謝金の制約等もありますが、今後検討してみたいと思います。</p>
<p>【名倉委員】</p> <p>●社会、企業についての体験談等、学生の将来像に向けての支援は同窓会としても、協力の輪を広げる努力をしていきたい。</p>	<p><教務主事・学生主事></p> <p>●大変有り難く思います。工業系以外の分野で活躍されているOBも含め、幅広い層のお話を聞かせて頂ければ、学生の人生観を広げることができるかと思います。</p> <p>●本年7月、学生キャリア支援室が設置されました。この施設では、学生のキャリア支援に関する業務をワンストップで行うものです。この支援室業務のうち、特に重要となるキャリア教育の再構築と実践、キャリアカウンセリング業務において、本校OBの支援を頂くこととなりました。同窓会からの積極的なご支援に感謝申し上げます。</p>

平成23年度 年度計画意見対応表

○学生支援・生活支援等	
<p>【柳澤委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●図書館の利用に関し、電子ジャーナルの利用環境(契約)は、需要に見合うように整えられているか。 ●産業界等の支援による奨学金制度創設の見通しは立っているか。 	<p><図書館長・学生主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●毎年どのコンテンツを選ぶかは、図書室運営委員会で議論し、経費については年間約60万円でここ数年維持している。 ●本校の創立50周年記念事業の一つとして、学生の就学や積極的な留学支援を目的に「育英制度」、「国際交流制度」の創設を目指しています。しかしながら、国をあげての東日本大震災への支援が重要となっている折、募金集めに苦戦しています。
<p>【水谷委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生生活支援室における悩み相談、メンタルヘルスに関する各種教育・啓蒙は是非とも継続実施をお願いしたいと考えます。社会人になって、生活環境の変化、仕事上の悩み、対人関係等の理由により、メンタル疾患に陥るケースも少なくありません。入社1～3年前後での発症率も年々高まっており、初期段階でのこうした教育によるセルフチェックで発症を抑えられるケースもあるはずだと思います。 ●社会への適応という意味においても、コミュニケーション力は重要な要素であると考えます。 	<p><学生主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●ご指摘の内容のうち、メンタルヘルスに関するセルフチェックについては、学生生活支援室がアンケート調査を行っていましたが、このアンケートの取りまとめ業務が関係教員の負担となっていたことから、これに加え昨年度より、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート「Q-U」を実施しました。Q-Uから得られるデータから、担任が学生のクラスへの適応や満足度を定量的にいち早く知る手がかりをもてるようになりました。 ●就職試験で、内定をなかなか得られない学生に対する評価として、コミュニケーション力不足が指摘されることが多くあります。この問題への対応は難しく、一朝にして養成される能力ではないと感じております。この問題への対策として、本年度設置された学生キャリア支援室を中心として低学年からのキャリア教育の再構築を行います。この中で、コミュニケーション能力養成を重要課題と捉え、早期の実施を目指します。また、コミュニケーション力は、クラブ活動でも養成されることから、引き続き、低学年での全員クラブ参加を目指します。
<p>【工藤委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●これからの技術者に特に必要な創造力、企画力、コミュニケーション力などは専門書を読むだけでは育たないと思います。学生に本を読む習慣や興味関心を持たせる仕掛けが考えられないでしょうか。 	<p><学生主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●ご指摘の通り、縦書きの本の読書は、社会人として求められる総合的な必須の教養を身に着けるために極めて重要と考えております。すでに、朝読書活動を推奨し、教員、学生に訴えておりますが、残念ながら浸透していません。本年度内に、関係教職員と企画し、次年度から「朝読書」が実施できる体制構築を目指します。
<p>【奥村委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●親元を離れ、初めて経験する寮生活は生徒にとって良好な人間関係が保たれればメンタル面においても安定した生活ができると思います。学業以上に生活を共にする仲間との関係には気を配ってほしいと思います。併せて教職員のメンタルヘルスもお願いいたします。 	<p><寮務主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●寮務関係教員は各棟2名ずつ(7棟ある)棟の顧問になっており指導寮生と連絡を密にしながら一般寮生の指導、相談にあたっている。また寮監はそれらを総括している。指導寮生の研修で学生支援室長から発達障害に関する講演を行っており、特別な指導が必要な寮生への対応を学んでいる。さらに担任、副担任、学生支線室と連携して必要な対応を行っている。
<p>【名倉委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生達の活動や行動の自主性を尊重して、学校側の支援を図っていて欲しい。(時代の変化かもしれませんが規則が多くなっているように感じます) ●同窓会奨学金については協力していきたい。 	<p><学生主事></p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員が学生であられた時代の学生と現在の学生とは質的にも環境的にも大きくことなっています。学生は幼稚化しておりますし、その傾向は近年特に顕著です。ゲーム機や携帯電話の普及によるこれまでにない問題も発生しております。このような状況下では、善良な学生を守るためにも、新たなルールを設ける必要が出てきています。ご理解をお願い致します。 ●奨学金については、急に保護者を失ったり、保護者が失職したりと、公的奨学金制度で対応できない折、同窓会奨学金は、大変有難い存在です。今後とも、ご支援をお願い申し上げます。 ●就職試験で、内定をなかなか得られない学生に対する評価として、コミュニケーション力不足が指摘されています。
○教育環境の整備・活用	
<p>【柳澤委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設整備のマスタープランの再構築にあたっては、ユニバーサルデザイン・バリアフリー化を積極的に進めていく必要がある。(障害を持った学生の急な入学に慌てないように) ●安全衛生に関し、化学薬品等の管理は十分になされているか。 	<p><安全衛生委員長・事務部長></p> <ul style="list-style-type: none"> ●従来は項目ごとに整備計画(マスタープラン)を策定していたが、平成23年度末を目途にこれまでバラバラに策定していた個別マスタープランをユニバーサルデザイン・バリアフリー対応も含め、ひとつに纏める予定である。バリアフリー化については、平成16、18年に身障者トイレ、平成16、17年に主要建物のスロープ、平成16、21年に自動ドア、エレベーターの設置等順次計画的に進めている。今後は図書館身障者エレベーターや寮地区におけるバリアフリー化を計画しており、予算を確保しつつ順次実施していく予定です。 ●毒劇物の管理規則についての機構統一の規則の制定については機構において検討されたが、地域毎の規制が異なり全高専を統一する規則を制定することは難しいということで、機構としては基本概念のみを示し、自治体等より示された取扱いに基づき、各高専において内規を定めて対応していくこととされている。本校では独自に「毒物及び劇物管理規則」を定め、劇毒法等関連法規を遵守して薬品類を使用、管理している。即ち、薬品類の入手では、保管庫の設置の承認に始まり、購入・引受時から管理台帳での承認・記録を義務づけている。入手後の使用・管理においても化学物質安全性データシート(MSDS)による安全教育と管理台帳による使用量の確認・記録を行っている。さらに年1回以上は担当事務により管理状態を査察して当該薬品を使用する教職員以外による安全管理を実施している。使用済み薬品等の廃棄は年2回一括実施することで処理の安全と確実な薬品管理を確保するとともに薬品瓶の転倒防止については、万全の対策を講じている。

平成23年度 年度計画意見対応表

<p>【名倉委員】</p> <p>●環境改善、省エネ活動については、学生を含めて、目標値や改善例の目視化を図って欲しい。</p>	<p><学生主事・事務部長></p> <p>●東日本大震災にともなう電力不足への対応から、教職員、学生あわせて節電に取り組んでおります。目標値の15%削減とし、前月のデータではありますが、前年度と比較してのグラフ化された電力使用状況を公開し、目標達成度を周知しております。</p> <p>●環境改善の目視化については、従来より毎年夏季における節電に関する校内依頼文書の中で、過去3年間の電気、水道、ガスの使用量と費用及びゴミ処理量と費用のデータを目視化し全教職員に周知している(以上、自己点検評価シートへの大島副校長(安全衛生委員長)からの回答内容)が、本年度から電気量については、節電の実施効果の目視化と節電意識の向上のために毎月の使用量と前年度使用量の比較したグラフを全教職員と学生に示している。また、外灯については太陽光発電のものへ順次変更するなど環境改善への取り組みを引き続きおこなっていくこととしている。</p>
<p>○研究に関する事項</p>	
<p>【柳澤委員】</p> <p>●沼津高専の目玉となるような研究領域を定めたり、プロジェクト研究やグループ研究を推進していくことも必要ではないか。</p> <p>●ホームページ上などで、教員や学生の学会賞等の受賞を積極的に掲載していったらどうか。(すぐに見えなくなってしまうNEW TOPICSへの掲載だけでなく、研究活動のページにも)</p>	<p><校長・テクノセンター長></p> <p>●科学技術振興調整費(地域再生人材創出拠点の形成)「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」は、文部科学省、高専機構から特に注目されている事業であり、沼津高専の特色にもなりますので、本事業を発展として専攻科に「医用・福祉工学専攻コース(仮称)」の設置に向けて調査・研究を進めているところです。</p> <p>●ファルマバレープロジェクトに関連し人材育成事業を展開している中で、国立静岡医療センターと医療機器開発に係わる「連携協定」を締結し、研究領域の拡大やプロジェクト研究に向けて事業を進めています。またプロジェクト研究としては「電動バイク」「門池のエコタウン構想」「機械工学研究会」など学生主体のプロジェクトがあります。教員に関しては校長リーダーシップ経費(校長裁量の競争的学内予算)で優れた研究内容について重点的に予算配分し、研究推進しています。また教員間のグループでの研究推進は教育にとどまっておらず、校長リーダーシップに「教員間での共同研究グループ」の項目を設けるなど、検討していきたいと考えております。</p> <p>●教員の研究活動を掲載するホームページは本校トップページの「データベース」の中に「教員の研究活動」として、共同研究テーマ等を掲載しております。また教員のシーズ集も発行し、テクノセンターのホームページにも掲載し、門戸を広げています。しかし、学生や教員の学会等の賞となると、学内では広報委員会が担当となり、テクノ関係の担当外となります。本来は広報委員会とリンクすべきですが、事務的な事も難しい状況です。ただ貴重なご意見ですので、広報委員会と協議し、前向きに検討していきます。</p>
<p>【若原委員】</p> <p>●研究の活性化のため、外部資金獲得の説明会などの取り組みは、研究企画を日常的に心がける意識を構築するため良い取り組みと評価されます。</p> <p>●一方で、教員による新しい研究課題開拓を支援するため、情報発信のみならず、大学等との共同研究に加えて、内地留学など外部との研究情報交流制度を活性化される必要は有りませんか？</p>	<p><テクノセンター長></p> <p>●外部資金確保については全てメールで配信するなど公知については積極に取り組んでいます。しかし、ご指摘頂いたように、教員の新しい研究課題開拓については、組織として具体的な対応はしておりません。ただ、東工大、静大と連携すると同時に、静岡医療センターと研究に関する連携協定を締結するなど新しい分野の開拓は行っています。内地留学や高専・両技科大間教員交流については、内地研究員制度により1名を高エネルギー加速器研究機構へ派遣、高専・両技科大間教員交流により2名を高専間交流、1名を豊橋技科大へ派遣、豊橋技科大から1名を受け入れていますが、外地留学も含め、まだまだ積極的な交流が行えていないのが現状です。今後の検討課題ではありますが、教員の仕事量の増大もあり難しい状況でもあり、研究情報交流制度の構築に向け、検討していく予定です。</p>
<p>【名倉委員】</p> <p>●研究活動、設備等について、更に情報発信を進めて欲しい。</p> <p>●共同研究、受託研究の実施会社の数を更に増加させて欲しい。</p>	<p><テクノセンター長></p> <p>●昨年度にホームページをリニューアルし、今年から更新の頻度を上げていきます。また年1回、昨年度からリニューアルしたテクノセンターニュースを発行し、広報活動にも努めています。ホームページでは設備等についても記載していますが、研究活動等、教員個人の活動については積極的に情報発信していません。今後情報発信に努めていきます。</p> <p>●共同研究や受託研究の実績一覧はホームページに公開しています。全国高専でもトップクラスを維持していますが、更に増加するよう検討していきます。また現在実施している「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」に参加している受講生との共同研究を積極的に進めており、すでに3件の共同研究が走っています。</p> <p>●本校では毎年1回「高専研究報告書(紀要)」を作成しており、本校図書館に置くと同時に、Webサイトからリンクしている「NIJ論文情報ナビゲータ」からも内容を検索できるようにしています。</p>

平成23年度 年度計画意見対応表

○社会との連携や国際交流に関する事項

【柳澤委員】

●社会人を対象とした公開講座を平成23年度から実施することになっているがそのメドは立っているか。(年度計画の記述には、ニーズや内容について引き続き検討を行うとあるが)
●留学生と日本人学生の交流や留学生と地域との交流の機会が確保されているか、またその成果はあがっているか。

<テクノセンター長・国際交流担当補佐>

●社会人に対する公開講座を今年から開始し、6講座を開講しました。そのうち2講座は企業からの依頼のあった内容です。まだS、C科からテーマが出ておりませんので、来年は全学科から講座が出されるように依頼調整を行っています。また、今年度開講した講座についてはアンケート等から改善していきます。
●留学生は学生寮で日本人学生と一緒に生活しているので、両者の交流の機会が日常的に確保されている。また学生寮においては、「教養講座」と称して留学生が日本人学生に祖国の生活・文化等を紹介する機会もある。地域との交流については、留学生は毎年10月、沼津国際交流協会主催の日本語スピーチコンテストに出場し、優秀な成績を収めている。昨年は1、2位を独占した。また今年4月には、長泉町国際交流協会の依頼で、4年生の留学生が「土曜サロン」のゲストとして母国の紹介等を行った。

【水谷委員】

●同窓会との連携・情報収集等、卒業生を活用した50周年記念事業の企画・立案は、有効かつ興味深い内容になると思われる。

<校長>

●具体的には、50周年を機に高専機構等の主催する学生の海外インターンシップに学生の参加を奨励するための国際交流基金や経済的に困難な学生のための育英基金の設立などを目指しています。

【奥村委員】

●産学官連携の「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」や「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」は評価できる行事だと思います。
●語学研修や異文化体験はもっとアピールしてもいいと感じました。

<テクノセンター長・国際交流担当補佐>

●引き続き「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」を開催すると同時に、「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」では本校校長が実行委員長となり、本校が運営を担当します。また昨年同様に、中小企業中央会、信金を始め、地域の商工会議所のイベントにも積極的に参加し、地域交流を推進していきます。
●今年度は学生の海外インターンシップ、海外研修、学会発表等の件数が飛躍的に増えたので、今後この面も積極的にアピールしていきたい。

【名倉委員】

●公開講座のPRをもっと広げて欲しい。

<テクノセンター長>

●本年度から公開講座が社会人対象となったため、案内は各市町村、商工会議所、工業団地等に郵送すると共に、ホームページで案内し、参加を呼びかけています。これ以外の方法については現在検討していませんので検討していきます。

○管理運営に関する事項

【柳澤委員】

●災害時などの安否確認システムは整備されているか。
防災マニュアルが整備されており、見直しが行われているか。

<事務部長>

●これまで「非常時一斉通報システム」(平成20年8月の整備)により、非常時における学生及び保護者への緊急連絡をおこなってきたが、3月11日の東日本大地震において、機構より学生の安否確認についてスピード感を持った対応を迫られた。本校では電話、メール等により担任等を中心に学生の安否を確認する作業を精力的に行ったが、電話回線等の混乱等もあり、全員の安否確認完了までに1週間かかってしまった。その反省もあり、今年度から、事務部及び技術職員を中心に「沼津高専安否確認システム」を開発し、7月から稼働させた。

システムは、災害時に学校から学生に安否確認メールが発出され、受けた学生が携帯あるいはパソコンから手順に従って回答することによって、自動的にシステム上に安否確認のとれた学生の表示がされるというもので、表示がされない学生についてはあらかじめ電話等で追跡することで、教員の確認作業の効率化と確実性を確保したシステムとなっている。

なお、これまでの、学生による自発的連絡メール、電話、安否確認ハガキも引き続き併用していく予定である。

●防災マニュアルについては、本校では従来の「沼津高専危機管理規則」を大幅に見直し、平常時のリスク管理をも行う「リスク管理室」を置いた体制を基準とした規則に改め、同時に「危機管理対応マニュアル」についても整備したところである。(自然災害、感染症、火災等に対応。)なお、規則及びマニュアルについては必要に応じて(リスク管理室におけるリスク分析等も踏まえ、また、社会的情勢を勘案して)常に見直しをする必要がある。

平成23年度 年度計画意見対応表

2. その他、本校に対する意見	
<p>【柳澤委員】</p> <p>●全体として、校長のリーダーシップのもとに適切な年度計画が立てられているものと評価できる。</p> <p>●国の人件費抑制策が不透明な中ではあるが、人件費の抑制が続いても必要な教育研究が継続できることを想定して、組織や教育プログラムの点検・見直しが行われているか。</p> <p>●第2期中期期間の中間年を迎えたが、こゝらで第2期中期目標・中期計画の達成状況の中間点検を行い、特に遅れているものがあればその達成に向けての方策を構築する必要がある。</p>	<p><校長></p> <p>●平成16年度の独法化以後、運営費交付金1%、管理費3%の削減が継続して実施されているが、3月の東関東大震災の影響により予算的には一層厳しくなることが予測される。先生方の努力により、外部資金(共同研究、受託研究など)の収入が順調に伸びているので、今後も地域共同テクノセンターを中心に継続していきたい。</p> <p>●特に遅れていることは思い当たらないが、新教育課程一学際教育及び混合学級の導入一を着実に進めていくのが当面の課題と考えている。</p>
<p>【水谷委員】</p> <p>●沼津高専様の教育研究方針・運営体制全般については、考え方として非常に前向きかつチャレンジ精神に富んだ内容だと思われます。なおかつ、その計画自体も緻密に練られ、新たな試みの実行に対して、教員・学生双方、非常に受け入れやすい雰囲気であると感じられます。</p> <p>●我々民間企業としても、貴校の考え方や取り組みを参考にさせていただき、企業内教育の改革・レベルアップに努めていきたいと考えます。</p>	<p><校長></p> <p>●教員と事務員が一体となって沼津高専の高度化のための改革が着実に進められていると実感しています。</p> <p>●今後とも、本校の運営及び教育全般に対するご支援をよろしくお願いいたします。</p>
<p>【工藤委員】</p> <p>●全体的に大変バランスの取れた年間計画となっております。沼津高専の先生方がここまできめ細かく考えて学校経営をしてくださっていることに敬意を表します。今後とも着実な実践をお願いいたします。</p>	<p><校長></p> <p>●政府の行政刷新会議の方針に基づく高専機構の第2期中期目標・中期計画の最重要課題である高専教育の高度化再編について、沼津高専は地域のニーズに応え、本校の特色を具現化する方針で着実に進めていく所存です。</p>
<p>【奥村委員】</p> <p>●私の教え子や甥もこの高専でお世話になり、大学に編入した生徒も多いわけですが、どの生徒も社会で立派に活躍しています。一様に寮生活の大変だった思い出や、専門性の高い講義が印象に残っていると話してくれます。魅力ある学校づくりは義務教育も同じことが言えます。教育の不易と流行のバランスを見極め、静岡県はもとより他県からも信頼されニーズの高い学校となるよう願っています。</p>	<p><校長></p> <p>●魅力ある高専にするために、本科には「学際教育」の導入、専攻科には「医用・福祉工学専攻コース(仮称)」の設置を着実に進めていきたいと思っています。</p>
<p>【名倉委員】</p> <p>●創立50周年にむけて、同窓会として協力していきたい。</p> <p>●ロボットコンテストで上位入賞するよう、活動をバックアップ、支援して欲しい。(テレビ放送等で宣伝効果が大きい)</p>	<p><校長></p> <p>●創立50周年記念事業への協力、是非ともよろしくお願いいたします。</p> <p>●本年度からロボコン部の指導体制を全面的に改めて全国大会出場を目指しています。</p>

運営諮問会議 議事要録

平成23年度 沼津工業高等専門学校 運営諮問会議 議事録



日 時： 平成23年7月29日（金）14時00分～17時06分

場 所： 沼津工業高等専門学校管理棟3F大会議室

出席者： 【運営諮問会議委員】

<第1号委員>… 大学等高等教育機関の関係者

柳澤 正 国立大学法人静岡大学理事（社会・産学連携担当）／副学長

若原昭浩 国立大学法人豊橋技術科学大学学長補佐／高専連携室長

<第2号委員>… 産業・経済界の関係者

三津濱元一 富士通株式会社 沼津工場長

水谷典雄 （株）明電舎 沼津事業所長

<第3号委員>… 本校が所在する地域の関係者

工藤達朗 沼津市教育委員会 教育長

<第4号委員>… 本校の支援団体等関係者

川口淳子 沼津工業高等専門学校 教育後援会会長

※欠席者… 奥村 仁 沼津市校長会中学校幹事／沼津市立原中学校長

名倉光雄 沼津工業高等専門学校 同窓会長

【本校列席者】

柳下校長、大島副校長（教務主事）、蓮実校長補佐（学生主事）、遠藤校長補佐（寮務主事）、遠山校長補佐（専攻科長）、大久保校長補佐（国際交流・教員FD担当）、押川校長補佐（学際教育担当）、上原事務

部長、小林機械工学科長、望月電気電子工学科長、川上電子制御工学科長、長谷制御情報工学科長、芳野物質工学科長、西垣教養科長、江間図書館長、牛丸総合情報センター長、藤尾地域共同センター長、西田技術室長、大庭学生生活支援室長代理、五条総務課長、山添学生課長、露木総務課課長補佐、小澤総務主任

議 題

I. 開会及び校長挨拶

議事に先立ち、校長から挨拶があった。

II. 議長選出

総務課長進行の下、「議長の選出については、運営諮問会議規則第5条第1項の規定に基づき、各委員の互選により選出される。」旨説明の後、立候補及び推薦者を募ったが、特に申し入れはなかったため、同課長から「事前をお願いしていた静岡大学副学長 柳澤 正 委員を本会議の議長に推薦したい。」旨の提案があり、これを了承した。

III. 議長及び各委員等挨拶、並びに陪席者紹介

議長及び各委員から、自己紹介を兼ね挨拶があり、引き続き、総務課長から陪席する学校関係者の紹介があった。

IV. 概要説明及び沼津高専の将来構想について

- 1) 柳下校長から、学校概要及び第2期中期計画等について、資料に基づき説明があった。
- 2) 将来構想WG長 押川教授から、今年度立ち上げた沼津高専将来構想WGにおける検討内容（中間報告）について、資料に基づき説明があった。

V. 審議事項

○ 平成22年度 年度計画 自己点検評価の検証

議 長 まず、最初の審議事項としましては平成22年度の年度計画に係る自己点検評価の検証ということですが、資料番号は、資料3と資料4でございます。

資料3の「平成22年度年度計画 自己点検評価表」については、学校で年度計画の達成状況の自己点検を行い、各項目に対して、A・B・C・Dの自己評価点を付したものです。一番左側は沼津高専の第2期中期計画の内容、その隣の欄が平成22年度 年度計画、それから担当部署、そして色のついた部分が具体的な実施状況を記述した内容となっており、昨年度末に学校の方で取り纏めたものです。

資料4の「平成22年度年度計画 評価シート意見対応表」については、上記自己点検評価表を各運営諮問会議委員に送付し、その内容についてご確認いただいた上で、客観的なご意見を「評価シート」に記述し、提出していただいております。また、各項目毎にいただいたご意見に対する学校側の対応等を併せて一覧表にしたものが、資料4でございます。

まず最初に、学校側からこれらについて各担当主事等からご説明いただき、その上で、各委員からの質問及びご意見等をいただきたいと思いますと考えております。

では、始めに教務関係事項について大島副校長からご説明をお願いいたします。

大島副校長

教務関係を担っております大島と申します。主に教務関係の内容に関して、簡単にご説明させていただきます。

まず、「入学者の確保」についてですが、入学者の学力水準の維持という観点から志願者の確保というのは非常に重要であるとの認識を持っています。実は今年度の入学者全体の内申評価点の平均は、前年度の入学者と比較して0.24ポイント上昇しています。先程、校長から説明がありましたように、入学者の志願者倍率はここ4年程ずっと下がってきています。倍率が下がると、やはり学力水準の極端に低い学生が何人か入学して来ますが、そういう学生に対する教育指導というのは非常に手間がかかります。そういうことも影響して全体の教育水準が下がるということがあります。これらのことを踏まえ、基本的には志願者倍率2倍を目指したいと考えています。この目標に向かって、過去4年間の入学者・志願者数の推移及び近年の入学者の入試の成績や入学後の学力の推移等を分析・調査を行った上で、平成24年度からの入試について改善を図っていこうと考えております。具体的には、推薦選抜に関しては推薦基準の見直し（内申点の引き下げ等）を検討しており、今まで以上により多くの学生を推薦していただけるような体制にしたいと思っています。また、主要の5教科だけを重視するのではなく、音楽や技術といったものにも幅広く興味を示すようなそういう資質の学生も評価の対象としていくことも考えています。実際に、本校に入ってきた学生を見ると、そういう学生が、非常に幅広く興味を示し、いろんなことに努力をして、頑張っているという姿が見られます。

また、学力選抜に関しましても、従来は社会を除いた4教科で入試を実施していましたが、新たに社会も試験科目に導入し、数学の配点基準の見直しを図る等、一般社会に対してバランス良く学ぶ意欲や興味を持っている学生を入学させていくという方針に基づき改善を図っていく予定です。

それから、入試倍率における学科間の不均衡に関してご指摘がありますが、ここ数年、物質工学科が他の学科に比べて入試倍率が抜き出て高いです。その理由として、もちろん学科の先生方の努力はあるのですが、物質工学科の教育内容の関係から、女子中学生に人気があり、女子学生の受験者数が飛び抜けて多い学科です。男子学生の受験者数は他の学科とほとんど同じなのですが女子の受験生が集中しているということが最も大きな要因です。

次に、機構も含めた高専全体での連携したPRというご指摘もございました。ちょうど来年度は、高専制度発足50周年の年に当たり、高専機構が中心となって各種広報活動を活発に行う計画があります。マスコミなどを通じて広く社会にPRすることや、今年度中に広報用DVDの作成等が検討されています。

また、本校の入試広報活動の改善・見直しですが、費用対効果も考慮した上で効率的な対策を検討しています。具体的には、進学説明会の開催場所について、参加者の少ない島田、静岡及び山梨の富士吉田での開催は廃止し、むしろ、本校のキャンパスに来て本校を実際に見てもらう形の方がより効果的であることから、今年度、新たな企画として、10月に「中学生のための体験授業」を企画して本校を会場にして行う予定です。それから、運営諮問会議委員のメンバーに沼津市教育長や中学校の校長先生に入っているのは、中学校側のご意見、ご要望等を聞かせていただき、それらの意見を反映し「入学者の確保」に繋げていけばという観点もあり、非常に有意義であると考えております。

次に、「教育課程の編成等」について、主にここではアンケートについてのご意見がございました。特に授業評価のアンケートなどを実際に行っているが、それが学生に公表されているかということですが、授業評価アンケートについては、現在、本校のHPの学内限定Webページに掲載されており、学内の教職員には自由に閲覧が可能となっています。ちょうど、今年度は、大学評価・学位授与機構で行う機関別認証評価の受審年であり、その認証評価の基となる「自己評価書」を取り纏めました。この中には授業評価アンケートの結果をグラフ等で示し、その概要を整理したものを掲載しており、この自己評価書は、後に本校のHPに掲載しまして学生にも見られるように公表しています。前回の平成17年度の認証評

価自己評価書も本校HPに掲載しており、授業評価のアンケートの結果なども、学生が見られるように公表をしているという形になっています。

また、同じく学習到達度評価とか卒業生や修了生によるアンケート結果についても同様に「自己評価書」を通じて、広く学生達にも見られるよう公表しています。それから、それらのアンケート結果の活用についてですが、授業評価アンケートについては、その結果を踏まえ、各科目を担当している教員が、次年度の授業の運営及び改善点等をシラバスにきちんと明記する等、授業改善に役立てており、その成果については、年度末に各教員が提出する個人調書において、どのような成果が得られたかを記述する項目を新たに作り、確認できるようにしています。

それから、学習到達度評価の分析結果については、インターンシップの充実や、平成 24 年度から導入を予定している学際教育の導入等の教育課程の改善にも役立てています。また、学習到達度評価結果の有効活用に関して、客観的評価ができるようなフィードバックの取り組みなどがあつたかのご指摘については、なかなか難しい面はありますが、非常に重要なご意見だと認識しており、運営諮問会議で良い考え等ありましたら、ご教示、ご検討いただければ幸いです。

次に、「優れた教員の確保」ということでは、具体的な取り組みとして、教員同士の授業参観を実施しておりますが、授業参観の結果を有効に教育改善に繋げるシステムが確立されていないので、FD担当教員とも協力しながら効果的なシステムの構築を検討していこうと考えております。

次に、「教育の質の向上及び改善のためのシステム」に関して、東工大・静岡大学との教育連携に関しての具体的な取り組みですが、東工大に関しては、共同教育・共同研究について、今動き出し始めているところです。また、静岡大学との連携では、本会議の委員長である柳澤先生にもご協力をいただきまして、静大の計測機器等を本校の教員が利用できるようにお取り計りいただいたり、静大の保健管理センターの先生に依頼して講演会を開催する計画もあり、今後は、学生生活支援室との協力関係も視野に入れて検討していきたいと考えています。

産学連携による「ものづくりステップアップ事業」についてですが、インターンシップ事業と同様、非常に有効なプログラムという位置付けで、今年度も継続して実施しております。今年度については、低学年の1・2年生には、ただ単に外部講師の話を聞くというのではなく、自分から学ぶ意欲を育てるような、いわゆる人間力養成講座のような内容を組み込む等、改善を図っております。

このような教育の質の向上に関する取り組みが、学生の達成度の向上にどう結びついているかを把握するシステムがあつたら良いとのご指摘もいただいておりますが、この点も今後の課題となっているところでございます。

次に「教育環境の整備・活用」についてですが、ご指摘いただきましたバリアフリー化については、少しずつではありますが計画的に進めております。それから、薬品管理等の取り扱いについては、きちんと対応しているところでございます。あと、環境保全に関して ISO14000 の取得についての指摘もいただいておりますが、これについては、先行している高専の状況を聞いておりまして、高専規模の学校では、非常に費用負担が大きいこと及びその作業も非常に膨大であることから実行は困難であると考えております。しかし、学生たちに環境意識等持たせながら学内の環境保全を図るということは教育面においても非常に大事なことでと認識しております。

簡単ではありますが、私に関連する事項の説明は以上でございます。

議長 次に、学生関係について蓮実学生主事からご説明願います。

蓮実学生主事

学生関係について蓮実から報告させていただきます。

まず、「教育の質の向上ならびに改善のためのシステム」に関連して、私の方からは特に東工大との連携についてご説明させていただきます。ここに記載されている事項からもう一段階前進しておりまして、今年の6月に入って、東工大の副学長から、東工大のハード・ソフトを活用して「日本再生、科学と技術で未来を創造するプロジェクト」事業の提案をいただいております。具体的なテーマと

しては、汚染土壌の除去、簡易発電方式、エネルギーの科学的蓄積法及び大学・高専の省エネ方法というようなテーマをいただいております。これに基づいて、本校の教員・学生に参加を呼びかけ、具体的なテーマで共同研究を実施すべく、準備を進めているところでございます。

次に、「学生支援・生活支援」についてです。これも柳澤先生から学生のメンタルヘルス、心の相談に関する実態はどうなっているのか、支援体制は足りているのか等のご指摘をいただいております。これに関しては、平成20年の学生相談件数が64人、平成21年は110人、平成22年は123人と増加の一途をたどっております。これに対する支援体制としては、スクールカウンセラー2名（月・金の3時間勤務）、学生生活支援室の教員が5名（月曜日から金曜日の15時30分～17時対応）で対応しておりますが、それに加えて看護師が相談に乗るケースも多々あります。また、その内容も深刻化しており、支援体制の状況はかなり厳しい状況となっているのが現状です。

また、キャリアセンターの見通しはどうかとのご指摘をいただいております。

平成23年7月1日にキャリア支援室の規則が制定され、第1回目のキックオフミーティングが7月14日に開催されました。ハード面では本年9月にキャリア支援室が整備されます。キャリア支援室については、コーディネーターを配置し、自分のキャリアパスをどう作っていくか等、キャリア教育の構築を図るとの観点から、キャリア支援室が、多面的にキャリア教育の中心になるような体制整備を図っていきたくと考えています。

もう一点、沼津高専の部活はあまり活発とはいえないとのご指摘です。これは大変耳の痛いところでございます。本校でも、部活動に非常に熱心な顧問やコーチのいるクラブはある程度成果を出しておりますが、そうでないクラブもあるのが実情です。この点については、検討が必要であるとの認識を持っており、今後、努力を継続していきたくと考えているところでございます。私の方からは以上でございます。

議長 次に、専攻科の関係で専攻科長の遠山先生からご説明をお願いします。

遠山専攻科長

専攻科長の遠山です。よろしく申し上げます。私の方からは1点だけですが、「教育課程の編成等」について、医療機器開発エンジニア養成コースの導入についての質問がありましたが、現状では、「高専改革推進経費」による導入に向けての調査研究費が採択され、調査を実施してきましたが、昨年度、現4・5年生に対してアンケート調査を行い、ある程度の需要があることを確認しております。

それから、どうやってフィードバックしているかとの質問がありましたが、専攻科の講義については、かなり専門性も高く、客観的な評価をどうやって実施するかということが課題となっております。現状で、授業アンケート及び自己点検評価等の結果を踏まえ、次年度のシラバス策定に際してフィードバックしていくシステムを構築しております。それから、対外的な活動ですが、国内及び国外における国際会議や学会発表等を、大体平均すると、1件から2件程度の割合で専攻科生が行っています。海外での国際的な活動については、シンガポールにおいて国際交流の取り組みを行う等、最近、数件出てきております。

私からの報告は以上です。

議長 先程の教育改革（学際教育の導入）の説明について、補足説明があるとのことですので、学際教育担当校長補佐の押川先生、お願いいたします。

押川校長補佐

先程の説明の中で、補足説明をさせていただきます。昨年までは、「コース制」という名称を使っていましたが、機構本部から、「コース制」というのはそもそも一つの専門があって、さらにそれを積木してさらに深くなっていく、というような意味合いで使われる言葉であることとご指摘を受けまして、本校の場合は、そのようなスタイルの教育を行うということではなく、幅広い教育を施すということを検討しておりますので、「コース制」というキーワードから「学際教育」と

いうキーワードに置き換わったということを説明し忘れていましたので補足したいと思います。以上です。

議 長 次に、国際交流・教員 FD 関係で大久保校長補佐にご説明いただきたいと思います。

大久保校長補佐

私の方からは、「社会との連携や国際交流に関する事項」の中の1点だけです。海外留学等、学生が海外に出て語学や国際感覚を見につけるような取り組みをもっと進めて欲しいとのご指摘をいただいておりますが、これは、昨年度の実績をご覧になってのご意見だと考えております。確かに昨年度までは、ご指摘のとおり、あまりそういう取り組みは盛んではありませんでした。しかし、高専機構本部でも、沖縄高専に国際交流室を設置し、シンガポールのポリテク及びタイのピグメント工科大学等と連携協定を結び、国際交流等に力を入れ、各高専もこれらを大いに活用する旨の連絡が来ております。去年は、他の高専で約1校か2校、海外の大学等と交流協定を結んでおりますので、本校においてもドイツの専門大学との交流協定締結に向けて交渉を進めていきましたが、残念ながら協定締結までには至りませんでした。そこで、今年度は基本的な考え方を換え、個々の海外の教育機関との締結よりも、高専機構で企画する国際交流事業等に積極的に参加していくこととし、前年度に比べて大幅に海外に派遣する機会が増え、それに参加する学生も増えております。具体的な取り組みは資料に記述してありますが、ライオンズクラブ国際協力海外派遣事業については今年限りの事業です。また、北アイルランドへの国際インターンシップへの派遣ですが、これは富山高専主催の事業に本校も連携して参加するというものです。それから、米国シアトルの語学研修及び異文化体験旅行については、従来から本校が取り組んできたもので、今年度はシアトルで開催するというものです。その他に、高専機構主催の国際交流プログラムには、専攻科の2年生が参加します。また、高専機構ではありませんが、豊橋技科大が、国際交流プログラムをインドネシアで行っており、それには本科5年生が参加する予定です。

また、受け入れの方ですが、シンガポールのポリテクの学生等を短期ですが、1ヶ月程度受け入れるという希望を高専機構の方に出しております。それから、タイの高校生の受け入れですが、10月には1日だけですが、16名程受け入れることとなっており、前年度に比べると、本校における国際交流事業等への参画が積極的に行われていると言えます。以上です。

議 長 次に、産学連携関係の事項について、地域共同テクノセンター長の藤尾先生からご説明願います。

藤尾センター長

地域共同テクノセンター長の藤尾です。先程、校長先生からも説明がありましたが、本校の外部資金の獲得状況については、数字的には全国高専における順位は、昨年の第4位から第5位に下がってしまいましたが、全体的には共同研究件数等においても前年を上回っており、実績を上げている状況にあると考えています。しかし、各委員からはまだ足りない等のご指摘を受けており、更に努力していく所存です。また、科研費の採択率があまり良くないので、申請書の内容添削等を行う等、検討していきたいと考えています。いずれにしても、さらなる外部資金の獲得に向けた取り組みを推進していこうと考えております。以上です。

議 長 次に、図書館関係の事項について、図書館長の江間先生からご説明願います。

江間図書館長

「学生支援・生活支援等について」の事項の中で、2点程ご指摘をいただいておりますが、まず、「図書館の電子ジャーナル利用環境は整備されているか」とのことですが、これは本校の図書館のホームページから入ることができるように

なっており、「Science Direct」、「AIP」及び「APS」といった電子ジャーナル利用環境が整っております。それから JDream 等のデータベースも整備されております。次に、「図書館利用者数は増加しているのか」とのご指摘ですが、入館者数、それから貸出冊数ともに伸びております。貸し出しは3年間で約1.7倍に伸びております。また、これは平成21年度の実績ですが、昨年度においても、約1割増となっております。そのような状況であります。

議 長 次に、実習工場関係の事項について、実習工場長の小林先生からご説明願います。

小林実習工場長

実習工場長の小林です。機械工学科長と機械実習工場長を兼任しております。委員からは、「機械実習工場を時代にあった機械設備を計画してほしい」とのご指摘をいただいておりますが、これについては、実習工場は過去3年の間に、かなり大型予算をいただきましてレーザー加工機、マシニングセンター、ワイヤーカット放電加工機等の数値制御工作機械の導入・更新を行っております。また、従来型の汎用機の更新も行っておりまして、汎用機に関して、高専設置後47年ほど経過した時点での更新だったのでかなり老朽化しておりまして、中身のほう機械の更新をしております。また、工作実習に関しては、全学科に対する教育を実施しており、また、公開講座、人材育成事業及び医用機器開発エンジニア養成プログラム等への対応も行っているところです。現在、実習工場は2棟ありまして、第一実習工場は、本校設置当時の50年近い建物であり、これについては、概算要求しているところをごさいます、この改修に合わせて、専攻科の医用関係のコース設置にも対応出来るようなハード面での改修も合わせて行なう予定であり、時代にあった整備を進めているということでご報告させていただきます。以上です。

議 長 平成22年度の事項につきまして学校の方から説明いただき、前年度の委員からご指摘いただいた事項についての答えという形で説明がありましたが、各委員の皆様からさらに不足している部分、聞きたい部分等がございましたら挙手願います。

若原委員 たくさんのことを実施しているので、ちょっと危惧したのは、やりっ放しになったのではもったいないということです。せっかく実施しているのですから、そのことを是非評価していただき、自信を持ってさらに進めていただきたいという観点から、評価シートに書かせていただきました。学校側の説明で、「そこはきちんとやっています。」また、まだ出来ていないところは検討していただけるということをごさいますので、その辺を踏まえて進めていただければ、非常に良い改革が進むのではないかと感じております。以上です。

議 長 去年からの委員であります工藤教育長はいかがですか。

工藤委員 私は、特に中学の子供たちがここを受験する動向等が気になるわけで、特に、その選抜方法のところが非常に気になりました。先程、説明を聞きまして自然な形になってきているとの感想を持ちました。別な言い方をすると高校入試の選抜の仕方に似てきているなど感じました。従いまして、中学校にとりましては、非常に有り難いシステムに変えてくれていると高く評価させていただきます。私も工業高校に勤務していたことがありますが、中学校の先生は、学科の差というのが分からないと思います。教員自身もほとんどが普通高校出身者ですので、特に、電気電子、電子制御、制御情報等の3つの学科の差は、ほとんど理解出来ていないと思います。先程人気があると説明があった物質工学科については、比較的イメージしやすいので、そういったところに人気の要因があるのだと思います。ですから、入学してくる中学生達は学科の内容をきちんと把握していないということを入れた上で、学生自身の興味や関心を引き出すような指導をしていただければ、意欲を持って学校生活を送れるのではない

かと思いました。例えば、沼津工業高校は「括り募集」をやっていますが、それはそれでいろいろ問題点もあるかと思いますが、沼津高専のようにきちんと専門教育を実践している学校は普通高校とは違う特色を持っているので、是非そのような特色を伸ばしていただきたいと思います。

それと、現在の中学校は絶対評価を取り入れています。かつては相対評価方式で、評価点5は何%、評価点4は何%、というようなやり方で点数を付けていましたが、現在は、そういう相対評価ではありませんので、調査書の点数は学校によって違うということを踏まえて対応しているのかなと感じました。

また、入試選抜の際に、入試科目の点数だけでなく、知的好奇心旺盛な子供や粘り強くコツコツ頑張るタイプの子供等については、ぜひ総合審査の際に、評価していただきたいと思います。高専は5年間という長い期間ですので、地味でも粘り強くコツコツとやるタイプの学生が伸びると思います。また、そのような優秀な技術者養成という観点でも大事ではないかと思えます。私からは以上です。

議 長 柳下先生からご意見があればよろしくをお願いします。

柳下校長 工藤委員からのご指摘有り難うございます。本校においては、資料にもありますとおり入試の基準を改めまして、バランスの良い子供を評価していくような方針を入試選抜に盛り込んでいこうと考えております。それから5学科の選択の件ですが、これは口頭で説明してもなかなか分からないと思いますので、一番効果的なのは、ぜひ学校に親子で来ていただき体験していただくのが一番良いということになり、体験教室等の新たな企画を行う予定です。また、現在も1年から2年に進むときに、転学科というのを若干名認めております。ところが意外と希望する学生が少なく、第2希望で入学した学生もほとんどの学生は、当初の学科で満足しているような状況です。話題に出ました「括り入試」ですが、2年間在学した後3年になるときに学科配属、あるいは1年間在学して2年になるときに学科配属を実践している高専は、志望学科が偏ってしまう等の弊害もあり、苦労しているとのことでした。

議 長 基本的には平成22年度の内容で前年度委員から寄せられた意見ということですが、今年度新たに委員となられた方々から何かご意見があればお受けしますが、次の審議事項の平成23年度年度計画にも通じるところもありますので、そちらの方でご意見を伺うことといたします。

それでは、平成22年度の自己点検評価の検証につきましては、今の内容を踏まえて、実際的にはもう平成23年度のところに反映して進めていってほしいと思いますのでこの辺で締めたいと思います。次の平成23年度年度計画の内容の方に入っていく中で意見交換等させていただきたいと思います。

○ 平成23年度 年度計画について

1. 教育に関する事項

議 長 それでは、次の議題として「平成23年度年度計画」について意見交換願いたいと思います。まず、資料5「平成23年度年度計画」ですが、この内容につきましては昨年度末に学校で取り纏めたもので、既に計画に沿って学校運営を進めていただいているわけですが、同資料については、今年度当初に学校の方から事前に新委員の方に送付させていただいており、その内容に対するコメントをいただいております。その内容を取り纏め、また、それに対する学校側の意見・対応等を記述した資料が、資料6「平成23年度年度計画意見表」でございます。これらの資料に基づき、意見交換願いたいと存じます。進め方としましては、全部で9項目にもおよび多岐に渡っての事項ですので、本来であれば全部の内容について、全員から意見を伺うべきですが時間の関係もありますので、事前に事項毎のご担当を割り振らせていただいております。それに従い、最初

にご担当の方にご意見を伺い、さらには他の委員からの補足的なご質問等いただくという形で進めていきますのでよろしくお願いいたします。それでは、早速1番目の事項「入学者の確保」について、中学校長の立場から奥村委員、それから、保護者の立場から川口委員にご意見を伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

(1) 入学者の確保

川口委員 私の方からは、申し上げることはすべて書かれておりますので、特に意見等はありませんが、やはり、先程校長先生がおっしゃったように、中学生が興味を示すような機会を多く作り、学校行事として積極的に企画していくことが有効ではないかと思えます。実際に、副会長の子供さんは、高専祭に参加して、それがきっかけで高専に入学したと伺っておりますので、そのような機会を増やすことが重要だと思えます。また、実際に、高専の学生がどのような授業を受け、どのような実験をしているのかを直接見る、ということはとても中学生にとって刺激があると思えます。是非、そういう機会を多く作っていただきたいと思えます。

大島副校長 先程の私の説明の補足をさせていただきます。今年度、新たに中学生に対するPRイベントとして、10月2日(日)に「中学生のための体験授業」を開催する予定です。内容は、各学科が、いわゆる1時間半くらいの模擬授業を企画し、そこに、各20名程度の中学生に、実際に高専でやっている授業はどんな雰囲気で行うのか、また、各学科でどんな特色のある勉強を行っているのか等を模擬体験していただくという企画です。それから、例年実施しています一日体験入学も、8月6日(土)に開催予定で、ここでも各学科がいろいろ工夫し、展示を組んで、実際に中学生に体験してもらえようという企画を考えています。あと、11月にも高専祭があります。高専祭はちょっとお祭りの内容になりますが、各学科の特色を生かした面白い企画を見てもらえると考えております。ということで、今年度は新たなPRイベントを1つ加えたことをご紹介します。いただきました。

議 長 本日、所用で欠席されている奥村委員からもコメントをいただいておりますので、簡単に紹介させていただきます。奥村委員からは、理科離れが進み、中学生の学習能力も科学的論拠に基づき筋道を立てて説明したり、実験の考察等が苦手という学生が増えています。実験観察等高専ならではの出前授業や公開講座に工夫を持たせ、理科、数学の能力の高い生徒の興味関心を向けることも大切だと思います。とのコメントをいただいておりますが、これについて学校側から何かご意見等ありましたらお願いいたします。

大島副校長 出前授業もいろいろなパターンがありまして、小中学校から本校のHPを見て問い合わせがあり、こちらから各小中学校に出向くこともありますし、その他に、結構、地元の市町村で小中学生対象に理科教室等のイベント企画があり、そういったところに、本校の教員が出て行くケースも多々あり、協力させてもらっています。

柳下校長 最近、校長先生の集まりの中で話題となっているのは、中学校へのPRだけではだめで、小学校にも行く必要があるということで、小学校へのPRも重視していこうということが言われています。また、高専機構は来年高専制度創設50周年を迎え、現在、全国の高専卒業生は約7万人おりますが、全国の卒業生で、活躍している人(国会議員、大手企業重役、市長村長等々)を紹介する刊行物を発行し、高専という学校をもっとPRするべく、作成作業を進めているところでございます。

議 長 他の委員の方々から、入学者の確保という観点でご意見はありませんか。

若原委員 先程、説明いただきました入試の説明のところで、静岡県の西部地区からの入学者が思った以上に少ないような気がします。浜松地区はいろんな会社もあり、ものづくり志向も非常に強い地域でございますので、この地域の学生の掘り起こしも必要なのかなと感じました。

沼津高専は豊橋技術科学大学とも包括協定を結ばせていただいておりますが、豊橋技術科学大学のオープンキャンパスに浜松地区の小中学生が結構来ています。ですから、本学のオープンキャンパスに沼津高専のブースを出して、沼津高専出身の学生に説明をしてもらう等、更に積極的に広報活動を展開していただけると西部地区の学生の掘り起こしも出来るのではないかと思います。

柳下校長 毎年恒例となっております一日体験入学が8月6日に開催予定となっておりますが、一昨年から浜松地区の中学生等をターゲットにする目的から、浜松駅からもバスを出すようにしております。現在、申し込みが昨年より大幅増となり、100人を突破しておりますので、浜松地区から入学者の増を狙っています。確かに浜松地区は中小企業技術者のご子息も大勢いますし、大手自動車会社の会長も、高専教育についてかなり評価してくれていますので、同地区のPR活動をさらに進めていきたいと思っております。

大島副校長 浜松地区は、豊田高専もかなり力を入れて広報活動をしているようです。地理的には、豊田高専の方が近いように思いますので、そちらに行く学生もいるのかなと思います。

若原委員 時間的にはあまり変わらないと思っております。豊田高専へは浜松から電車1本では行けませんので、むしろ沼津高専の方が近いのではないかと思います。沼津高専と豊田高専の違いは、豊橋に目を向けて、広報活動にどれだけ力を入れているかということではないでしょうか。また、沼津高専は物質工学科があり、豊田高専は物質工学科がない等、それぞれの高専の特色があるのですから、充分共存できると思っております。人材育成という観点で、是非共同して行っていただきたいと思っております。

柳下校長 高専の存在を知ってよく分かっている人は、東京高専、沼津高専、豊田高専、等、よく見ていると比べているんですね。それで、やっぱり沼津高専が一番良いと言う声が聞こえてきます。ただ、高専という教育機関の存在を知らない人にどのようにアピールしていくか、そちらが大事なんです。中学二年生になって、初めて高専の存在を知ったという子が結構多いのです。

三津濱委員 今回も色々聞かせていただいて、高専ということで非常に活動されていることが良く分かりました。実は、私の次男も育英高専出身者で、今NHKに勤めています。私の立場で意見を言わせていただきますと、工場に勤めていると、工場で色々な仕事をしている社員は、やはり技術力をちゃんと身に付けて入って来てもらわないとなかなか会社で育つというのは難しいものなんです、そういった意味では、高専に対する期待値は非常に高いです。富士通全体で言うと、少数ですが全社で50名程が高専出身者です。本当はそれ以上増やしたいんですが、高専の数が少ないように思います。そういう意味で、高専というものがこの規模でやっていくという方針で良いのか、この後で質問しますが、やはり、いろいろな海外などを含めるとこういった教育を受けて、職種をしっかり持った人達が社会の中に存在するというのは、非常に重要だと思われる点を踏まえて、この規模が適正だと思っているのか、個人的には非常に足りないと感じています。中途半端な大学に行く人は半分ぐらいは高専に行った方が良いのではないかと感じています。ただそういう形に持つための努力をどうしていくかということについて、もう少し議論させていただいた方が良いかな、ということが一つ。それは企業としてそういう要求をしていかなければならないということもあります。二つ目は、やはり高校を卒業して働こうと思ってる方に対して高専というのはやっぱりだいぶ教育費用がかかるのではないかと

う危惧があるような気がします。それに対してなんか手段があるのか。やはり、もっとあと2年ぐらい教育を受ければそれなりの資格を持って社会に出られる人が、そういうところまでいけないということに対して、何らかの働き掛けが必要ではないか、という2点です。重ねて言いますが、いくつかの職種、例えば私が一番関係しているソフトウェア関連ですが、皆さん世の中のハッカーの年齢をご存じですか。前に捕まったハッカーの年齢は10代です。そういう人たちがやらないと追いつかない職種にソフトもなりつつあります。はっきりいって修士を卒業してからソフトの研究をやりますといわれても多分追いつきません。そういうものに対しても対応できるような人材の養成ということに対して高専が手を上げてくれるのであれば協力を惜しまないと考えます。

柳下校長 今の2点の問題は、二つとも高専機構に働きかけなければいけない問題でございまして、今の内容を少し整理して資料としていただけないでしょうか。機構本部の方に持ち上げ、問題提起してみます。現在、高専機構は、分野の拡大、高専教育の高度化再編を掲げております。分野の拡大という割にはなかなか分野の拡大が進んでいないのが現状です。富士通の方からこのような指摘をいただくことは非常に有意義であり、高専機構にも励みになると思います。これは1高専ではちょっと解決できない問題でございまして。

議長 こういう形で、提案があり、それが発展していくことで当会議の意義も深まるのではないかと思います。それでは「入学者の確保」についてこの辺で終了といたします。次に、2番目の事項「教育課程の編成等」に入りたいと思います。この事項については、地域産業界の視点から水谷委員と、中学校校長の視点から奥村委員にご意見を伺いたいと思います。まずは水谷委員からお願いいたします。

(2) 教育課程の編成等

水谷委員 民間企業からの立場からの意見ということで言わせていただきます。会社に入社後、こういった学校における教育の成果がどの程度現れるかということをご当然重要視しております。私自身は事務系の人間ですので専門性というところについてはちょっと疎いので、逆にそういった事務系の視点からちょっとお話をさせていただければと思います。採用後の教育等はいろいろありますが、先程もお話がありましたとおり会社が求めているものは、まず、専門性がきちんと備わっているというのが基本だと思います。しかし、昨今では、専門性が高いというだけで通用する時代ではなくなっているような気がします。我が社もそんなに所帯の大きい会社ではありませんので、技術系だから必ずしも研究職や開発職のような、いわゆる専門的な仕事に就けるというわけではありません。中には、営業職に就いたり、お客様のところに行って、いろんな説明をするということも多々求められておりますので、高い専門力をベースにして、いろんな表現力や発想力を持って交渉できるような人材が求められています。ただ、やはり人間ですので、いろんな能力があるに越したことはありませんが、すべて万能というわけには行かないと思います。従って、基本は高い専門性を身に付けていただきたいということに変わりはありませんが、それ以外にも、個人の才覚や特性を良く見ていただき、その部分を伸ばしていくような、一芸に秀でた人間の養成も、今後の教育の観点として、行っていただければ良いのではないかと思います。

蓮実学生主事

学生主事という立場で、学生の就職担当もしています。水谷委員にお聞きしたいのですが、採用試験を実施する際に、専門性で勝負する人だけでなく、例えばコミュニケーション能力に優れたり、大胆な発想が出来たり等、多様な能力を持つ人も良いとのご意見でした。採用試験では、その両面を見て評価することもあるのですか。

水谷委員 正直、採用する側も万能ではありませんので、その人の全てを見られれば良いのですが、ただ、我々としては出来るだけ、その人間の良いポイントを見い出すことができるよう考えている。例えば 50 人採ったら、50 人が全員同じようなタイプの人間を採るといったことはありませんから、自分の特徴、特に人と抜きん出ている部分を PR することが非常に良いのではないかと思います。

議 長 奥村委員からはコメントをいただいておりますのでご紹介させていただきます。「来年度から始まる中学校の新しい学習指導要領には、「ものづくり」「情報教育」などに加え、理数教育の充実が挙げられています。体験を重視した教育は中学校においても効果的です。高専の教育課程には工夫が見られ、高専体育大会や様々なコンテストなど生徒の日常生活の発表の場を盛り込んだり、高度の理数教育や英語教育に至るまで多岐にわたり充実していると思います。可能であれば海外に姉妹校を求め、国際社会に発展する高等教育を教育課程に組み込みアピールすることで入学希望者も増えていくものと思います。」とのことですが、これに対して学校側からのご意見等ありますでしょうか。

柳下校長 水谷委員のご要望にお応え出来るようにということで、高専機構も、共同教育に力を入れており、教員は、偏った教員だけ集めては駄目ということも言われております。企業経験者や現役の企業技術者にも教育に参加してもらうという趣旨からステップアップ講義等を取り入れております。導入して 3 年～4 年目になりますが、分かってきたことは、ただこのような講義を実践しているというだけでは意味がないということです。本校の教員がどう絡んでいくかということが重要だと感じています。本校は共同教育を実践しています、こういうプログラムを作ってます等、資料だけ見ると良い取り組みかも知れませんが、本当に実績が上がっているかという疑問です。本校の教員がそれにどれだけ、どんな形でどういう風に絡んでいくかということが大事だと思っています。

工藤委員 奥村委員が欠席なので、新しい学習指導要領について、代わりに私がお話申し上げます。今回、特に大きく変えているところは数学と理科です。内容も、高校でやっていた内容が中学校に下りてきたり、内容も時間数もかなり豊富になった点が大きく変わったところです。さらに、教育全体に、すべての教科において言語力を付けるという観点が加わっています。それは来年から始まりますので、子供達にきちんと説明する力、読み取る力、そういうものを教育していくということで時間数が増えており、中学校はいっぱいいっぱいという状況です。しかし大事なことはどれだけ定着させるかということでもあります。それと、私の方でも書かせていただきましたが、非常に成績は優秀ですが、指示待ちの子供達が増えたということ企業の方からよくお聞きします。特に、ここ数年でそういう声が大きくなったのは、ちょうど「ゆとり教育」が始まった子供達、この 2～3 年前から社会に出始めたということでもあります。「ゆとり教育」が駄目だったということではありませんが、非常にバランスも取れて良い子供も育つのですが、何か一つに打ち込むとか、指示されなくても自分でどんどんやっていく等、そういう意欲が少なくなっているのかなと危惧しております。そういう面でも、各種コンテストやロボット大会等、積極的に企画し、それにチャレンジする子供を育成していただくと有り難いと思っておりますし、沼津高専は、そういう企画を沢山作って実践していただいておりますので有り難く思っております。

遠藤寮務主事

工藤委員からご指摘があったように指示待ちの学生が増えているというお話ですが、本校の寮においては、寮生会が組織され、寮生自身がいろいろな企画立案を行い自主的に運営されており、教員はそれに対しチェックをかけ、実施の許可等を出しているの、あまり教員から指示することはなく、学生の方から積極的に行動しているのが実態です。

水谷委員 先程のお話に関連しているのですが、最近の若手社員を見ていると、全ての方ということではありませんが、同期入社等の横のつながりは非常に良いものの、いわゆる上司や部下といった、縦の関係が非常に苦手な人が結構います。会社に入りますとどうしても上下関係はあります。組織の中で仕事をしていく上では避けては通れないことですので、なかなか個人プレイで仕事を進めるといわけにはいきません。高専のカリキュラムの中に、そういった上下の関係を育むような企画があるのかどうか分かりませんが、是非ともそういった機会をお願いしたい。クラブ活動をやっている学生は問題ないのですが、それ以外の学生の中には、そういう縦の人間関係の経験があまり無いような人もいますということです。

柳下校長 5～6年前の経団連のアンケート結果で、企業が一番求める人材は、「世代間を超えたコミュニケーション能力」だと言っていました。よくコミュニケーション能力と言いますが、世代間を超えたというところに意義があるのだと、企業の方が言っていました。

蓮実学生主事 本日、私はこの会議の後に卒業生の集まりに呼ばれております。そのメンバーは、6人の卒業生です。全部私の研究室出身で、その人達は20歳ぐらいの年の差があり、上は課長職から、下は新入社員までいます。世代間のコミュニケーションという点では、クラブ活動、寮、それと研究室というような三本立ての縦のコミュニケーションができる場が沼津高専にあると思っております。

遠藤寮務主事 本校の寮はまさしく、横の繋がり＋縦の繋がりを実践する場になっております。寮生会という組織がしっかり機能し、寮生が入っている棟のトップの棟長からフロアの階長、そして寮全体を統括している寮長等々、学生自身が、いろいろな役職を担っており、先程お話が出ましたが、学生達が自主運営し、企画立案した行事等を通じて、縦の繋がりということをしかりと勉強しております。

議長 それでは次の「優れた教員の確保」という事項に移りたいと思います。まず始めに、大学教員の立場から若原委員にご意見をいただきたいと思っております。

(3) 優れた教員の確保

若原委員 「優れた教員の確保」ということですが、これはなかなか難しいことです。たぶん答えはないと思います。ここに質問があって回答も書かれておりますが、結局採用してみないと分からないというのが現実です。大学においても同様に頭を痛めているところですよ。非常に業績がある方でも、教育研究に就いてみるとさっぱり・・・、という方もいますので、本当に、仮採用という制度もあれば良いなと思っております。もうひとつは、昨年もお話させていただいたと思いますが、採用してから育てるというシステムがあると良いと思っております。若手の教員を育成するという仕組みを作っていただいて、ベテランの教員が、そのノウハウを伝承し、若手の学生と同時に若手の教員も、一緒に育成していくというシステムを作るべきではないかと考えています。是非、その辺を進めていただけたら良いと思います。

柳下校長 高専機構が実施している技科大・高専間の交流制度は、その観点も含め、高専教員の資質向上という点も狙いのひとつにあると思っております。若手教員の育成については、学科間でも意識の違いはありますが、そういうシステムを

構築していくことは非常に重要だと思っています。

若原委員 メンタル面を含めてですが、やはり学生と接しながらも、どうやって学生の抱えた問題をいち早く察知し対策を打っていくか、それから、やる気を出させる子を育てるという意味では、過保護ではいけないので、突き放すときには突き放す等が必要だと考えています。これは、経験を積まないとなかなか身に付かないと思いますが、ただ漠然と教員の年数重ねても身に付くものではありませんので、やはり全校上げて、何かそういった仕組みをつくるべきではないでしょうか。学科単位だと学科ごとに差が出てしまい学校としては統一的な対応が出来ませんので、そういう意味では、全校単位で統一的なレベルを担保できるような仕組みを考えていただけたら良いのではないかと思います。

柳下校長 いろんな校長会議や教務主事会議等で話題になっているのが、クラス担任をきちんと出来る教員が少なくなっているということです。この問題も、先輩教員が後輩教員を育てるシステムがあれば良いのですが、そのような仕組みもありません。また、高専の場合、新人教員研修は採用の時しかないもので、その辺も考えていかなければいけない問題ではないかと思っています。

若原委員 実行が可能かどうか分かりませんが、例えば、教員の面談制度みたいなものを作ると良いのかなと思います。会社なんかではよくありますが、先輩社員が新入社員と3年間ぐらいペアを組んで教育し育成していく。そういったシステムを学校においても導入していければ良いのではないかと思います。

蓮実学生主事

若原委員のご意見は鋭いご指摘と思います。若手教員の育成に関して、中学校や高校では、職員室があって先輩と机を並べ、先輩の生き様をちゃんと見て学んでいくという仕組みが、職員室の中にあると思います。本校では、そのような職員室はなく、本校の教員の中からも、職員室を作ってほしいと言う意見がございます。ただ施設面でそういう場が確保できません。そこで「朝の連絡会」を始めました。これは任意な取り組みです。特に担任の先生方が朝集まり、5分間連絡事項を伝えるだけですが、8時半に集まった後、ほとんどの担任教員はその後ショートホームルームに行き学生に連絡事項等を伝えています。このような小さい取り組みを通して担任としての自覚が少しずつ出てくればと考え、実施しております。日々10人～20人ぐらいの教員が集まってきます。特に若手の先生が集まってきてくれます。こういう試みも若原先生ご指摘の先輩からの伝承としての取り組みとして、有効ではないかと考えております。

大島副校長 学校全体の取り組みとしまして、今年度新たにFD担当の校長補佐を設置し、教員の資質向上の観点から、年に4回程度定期的にFD研修会を開催しています。先日も、教育力をテーマとして、3人の講師による「上手な授業の進め方」についての研修を実施しました。そういうことでなかなか個々の先生方への指導・教育という形にはなりません、そのような取り組みを行っております。

議 長 他の委員の方から、優れた教員の確保という観点で、何かコメント等ありましたら、お願いいたします。

三津濱委員 先程、校長先生からお話がありましたが、企業技術者を講師に招いて講義を行うという件に関連しているのですが、私の印象ですと、企業という組織は、経営層がいて、その下にマネージャーがいて、専門性のある人間がいるというような区分になっております。専門性のある方で高専を卒業した方がいる場合、まず誰と付き合うかということとマネージャーと付き合うのです。マネージャーと教師は違うのですが、多分、マネージャーと付き合う経験が

全くない方が多いのではないかと思います。本当は、先生方にマネジメント能力を持っていただくのが良いのですが、今のお話では、教えるということで精一杯で余裕もなく、とても難しいのですが、重ねて言いますが、「教える」と「マネジメント」とは違うのです。相手の実力を意識して出来ないことはやらせない、出来ることはやらせる、もちろん伸ばすということの教育的な意識は持ちますが、基本的にある作業を共同でやった時に最終的な成果を確実に出すためにどういう組み合わせでやれば良いのかを考えます。従ってその人の後ろについてる時に優しいと思える時があれば、まったく無視される時もあります。それは全体を見た場合にいかに適切に仕上げるか、というのがマネージャーの仕事なんです。そういうマネージャーの背中を見てると良いマネージャーが育つのです。本当は、教育の場でも先生方に例えばクラブ活動やボランティア活動等の外の活動において、先生の背中を見てマネージャーとして映れば良いのですが、たぶん先生としか映らないのではないのでしょうか。困ったときは助けなくて、ただ教える。そういう点をどうしていくのかが非常に気になっています。

それと先程年齢の話が出たのですが、実は企業の場合の年齢というのは、1年も2年も3年も一緒なのです。浪人して入っても同じですし、高専で入った方と院生の方も一緒に入れば一緒なのです。企業の年齢の違いというのは10歳や20歳違おうが、職種が同じでそこに割り当てられれば、全く仕事の場では同僚として働くということなのです。特に最近厳しくなってきた、年齢だとか男女差だとかそういうことは、人を雇ったり仕事を割り付けるときには、問うてはいけないという傾向に進んでいますので、そういう状態の中で自分の位置が、例えば優秀だからとか、まだ若くても年下の人間を持ってマネジメントするだとか、あるいは年下の者に悔しいと思っても下に就いたとしても自分は専門職であり、相手はマネージャーと割り切ったりというような、これは企業に入って覚えなきゃいけないことではあると思うのですが、やっぱりそういうことについてどうやって企業人として接していくのかということを考えていかないと難しいのではないかと考えており、一番危惧しているところでもあります。

議 長 非常にいい観点からのコメント、ご意見が出たかと思えます。この「優れた教員の確保」という観点はこの辺でよろしいでしょうか。では、次の事項に移ります。次の「教育の質の向上、及び改善のためのシステム」については、三津濱委員と若原委員にご意見をいただこうと思えます。まず、三津濱委員からお願いいたします。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

三津濱委員 教育の質の向上のためのシステムということですが、企業的な言い方で言うと、高専のアウトプットが生徒だとすると、やはり生徒のアウトプットがどうなったかということをしっかり把握しておく必要があるかと思えます。そう言う意味からも、卒業生の就職、進学後のフォロー、また、彼ら自身や彼らの上司及び教授からのフィードバック等も重要になってくるかと思えます。また、考え方として、いったい生徒というものは何年過ぎたら、賞味期限ではありませんが、あまり関係がなくなると思うかということですが、直感的には、少なくとも6~7年はフォローアップしていく必要があるように思います。そういう意味では高専は先程のお話にあったように非常に教員とOBの方との関係も良好ですし、きちんとフォローアップ出来ているように思いますのでその辺を大切にさせていただきたいと感じました。OBを通してその就職している会社の状況を聞くことも出来るし、例えば、私の勤務先である富士通にも何人が高専出身の方に入っているかと思いますが、リクルート活動の際に活用していく等、そういうことも含めて、どう生かしていくかということも考える必要があります。ですので、本日の説明でもありましたが、色々新しい医療等の分野にチャレンジしていくというのは積極的にやっていただきたいのですが、企業もそう一朝

一夕に事業を行っている訳ではなく、何年間かけて、いろいろ企業判断をしながら進めております。決して1年単位で考えていくということではなく、そんな企業は伸びないですし、すぐ潰れてしまいます。やはり中期長期的なフィードバックの取り方について取り組んでいただくということが重要ではないかと思えます。そのために、我々も色々とお手伝いできることがあれば協力させていただきますし、リクルートの観点からも良い学生を育成してもらおうという、お互いの利益のために考えていければ良いのかなと思えます。

若原委員 何を持って質が向上したかというのは非常に分かりにくいと思えます。これは大学でも同様です。我々も、5年或いは10年くらい経った卒業生をターゲットとしてアンケートを実施しており、何が足りないのか、何が必要なのか等の分析を行っています。これとは別に、学部の4年生全員を民間企業に2ヶ月間実務訓練に行かせていますが、その際に受け入れてくれた会社を訪問し、受入学生への意見として何が足りなかったのか等アンケート調査を行い、それをフィードバックするというをやっています。客観的な評価として外部評価を行うことで、個々の能力を把握し、それを全体集計してフィードバックすることが、今のレベルを把握するには一番確実な方法と考えております。それから、教育の質の向上及び教育の改善ということですから、若い人に外部の情報がストレートに流れるようなシステムを考えて、それをさらに評価していただきたいと考えています。運営会議等で校長が出席し、各主事等と情報交換はしているかと思えますが、そういう情報が下に伝わるようなシステムを考えていただきたいと思えます。いつも学生さんと向き合っているのは現場の教員ですので、現場に情報がきちん伝わるということが重要ではないかと考えております。

議長 「教育の質の向上及び改善のためのシステム」については、大体意見が出たのではないかと思いますので次の議題に進みます。次の項目「学生支援・生活支援等について」ご意見をいただきたいと思えます。まず、工藤委員からお願いいたします。

(5) 学生支援・生活支援等について

工藤委員 年々増加する学生に関するメンタルヘルスへの対応が大変な状況になっているようですが、このメンタルヘルスの問題は沼津高専だけの問題ではないと思えます。正直言いますと、小中学校の子供達の中にも軽度発達障害の子が年々増えてきました。ADHD、LD、高機能自閉症等々の子が、文科省の調査では全国の学校全生徒の6%を占めていると言われておりますが、静岡県の場合は4%ぐらいの比率となっております。その子供の中には小中学校に行く時に、特別支援学校へ行く子もいますが、そのまま中学校、高等学校に進学する子供もいます。また、そういう流れで高専にも進学する子供もいるかもしれません。知的にはまったく遅れていませんので、学力が優秀で、ある教科ではずば抜けているが別の教科が全く駄目という子供がいたり、他人とは交流できない、人間関係作りが極めて不得意というような子が中学校の子供達におります。そういう子供が、今後右上がりに増えていく傾向にあります。

そのような現状の中で、高専生ぐらいの年齢になると、自分自身の中で「何で自分はこうなんだろう」ということで悩む子も増えているのかなと思っております。従いますと、高専は、手厚くそういう子供達に対するメンタルヘルスに関する対応に力を入れているということをお聞きして、非常に時宜を得た対応をしていただいていることに感謝申し上げたいと思えます。また、一般の義務教育でも高校でもそうですが、教員のメンタルヘルスに関する対応も急務となっております。やはり、悩みを抱えた教員が右上がりに増えており、休職している職員も増大しています。もうひとつは、評価シートでも書かせていただきましたが、先程、マネージメントという話で出ましたが、これからの技術者にもマネージメント能力が求められる時代になってきていると思いま

す。そういう面で、基本的な技術力や学力はもちろん大事ですが、それだけでなく幅広く知的好奇心を持った技術者の養成が重要だと思います。そういった意味でも、先程、図書館の状況をお聞きしましたが、蔵書の数も 1.7 倍に増えているということですので、これも非常にありがたいと感じておりますが、専門書だけではなく、多様な種類の本を揃えていただき、本に対する興味を持たせるような仕掛けをしていただけると良いのではないかと思います。

さらにちょっと蛇足になりますが、来年から新しい学習指導要領になり教科書が変わります。中学校の子供がこれから使う新しい教科書を見るとびっくりします。まるで、絵本のように、絵柄、写真が豊富に掲載され、見れば全部分かるような教科書になっていますので、逆に思考力が育つのか心配になります。昔の教科書は文字ばかりで難しかったのですが、それ故、行間を読むとか、文章題を読解するといった力が自然と備わったのですが、新しい教科書を見てこのことが非常に心配になります。ということで、図書館には、学生の知的好奇心を掻き立てるような本をたくさん置いて欲しいと思います。以上です。

蓮実学生主事

工藤委員から、本当に有り難いご指摘を受けました。先程、三津濱委員からご指摘がありましたマネジメント力をつけるには専門馬鹿になるのではなく、幅広い思考力が要求されるのではないかと思います。これは、本校の四代目校長がずっと言われていたことですが、縦書きの本を読めと指導されてきました。このことを実践しようと朝の読書会を計画しました。副校長から朝の読書の時間を設けるように各担任にご指示いただいたのですが、これがきちんとした仕組みにはなっていないため、なかなか定着していないのが残念なところです。運営諮問会議委員の皆様からのご意見を起爆剤として定着させていけるよう努力していきます。

水谷委員

先程、工藤委員の方からメンタルの話が出ておりましたが、民間企業も最近メンタルに関する問題は深刻です。一端メンタルにかかると大体のケースは繰り返すことがほとんどで、特に入社して2~3年ぐらいの若い方や30代の方がなるケースが割と多いと感じています。このようなメンタルヘルスへの対応については、当然企業も取り組み、またフォローもしているのですが、そうは言っても、やはり何回か繰り返していくうちに、どうしても本人自身の仕事に対しての情熱もそうですし、会社側としても、その者に対して期待をするという部分では、薄れてきてしまうというのが実情です。そういった面においては、初期の段階でメンタルヘルスの目を摘むというのが一番肝心ではないかと感じております。ただ、やはり、初期の段階で見つけることはとても難しいものなので、常日頃気をつけているところです。

蓮実学生主事

本校のメンタルヘルスへの対応は、本日出席しております小林学生支援室長が中心となり、早い段階からメンタルヘルスに関するアンケート調査を行い、早い段階からの対応を心がけております。その点では優れていると思います。しかし、校長が危惧していることは、教員側の過重負担の問題です。小林支援室長を中心に教員がかなりの加重負担になっているということもあり、校長の配慮でメンタルヘルスを考慮した Q-U テストを導入しました。今年は1・2年生全クラスで実施し、3年生以上は任意で実施しました。これにより、早い段階から様々な悩みを抱えている人が浮き彫りになり、潜在的に問題を抱えた人々を早くに捉えるという試みを進めております。

柳下校長

静岡大学や豊橋技術科学大学の方の状況はどうでしょうか。

議 長

静岡大学も大変な状況にあります。相談室に来る学生は増える一方で、その対応者も増やしていかなければならないし、どのくらいの人材が必要で、どう人を工面するかということが最大の悩みとなっております。

若原委員 豊橋技術科学大学も相当数が増えてます。それに対する対応策として、相談窓口も今年から倍にしましたし、相談員も、非常勤ですが人数を倍にして対応しています。ただやはり、カウンセラーは信頼性が重要で、信頼性がないとしゃべってくれないということもあり、カウンセラーの方から我々に全然情報が上がってこないということが問題となっております。

柳下校長 本校のカウンセラーは非常に素晴らしい方で、支援室とコミュニケーションをうまくとり、カウンセリングの内容を書面にして教員の方に報告していただいており、それが非常に有効になってます。

若原委員 豊橋の場合は、やはり先生には話したくない、という理由があつたりするので、そこが高専と大学で少し違うところではないでしょうか。

柳下校長 内容的に話したくない内容はブラックボックスで良いんですが、いつ頃、こういう内容のカウンセリングをして、こういう事であったという報告をもらった方が良いのではないのでしょうか。

若原委員 それは豊橋でも来ています。ただ、原因についての情報が無いので、日常見ている教員としては何をどう対処して良いかさっぱり分からない。とにかく、うちの学生がカウンセリング行っているらしいとしか分からない。これでは対応のしようがありません。カウンセリングの方に関するバックボーンがいろいろあります。本当は何か病気を抱えていたのですが、病気のことを見逃してしまって重態化したケースもありますし、精神的な病気ではなくて、さっき話題に上がっていたような病気があるのに気がつかなくて、全然違う対処をしてしまったケース等が何件かありました。カウンセラーの専門性も、実はよく見ないといけないというのが最近分かってきたところです。その点でいろいろ対策をとる必要があると感じております。その他、「なんでも相談教員」というのを作って教員室に看板が出し、駆け込み寺じゃないですが、そういう先生を作り対応するようにしています。そういう意味では、そういう時には先生の所へ行って、気軽にお茶飲みながら愚痴でも良いので出しなさいという場は作って対応しております。

議 長 今、どこの大学もそういう傾向が強いようですね。特に自分に近い先生や友達なんかには知られたくないという意識が非常に強くて、そこをどうするかということが問題となっております。先生についても、個人情報等の関係でどこまで出して良いのかというところで壁にぶつかるのです。また、教職員のメンタルヘルスへの対応も非常に大きな問題となっております。

水谷委員 恐らく、学校も企業もそうなのですが、メンタルという言葉自体が、我々が若い頃はあまりないことでしたし、そんなに大事になるようなことでもなかったように思います。従って、そういう意味においては、いろんなきめ細やかな対応はされてると思うのですが、逆に言うと、ちょっとあまりにも過敏になりすぎて、結構強い学生の方が甘えてしまっているということもあるのではないかと感じております。

三津濱委員 質問ですが、沼津高専というのは、落第するというのは意外と普通の事なんではないでしょうか。質問の意図は何かというと、落第が普通だと思えるのであれば、時間に余裕ができるのです。会社というのは実は時間が取れるのです。2ヶ月間休めといえれば休ませるし、給料は減らすかもしれませんが仕事の量を1/3にしるといえば1/3にできるし、残業させないということも出来る。それに合わせて成果だけもらえれば良いんです。学校っていうのは正規な年数で出ようと思うと、それがプレッシャーとなりメンタル的な病気になりやすいのではない

かと思えます。ですので、ある意味で先程言った年齢の差を気にしないような状態に持っていくということではできれば最終的な学歴だけを意識して、時間がかかるかということに対して余裕を持たせれば、いろんな道が開けるのではないかと思います。

柳下校長　私が考えている事の一つに、御殿場中央青少年交流の家において、引きこもりの子供達等を集めて夏季合宿を行う事業があり、現在募集しているのですが、これは、40日間、青年の家に合宿させて、最後は海岸から富士山頂へ登山させるというもので、それに参加して考え方が変わったという女性からもお話を聞いています。本校にも休学の学生や引きこもりの学生がいるので、保護者にもご理解いただき、是非そういう事業に参加させたいと考えております。

大島副校長　先程、高専では留年するのが普通かという問いがありましたが、大学ほどは普通ではありません。ただ高校などとシステムが違い、基準の単位、進級の基準が満たされないとやはり留年ということになり、全体で数%はあります。また、会社と違い、いろいろな規則があり、同じ学年にいられるのは2年間までとなっています。そうしますとやはり休学していつまでも完全に直るまで静養してということは難しいと思えます。ただ、いろいろと特別な状況を勘案しながら、ケースバイケースで個々の学生に対応していく必要があると思えます。学生によっては、年度当初から1年間休学するという学生もままあることですが、ただそういった場合は、新しく担当した担任の教員がその学生と会わないような状況は作らないようにしており、そういう学生に対しても担任の方から定期的に連絡を取って状況を聞く等、学生の状況を把握しながら個々の学生に適切に対応できるような体制を心がけています。

柳下校長　担任の先生が一番苦勞しているのは、保護者の過大な期待です。学生本人はもう完全に自分を知っているのに、保護者の方が、せっかく高専に入ったのだから何とかさせたいという期待が強いので、その辺を調整し、保護者の理解をいただくところで担任の先生方が苦勞しているのです。高専を卒業するだけが生きる道ではなく、もっと適切な道もあるということを指導する場合もあります。

議　長　大学の場合でいうと学生自身が20歳過ぎて大人の扱いとなりますが、高専の場合は20歳前ということもあり、このあたりは余計難しいところではないかと思えます。それでは次の項目に入りたいと思えます。「教育環境の整備・活用について」についてご意見をいただきたいと思えます。ご意見等ありますでしょうか。

(6) 教育環境の整備・活用について

議　長　質問の方は、既に評価シートにも書かれ、それに対する回答を記入いただいておりますが、環境を整備するためには、やはり予算の裏付けが非常に大きなものになっており、自分たちではどうすることも出来ない問題がほとんどではないかと思えます。マスタープランのような形で年次計画を立てて要求したり、或いは整備していくというところで進めていくことになるかと思えます。特に皆さんからコメント等がなければ次に進みたいと思えますが、よろしいでしょうか。それでは、次の事項に進みます。「研究に関する事項」について若原委員からご意見をいただきたいと思えます。

2. 研究に関する事項

若原委員　研究の方は外部資金も積極的に取られていて、全高専の中で4番～5番ということですので、非常に頑張っているというのが率直な感想です。その

一方で、科研費の採択件数が非常に少ないということですが、豊橋技大もやっていますが、科研費の添削制度みたいなものが可能であれば取り入れてはいかがかと思います。また、研究に関する事項ですが、情報発信に関する事項は非常に多角的に実施されているのはよく分かりました。その一方で、新しいテーマを立ち上げるといふところは、あまり計画の中で見えませんでしたので、その辺を積極的にしていただく方策を是非考えていただきたいと思います。質問事項に書かせていただきましたが、例えば内地留学等は教員のローテーションの問題もありますので簡単ではないということは重々承知していますが、短期で、例えば夏休みの間1ヶ月くらいの短期の内地留学支援みたいなものを導入できたら良いのではないかと思います。それにより、今まで関係のなかった新しい大学や研究機関或いは会社等を訪問して、意見交換する中で新しい世界を見出ししていくということを支援することが可能であれば、より機能するのではないかと考えます。是非、ご検討いただきたいと思います。

柳下校長 確かこの内容は、機構本部の中期計画にも載っています。教員の企業へのインターンシップや中学校、高校及び大学等との交流の推進も項目に入っていたと思います。

若原委員 機構本部主催の交流会等に参加した際にも話題になっているのですが、人事交流が活発ではないということは機構本部でも認識しており、テコ入れしようとしています。いろいろ話を聞くと、結局期間が長すぎると思います。大学に来る場合でも最低1年間です。その間、専攻科生等の学生指導をどうするか、そういった重要なことを置いて交流しなさいといわれても、現場の先生方は、無理だと感じると思います。交流期間は短期でもかまわない、ということを経津高専の方からも機構本部に意見を上げていただいて、大学と高専の両面から要望を上げていくことで、そういう制度を立ち上げるとうまく機能するのではないかと思います。

議 長 非常に良い研究を各先生方が積極的に行っていて、特に蓮実先生は北海道の企業との共同研究等で新聞に出たりしています。そういった研究活動を、もっと大々的にPRする必要があるのではないのでしょうか。経津高専の教員や学生が行っている研究活動や受賞実績等の情報はいっぱいあると思いますのでどんどん積極的にPRしていくということが、学校全体のアピールにもなるし、学生を集めるための広報にも繋がるのではないかと思います。その点を積極的にやっていただきたいと思います。

議 長 それでは、この項目はよろしいでしょうか。次の項目に進みたいと思います。次の項目「社会との連携や国際交流に関する事項」について、三津濱委員の方からご意見をお願いいたします。

3. 社会との連携や国際交流に関する事項

三津濱委員 高等専門学校という教育機関は社会的にどういう位置付けなのか、また、海外の教育機関と見比べてどうなのかということを考えます。先程、ドイツの話が出ましたが、ドイツは、日本のように誰でも大学に行くわけではなくて、大学を出るっていうのは非常に高いキャリアパスであり、理工系の大学を出た方だと結構な数の方がドクターになります。一方、実際のものづくりがどうなっているかという、やはり専門的な学校がしっかり教育を行い、例えば、ソフトウェア分野で言いますと、先端設計をするメンバーと実際に物をつくるメンバー等が職種ではっきり分かれています。これが日本に適合するかどうかは分かりませんが、そのような仕組みが出来ているのです。そういう国の方とやり取りする際には、そのようなマッピングが分かっていると、うまく交流するのは難しいのではないかと思います。そういう意味でやっぱり高専の位置付けを決めるにあたって、アメリカ、ヨーロッパ或いは東南アジア等の進んでい

る国の教育機関と見比べて、そういうものをしっかり生かしていただけると我々も議論し易いと思います。例えば、インドなどはアウトソース先としては優秀な国であり、そういう教育水準のものに対して日本の中で言えば、高等専門学校というのはこういう立場にあり、そこで教育された人間が5倍に増えれば、日本ではこういうことが出来るのだ、という形の位置付けを明確にしていく必要があります、我々も一緒に考えていければ良いなと思っています。

大久保校長補佐

ドイツの教育機関のことでいえば専門大学ではドクターは出しません。ですから、大学とはまた違います。そういう意味では、向こうの方が格が上ということになります。本校としても、協定を結ぶということでは専門大学に的を絞って話をしていく訳ですが、ドイツだけでなくヨーロッパ全体の傾向ですが、ボローニャプロセスの関係で、一つの学校がたくさん他の学校と協定を結んでいます。私が話をしてきたニュルンベルクの専門大学も既に150校ぐらいの教育機関と協定を結んでおり、協定を結ぶメリットが何もないということで不調に終わりました。どの高専も大体1機関~2機関、海外の教育機関と協定を結んでいます。そういう意味では、本校は遅れているかとは思いますが。他の高専がどういうところと協定を結んでいるかというところ、高専と同格のところと結んでいるところが多いようです。ドイツの専門大学と結んでいる高専も2つあり、中国の工業職業技術学院と結んでいるところもあります。しかし、現状が個々の高専が個々の学校と協定を結んでいるということもあり、非常に煩雑な仕事が増え、担当者の加重負担となっています。このような現状を踏まえ、最近、高専機構がリーダーシップを取るようになってきて、国際交流室の設置や国際交流委員会等の開催を企画するようになりました。具体的には、九州地区高専との交流実績のあるシンガポールのポリテクや、仙台高専との交流実績があるタイのキングモンクット等と高専機構本部がスケールメリットを生かして一括で交流協定を結ぶようになりました。高専全体としても良い傾向に向かっていると思いますので、本校もそれに乗ってやっという方針で国際交流に力を入れていこうと考えております。

柳下校長

大久保先生から説明ありましたように、機構の方針としては、アジア地域を中心に着々と進めているところです。高専機構の中期目標には本科と専攻科の位置づけを明確にすると記載されているのですが、それは国内の話なのです。三津濱さんのお話はそれを世界的に位置付ける必要があるということで、そのためには数をもっと増やす必要があるというご意見であったと思いますが、本当にそうなのです。もう6~7年前にOECDの調査団が来て、日本のものづくり教育を調査していきました。日本の大学及び大学院を見て、高専は、松江高専を見たのですが、高専のものづくり教育はすばらしく、世界的にも類を見ないシステムであり、先生方の情熱と学生の勉学力は見習うべきだというような記録がレポートとして英文で残されているのです。機構本部の方できちんと訳した上で上申していく必要があると感じています。実際の詳細は分かりませんが、今、自動車業界やどこの業界も、ものづくりの現場とスタッフの給料がほとんどフラットになっているのです。自動車は現場がなければ自動車製造は出来ないということで、昔のようなブルーカラーやホワイトカラーという時代とは様変わりしており、その辺も強くアピールし、ものづくり技術者も非常に高い評価を受けていることをご理解いただきたいと思います。三津濱委員のご意見は、是非、高専機構本部に挙げたいと思っています。

工藤委員

社会との連携や国際交流に関する事項ですが、社会との連携という点では、沼津高専は一生懸命やっているといます。新聞等にも沼津高専のニュースがよく出ており、社会とのいろんな意味での交流、産学の関係も色々話題となっており、私としては非常に高く評価しています。また、それ以外で大変有り難いのは、近隣の市町の教育委員会に働きかけて中学校教諭との情報交換会や、

理科教員の支援等を検討していることや、中学生を対象とした体験授業を新たに企画する等、有り難く感謝申し上げます。特に義務教育の教員は、理科が専門という教員が少ないのです。従いまして実験・実習も、普通高校出身の教員が多いということもあり、そのやり方もよく分からないという教員もいますので、高専の先生方からご指導していただくと有り難いと思っております。それから、国際交流関係ですが、英語という教科ほど、中学校の3年間で好き嫌いがはっきり分かれる教科ないと思っております。沼津市の場合は、小学校1年生から中学校3年生まで英語を教えているわけですが、ALTを27名雇用し、言語教育を行っています。もちろん、言語教育とセットで読解力向上も図っていくという趣旨もあり、「言語科」という教科を特区を利用して作りました。子供達は、もうALTと昼休み一緒に話したり、遊んだり、本当に楽しくやっています。このようなコミュニケーションを通しての体験が重要であると思っております。しかし、中学1年生からの英語は文法から入るので、その点でどうしても好き嫌いがはっきり出てきてしまうのかなと感じています。そういう面では、沼津高専には留学生が十数人いるとのお話でしたので、その留学生との交流の機会を増やし、日本語ではなく、英語で交流することが重要だと思えます。今の企業は英語を話せるのは当たり前になっていますので、高専での学校生活の間に、留学生を大いに利用し、いわば、ALTのような感覚で積極的に交流の場を増やして、外人とのコミュニケーションをどんどんやっていくことが重要ではないかと思えます。

大久保校長補佐

本校には、現在、留学生が10名おります。どの高専でも言われていることですが、一番身近な資源である留学生を生かしていないというのが指摘されています。新たな取り組みとして、富山高専が中心となって東海・北陸地区の高専が連携し、新しく国際交流プロジェクトを検討しており、そのうちの一つの柱として、身近な留学生をもっと活用しようというものが入っています。留学生と同じ寮で生活していても、日本語での交流がほとんどで、英会話はやっていないのが実情であり、検討していかなければいけない事項だと考えております。それから、私費留学生については、来年から受け入れることにしており、今後、さらに留学生の数が増える可能性があり、ますますそういうチャンスが広がっていくのではないかと考えております。

議 長 もし他の委員からご意見があれば伺いますが、なければ次の事項に進みたいと思えます。よろしいでしょうか。

それでは次の事項「管理運営に関する事項」に進みたいと思えますが、時間もだいぶ押してきておりますので、委員の皆さんから何か特にコメント、意見等があれば確認したいと思えますが、なければ資料の意見対応表をご確認いただくということでこの事項について終了したいと思えます。よろしいでしょうか。

それでは、あと、その他の事項ということで、或いは全体的な意見ということでありますが、これが最後になりますので、今日ご出席いただいている委員の方々からそれぞれ簡単に学校全体の事柄でも、本日の会議内容についての感想等でも結構ですので、お一人ずつコメントをいただきたいと思えます。よろしく願いいたします。

4. その他

若原委員 基本的には、しっかり計画を立てて積極的に取り組んでいるというのが全体的な印象でございます。その中で、去年もお願いしましたが、技術者として覚悟をもって社会に出て行くような学生を育成するということをお願いしたい、また、工藤委員からもご意見がありました、幅広く興味を持っているような事にチャレンジしていくような仕組みを作ってもらいたいと思えます。自分もいろいろなコレクションを自分の研究室に置いているのですが、例えば、古い機材等を、半分カットモデルみたいにして、学校の随所に置いて、学生に自由に触らせるような

取り組みも面白いと思っています。学生達に、なんでこうなっているんだ？等の興味を持たせるだけでも意味があるのではないかと思います。特別な展示コーナー等を設ける必要はないと思うので、廊下のあちこちにちょこっと置いておくだけで、学生の興味を啓発するような仕組み、仕掛けをしていただきたい。そういうことも一つの教育かなと思います。

三津濱委員 今日、本当に貴重な時間をありがとうございます。

私の基本的な印象というのは、こうして沼津高専に来ていろいろ意見交換をしたり、また、職場である工場の中の様子を見て、やはりものづくりというか、もうちょっと広く言うと工場として工場を運転していくということに対して、しっかりしたエンジニアでないと回らないということを実感しています。エンジニアという観点から、やはり年輩の職員の育成はなかなか難しいと思いますので、そういうことを考えるとやはり 20 歳までの間に特定の技術を身に付けるということが、日本のためには重要ではないかとずっと思っています。そういう意味でも、高専の位置づけを明確に示し、私を含めた企業人からすると「必要な人達」ということについて、明確な提案をさせていただいて、一緒に伸ばしていくということを是非やっていきたいと思っております。そういうことのスタート地点として、本日お話をいろいろ聞かせていただきありがとうございます。

水谷委員 まず、こういう運営諮問会議という機会を与えていただいたことについては、本当に感謝を申し上げます。我々企業の中でも、このように自身の取り組みに対して振り返ったり、外部の方の意見をもらうということは必ずしも全て出来ているかというところでもありません。本日の会議のような機会というのは、是非、我々も参考とさせていただきたいと思っています。それから、私どものような沼津に拠点を持つ企業といたしましては、是非、今後とも、沼津高専とはいろんな面でお付き合いをさせていただきたいと考えておりますし、逆に我々の方が高専にお邪魔しているいろいろ教えていただくことが多々あると思いますので、そういった中でお互いが切磋琢磨していくことが大切かなと思っております。本当に今日はありがとうございました。

工藤委員 この運営諮問会議というものに対しては、本当によくここまでやられているなど感心しております。自分達を自己評価しながら、また外部の方の意見も聞いて、それを取り入れていくというシステムは、私どもの方でも、是非、参考にしていきたいと思っています。また、評価シートにも書きましたが、この年度計画も、本当にバランスが取れたものであり、多方面に渡ってきめ細かく先生方が話し合っていて纏めているなど実感しており、本当に敬意を表したいと思っております。今後とも、いろんな意味で子供達に対してもご協力いただけると有り難いと思っておりますので、ご指導の程よろしく願いいたします。ありがとうございます。

川口委員 教育後援会の代表として出席させていただきましたが、教育後援会の会員の皆様にこういった会議があるということをお伝えし、皆様にアンケートをとってご意見を出していただくという方向に持っていった方が良いのではないかと感じましたので、また、その方法等について検討していきたいと思っております。

議長 私もいろいろ意見を書かせていただきましたが、言うのは非常に簡単ですが、一項目毎を見た場合は正しいと思っても、全体を見た場合に何をやったか分からないということもあり非常に難しいことで、私も大学では逆の立場にいるので、その苦勞は良く分かっています。率直に沼津高専は非常に良くやっていると感ずります。静岡大学の同じ工学の分野と比較しても良くやっていると感ずります。

後は、本日委員の皆様から非常に率直に、しかも建設的なご意見をいただき会議自体は非常に有意義であったと思っております。また、事項によっては、本

日出た意見を高専機構全体に上げていくような話も出ていたので、この運営諮問会議の結果が生かされていくだろうなと思っています。

それでは、まとめとして学校側から柳下先生に簡単にコメントをいただきたいと思います。

柳下校長 本日は、諮問会議委員の皆様から、本当にたくさんの建設的なご意見を頂戴いたしましてありがとうございます。是非、纏めて機構本部の方へ持ち上げるものは持ち上げようと思っております。最後に一言、現在本校で実施している科学技術振興調整費事業（F-met）のコーディネーターが「高専の先生ってこんな忙しいと思わなかった。大学の先生の倍くらい仕事している。」というお話をよくしております。そういう忙しい先生方の背中を見て、学生が育っていくのではないかと考えております。本日はどうも有り難うございました。

議 長 これですべて、最後になりますが、今後の各委員の役割及び外部評価の流れを簡単に説明いたします。本日各委員からご指摘、ご助言いただいた事項については、今年度の年度計画を実践していく中で反映していくこととなります。これについては、今年度末の3月頃に、年度計画の実施状況を記載し、また自己評価点も入れた「自己評価表」を各委員に学校側から送付いたしますので、それに対するコメントを「評価シート」に記入していただき学校側に回答するといった形で外部評価を引き続き行っていきますので、ご協力の程よろしく願いいたします。それから、委員の皆様には冒頭に申し上げましたように2年間の任期となっております。沼津高専がこれから発展していくためにも、「評価シート」の作成や運営諮問会議での発言等、いろんな機会をとらえ学校側にご意見をいただくことが重要であると考えております。引き続き、各委員の皆様におかれましては、沼津高専の発展のためにご尽力いただきたいと思っています。私からもお願いいたします。これで本日の運営諮問会議を終了させていただきます。本日は有り難うございました。

以 上

運 営 諮 問 会 議 報 告 書

－ 平成 22 年度年度計画自己点検評価の検証／平成 23 年度年度計画 －
(平成 23 年 12 月 発行)

沼津工業高等専門学校 総務課

〒 410 - 8501 沼津市大岡3600

TEL 055-926-5856

FAX 055-926-5700

URL <http://www.numazu-ct.ac.jp/>

